

県内経済の動向

—令和3年2月—

資 料 編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 汎用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	1 0
9 食料品・たばこ工業	1 1
1 0 所定外労働時間（製造業）	1 2

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	1 3
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	1 4
3 主要地域別輸出状況	1 5
4 輸入通関実績額	1 6
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	1 7
6 主要地域別輸入状況	1 8

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 福岡県の設備投資額推移	1 9
2 建築着工	2 0
3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 1
4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）	2 2

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	2 3
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	2 4
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	2 5
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	2 6
5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 7

◎ 企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28
-----------------------------------	----

◎ 企業倒産

1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費

1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 延べ宿泊者数	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用

1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資

1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資

1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価

1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 原油価格とガソリン価格	51

◎ 金 融

1	預金残高	5 2
2	貸出金残高	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	

◎ 景気動向指数

1	景気動向指数（福岡県）	5 6
2	累積動向指数（福岡県）	5 7

◎ 地域経済動向の変遷 5 8

◎ 日本経済

○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2

◎ 海外経済

1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		2020年	
		11月	12月
基 調 判 断		福岡県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 県内経済の先行きについては、感染の拡大防止と医療提供体制の確保を図りつつ、社会経済活動のレベルを上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	—
企業部門	生 産	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
	貿 易	輸出は、持ち直している。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、持ち直している。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
	設 備 投 資	2020年度の設備投資は、前年度を下回る計画となっている。	2020年度の設備投資は、前年度を下回る見込みとなっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。	企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家計部門	消 費	消費は、持ち直している。	消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
	雇 用	雇用情勢は、求人に改善の動きがみられるものの、引き続き、求職が増加している。	雇用情勢は、求人に改善の動きがみられるものの、引き続き、求職が増加している。
その他関係指標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、弱めの動きが続いている。	新設住宅着工は、弱めの動きが続いている。
	公 共 投 資	公共工事請負額(2020年4月～10月累計)は、前年度を上回っている。	公共工事請負額(2020年4月～11月累計)は、前年度を上回っている。
	物 価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、横ばいとなっている。 企業物価は、このところ横ばいとなっている。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、横ばいとなっている。 企業物価は、このところ横ばいとなっている。
	金 融	9月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	10月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ23,500～26,100円台で推移している。 対米ドル相場は、このところ103～104円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0～0.1%の間で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ26,400～27,500円台で推移している。 対米ドル相場は、このところ103円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0～0.1%の間で推移している。

		2021年	
		1月	2月
基 調 判 断		—	福岡県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 県内経済の先行きについては、感染の拡大防止と医療提供体制の確保を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
企 業 部 門	生 産	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
	貿 易	輸出は、持ち直している。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、持ち直している。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
	設 備 投 資	2020年度の設備投資は、前年度を下回る見込みとなっている。	2020年度の設備投資は、前年度を下回る見込みとなっている。
	企 業 景 況	企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。	企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、持ち直しの動きが緩やかになっている。	消費は、持ち直しの動きが緩やかになっている。
	雇 用	雇用情勢は、求人が減少するとともに、求職が増加しており、厳しさがみられる。	雇用情勢は、求人が減少するとともに、求職が増加しており、厳しさがみられる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、おおむね横ばいとなっている。	新設住宅着工は、おおむね横ばいとなっている。
	公 共 投 資	公共工事請負額(2020年4月～12月累計)は、前年度を下回っている。	公共工事請負額(2020年4月～2021年1月累計)は、前年度を下回っている。
	物 価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、横ばいとなっている。 企業物価は、このところ緩やかに上昇している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、横ばいとなっている。 企業物価は、このところ緩やかに上昇している。
	金 融	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ27,600～28,800円台で推移している。 対米ドル相場は、このところ103～104円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0～0.1%の間で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ28,000～29,500円台で推移している。 対米ドル相場は、このところ104～105円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0～0.1%の間で推移している。

生 産

1 鋳工業生産指数（総合）（2020年12月）

（1）前月比：2か月連続の低下

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：汎用・生産用機械工業、印刷業 等

マイナス：輸送機械工業、金属製品工業 等

（2015年=100）

		指数	前月比
2019年	12月	103.5	0.6
2020年	1月	103.2	▲ 0.3
	2月	100.4	▲ 2.7
	3月	112.0	11.6
	4月	89.4	▲ 20.2
	5月	81.8	▲ 8.5
	6月	82.9	1.3
	7月	88.6	6.9
	8月	89.9	1.5
	9月	94.2	4.8
	10月	103.4	9.8
	11月	100.6	▲ 2.7
	12月	97.1	▲ 3.5

（2015年=100）

		指数	前期比
2019年	1～3月	106.2	▲ 0.8
	4～6月	105.7	▲ 0.5
	7～9月	106.6	0.9
	10～12月	102.8	▲ 3.6
2020年	1～3月	105.2	2.3
	4～6月	84.7	▲ 19.5
	7～9月	90.9	7.3
	10～12月	100.4	10.5

（2015年=100）

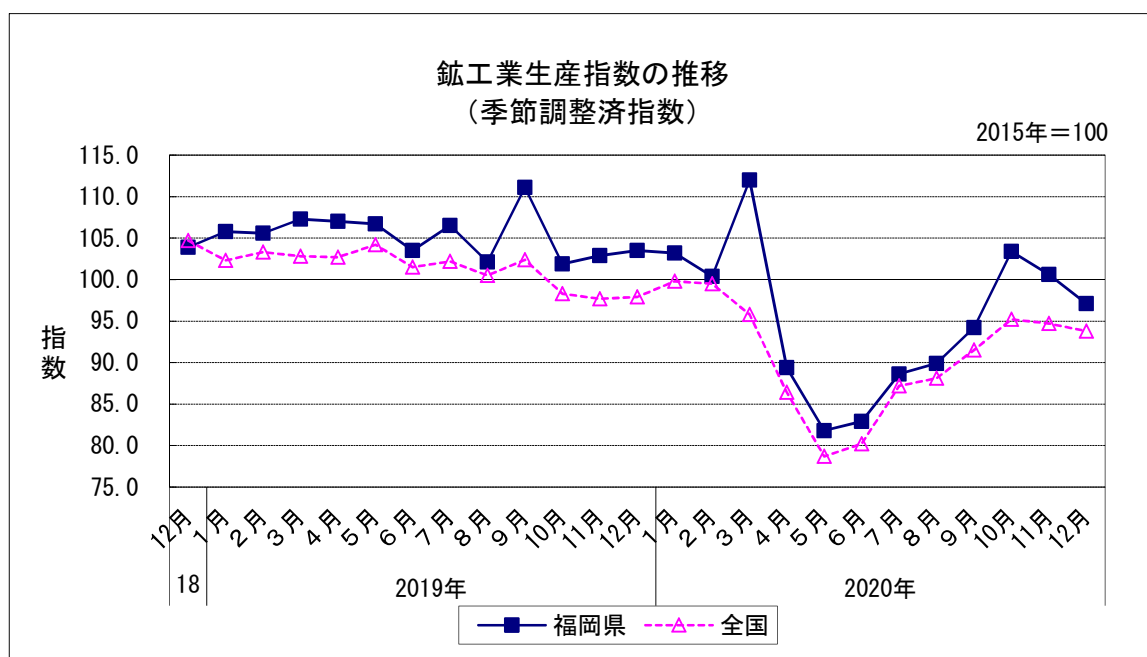
	指数	前年比
2018年	107.4	0.3
2019年	105.1	▲ 2.1
2020年	95.4	▲ 9.2

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。

（以下、出荷、在庫及び業種別についても同様。）



生 産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2020年12月）

（1）前月比：2か月連続の低下

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：石炭製品工業、食料品・たばこ工業 等

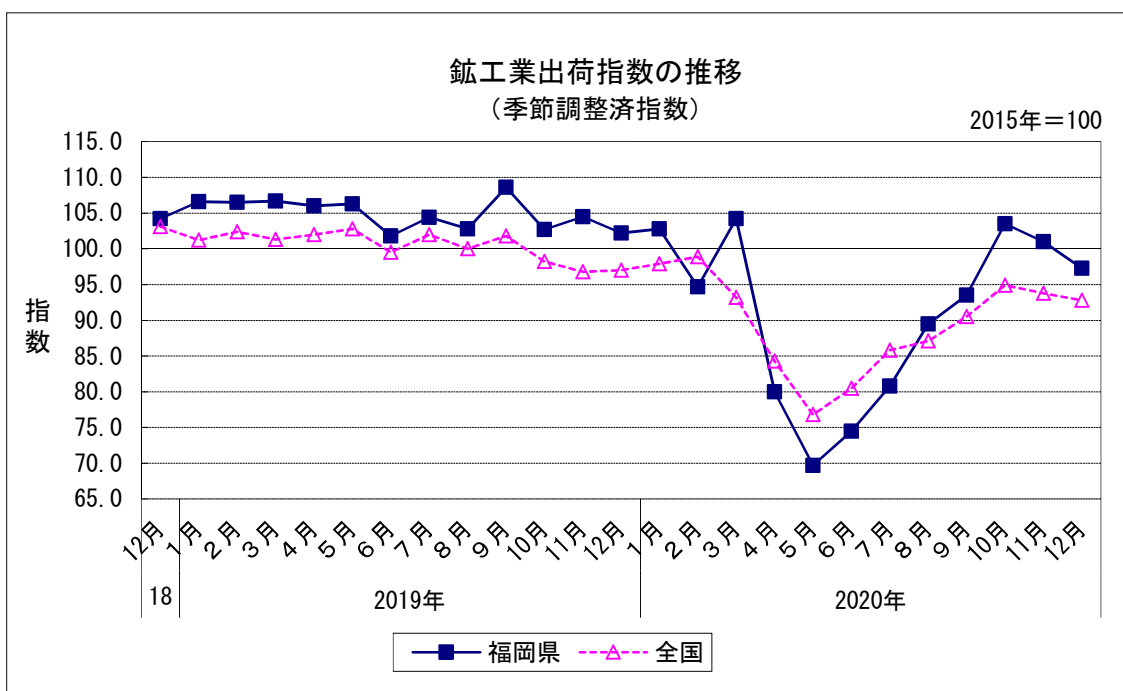
マイナス：輸送機械工業、化学工業 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2019年	12月	102.2	▲ 2.2
	1月	102.8	0.6
2020年	2月	94.7	▲ 7.9
	3月	104.2	10.0
	4月	80.0	▲ 23.2
	5月	69.7	▲ 12.9
	6月	74.5	6.9
	7月	80.8	8.5
	8月	89.5	10.8
	9月	93.5	4.5
	10月	103.5	10.7
	11月	101.0	▲ 2.4
	12月	97.3	▲ 3.7

(2015年=100)			
		指数	前期比
2019年	1～3月	106.6	▲ 0.6
	4～6月	104.7	▲ 1.8
	7～9月	105.3	0.6
	10～12月	103.1	▲ 2.1
2020年	1～3月	100.6	▲ 2.4
	4～6月	74.7	▲ 25.7
	7～9月	87.9	17.7
	10～12月	100.6	14.4

(2015年=100)		
	指数	前年比
2018年	107.2	0.5
2019年	104.9	▲ 2.1
2020年	91.2	▲ 13.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2020年12月）

（1）前月比：3か月連続の低下

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、汎用・生産用機械工業 等

マイナス：電子部品・デバイス工業、化学工業 等

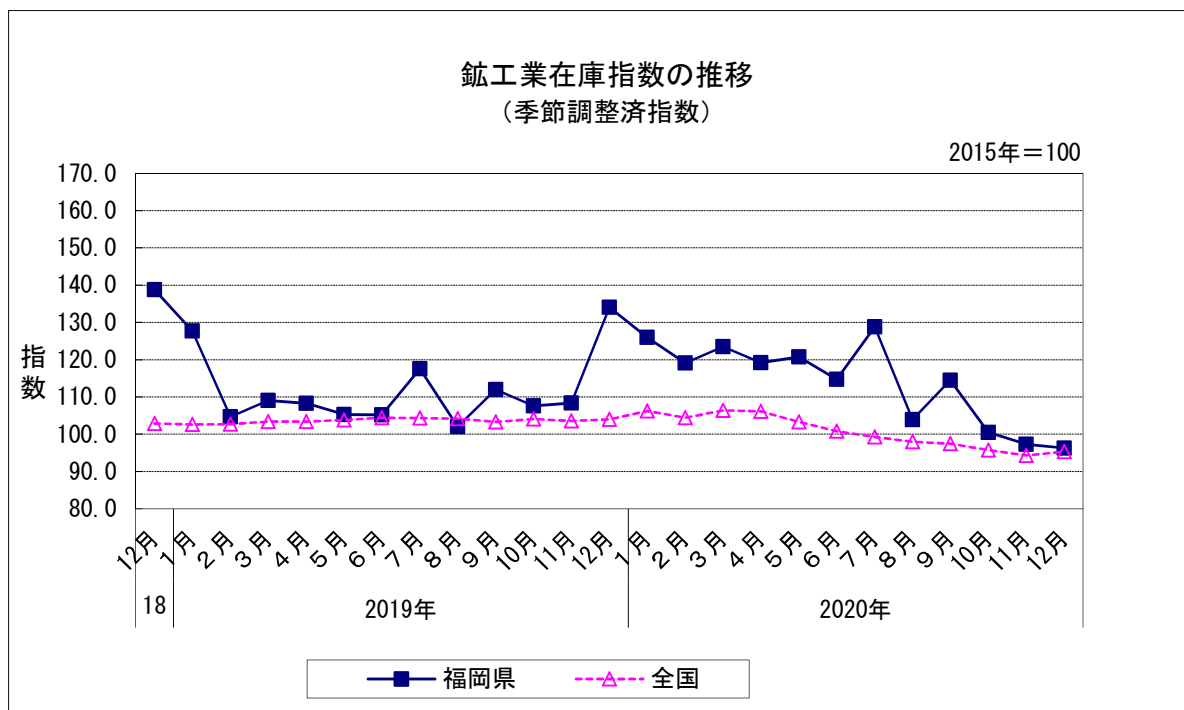
		(2015年=100)	
		指数	前月比
2019年	12月	134.1	23.7
	1月	126.0	▲ 6.0
	2月	119.1	▲ 5.5
	3月	123.5	3.7
	4月	119.2	▲ 3.5
	5月	120.7	1.3
	6月	114.7	▲ 5.0
	7月	128.8	12.3
	8月	103.9	▲ 19.3
	9月	114.5	10.2
	10月	100.5	▲ 12.2
	11月	97.3	▲ 3.2
	12月	96.3	▲ 1.0

		(2015年=100)	
		指数	前期比
2019年	1～3月	109.1	▲ 21.4
	4～6月	105.2	▲ 3.6
	7～9月	112.0	6.5
	10～12月	134.1	19.7
2020年	1～3月	123.5	▲ 7.9
	4～6月	114.7	▲ 7.1
	7～9月	114.5	▲ 0.2
	10～12月	96.3	▲ 15.9

		(2015年=100)	
		指数	前年比
2018年		135.8	29.7
2019年		136.9	0.8
2020年		98.3	▲ 28.2

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。



生 産

4 鉄鋼業（2020年12月）

（1）前月比：4か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：鋼帯、鉄系熱間鍛工品

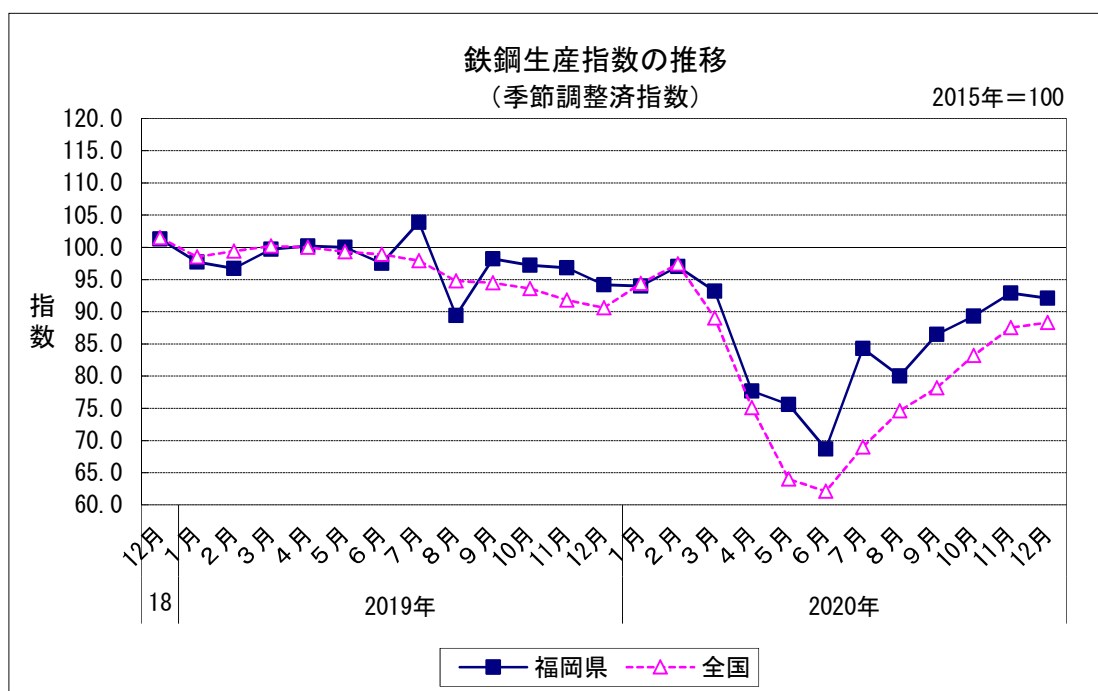
ブリキ・ティンフリースチール 等

(2015年=100)			
		指数	前月比
2019年	12月	94.2	▲ 2.7
	1月	94.0	▲ 0.2
	2月	97.0	3.2
	3月	93.2	▲ 3.9
	4月	77.7	▲ 16.6
	5月	75.6	▲ 2.7
	6月	68.7	▲ 9.1
	7月	84.3	22.7
	8月	80.0	▲ 5.1
	9月	86.5	8.1
	10月	89.3	3.2
	11月	92.9	4.0
	12月	92.1	▲ 0.9

(2015年=100)			
		指数	前期比
2019年	1～3月	98.0	▲ 3.3
	4～6月	99.2	1.2
	7～9月	97.2	▲ 2.0
	10～12月	96.1	▲ 1.1
	1～3月	94.7	▲ 1.5
2020年	4～6月	74.0	▲ 21.9
	7～9月	83.6	13.0
	10～12月	91.4	9.3

(2015年=100)		
	指数	前年比
2018年	100.5	0.3
2019年	97.2	▲ 3.3
2020年	85.7	▲ 11.8

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

5 汎用・生産用機械工業（2020年12月）

（1）前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：クレーン、半導体製造装置、ショベル系掘削機 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2019年	12月	92.1	▲ 4.5
	1月	106.8	16.0
	2月	90.4	▲ 15.4
	3月	82.8	▲ 8.4
	4月	92.1	11.2
	5月	71.4	▲ 22.5
	6月	112.7	57.8
	7月	78.2	▲ 30.6
	8月	81.2	3.8
	9月	65.1	▲ 19.8
	10月	113.5	74.3
	11月	90.2	▲ 20.5
	12月	98.8	9.5

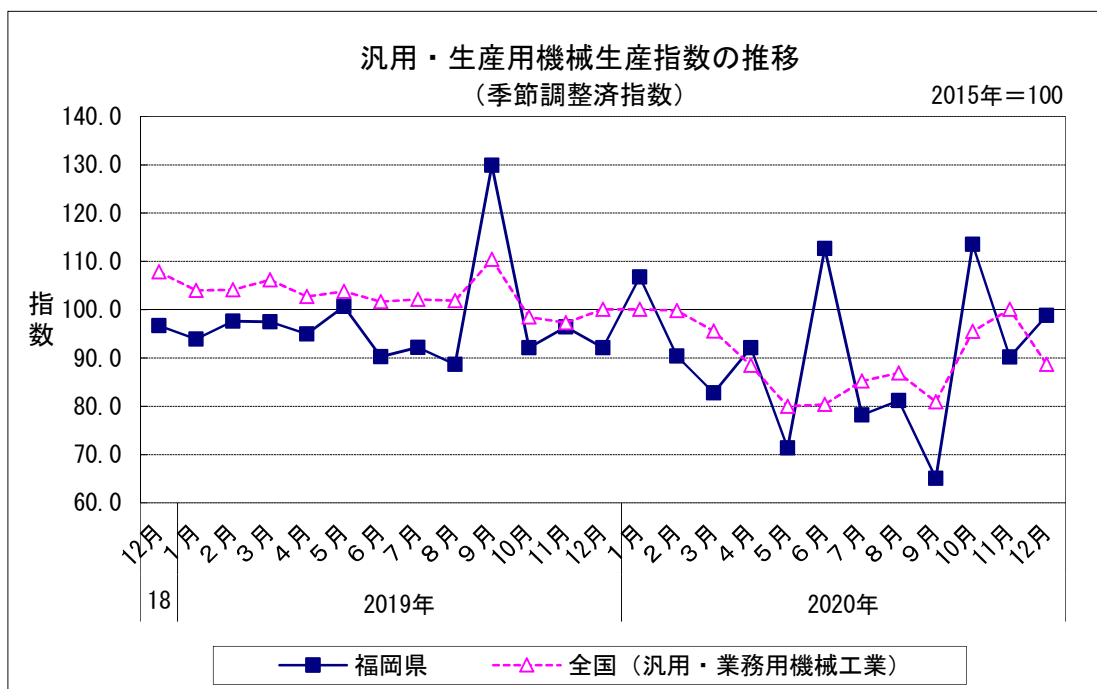
(2015年=100)

		指数	前期比
2019年	1～3月	96.3	▲ 3.7
	4～6月	95.3	▲ 1.0
	7～9月	103.6	8.7
	10～12月	93.5	▲ 9.7
2020年	1～3月	93.3	▲ 0.2
	4～6月	92.1	▲ 1.3
	7～9月	74.8	▲ 18.8
	10～12月	100.8	34.8

(2015年=100)

	指数	前年比
2018年	101.3	▲ 5.9
2019年	97.3	▲ 3.9
2020年	89.5	▲ 8.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

6 輸送機械工業（2020年12月）

（1）前月比：2か月連続の低下

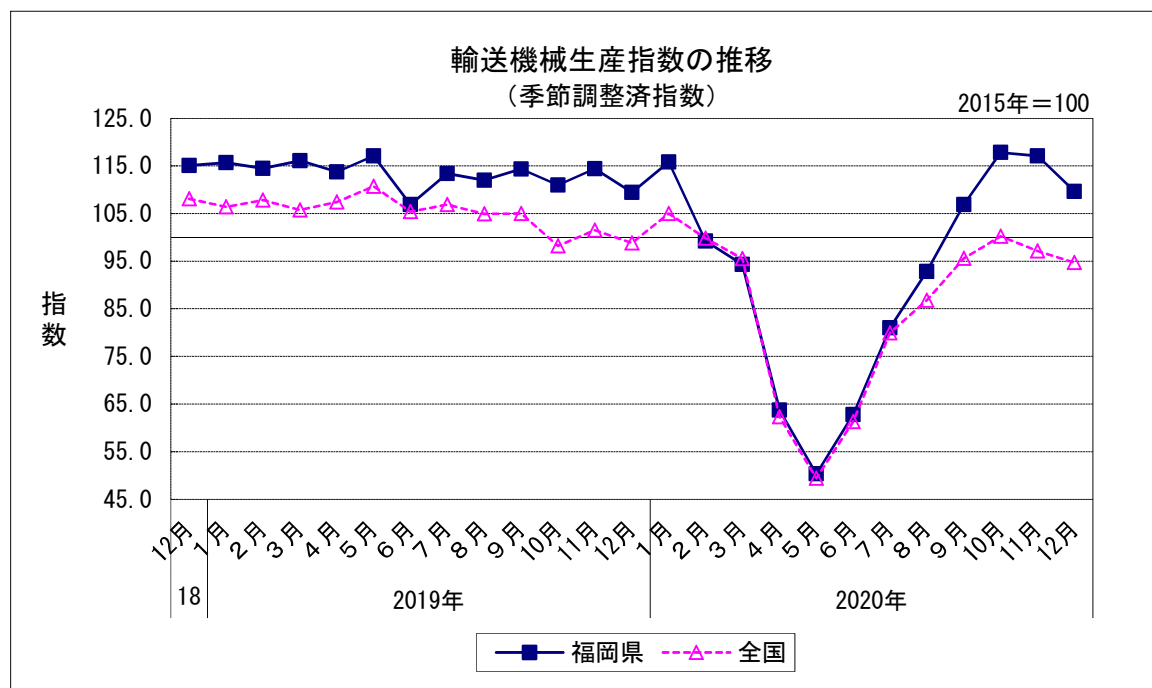
マイナスに寄与した主な品目：四輪自動車、駆動伝導及び操縦装置部品、エンジン 等

		(2015年=100)	
		指数	前月比
2019年	12月	109.4	▲ 4.4
	1月	115.8	5.9
	2月	99.2	▲ 14.3
	3月	94.3	▲ 4.9
	4月	63.7	▲ 32.4
	5月	50.3	▲ 21.0
	6月	62.8	24.9
	7月	81.0	29.0
	8月	92.8	14.6
	9月	106.9	15.2
	10月	117.8	10.2
	11月	117.1	▲ 0.6
	12月	109.6	▲ 6.4

		(2015年=100)	
		指数	前期比
2019年	1～3月	115.4	▲ 1.0
	4～6月	112.6	▲ 2.4
	7～9月	113.2	0.5
	10～12月	111.6	▲ 1.4
	1～3月	103.1	▲ 7.6
2020年	4～6月	58.9	▲ 42.9
	7～9月	93.6	58.9
	10～12月	114.8	22.6

		(2015年=100)	
		指数	前年比
2018年		113.6	3.1
2019年		113.2	▲ 0.4
2020年		93.1	▲ 17.8

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2020年12月）

（1）前年同月比：4か月連続の上昇

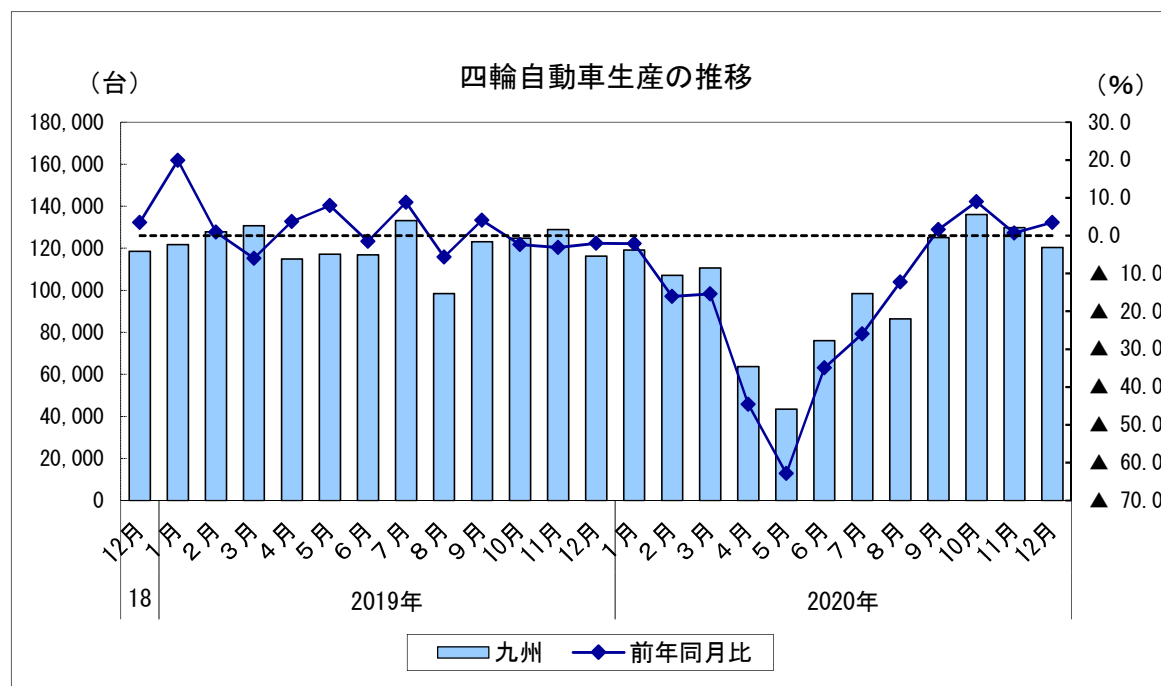
		台数	前年同月比
2019年	12月	116,245	▲ 2.0
	1月	119,188	▲ 2.1
	2月	107,189	▲ 16.1
	3月	110,569	▲ 15.4
	4月	63,710	▲ 44.6
	5月	43,493	▲ 62.9
	6月	76,129	▲ 34.9
	7月	98,458	▲ 26.0
	8月	86,386	▲ 12.3
	9月	125,119	1.6
	10月	136,088	9.0
	11月	r 129,816	0.7
	12月	p 120,305	3.5

		台数	前年同期比
2019年	1～3月	380,356	3.5
	4～6月	348,996	3.3
	7～9月	354,717	2.8
	10～12月	369,960	▲ 2.5
	1～3月	336,946	▲ 11.4
2020年	4～6月	183,332	▲ 47.5
	7～9月	309,963	▲ 12.6
	10～12月	p 386,209	4.4

	台数	前年比
2018年	1,429,995	2.6
2019年	1,454,029	1.7
2020年	p 1,216,450	▲ 16.3

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生 産

8 化学工業（2020年12月）

（1）前月比：2か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：ビスフェノールA 等

(2015年=100)

		指数	前月比
2019年	12月	111.3	2.0
	1月	114.4	2.8
	2月	117.5	2.7
	3月	103.0	▲ 12.3
	4月	104.5	1.5
	5月	94.1	▲ 10.0
	6月	84.9	▲ 9.8
	7月	99.9	17.7
	8月	98.5	▲ 1.4
	9月	101.2	2.7
	10月	103.1	1.9
	11月	95.5	▲ 7.4
2020年	12月	85.6	▲ 10.4

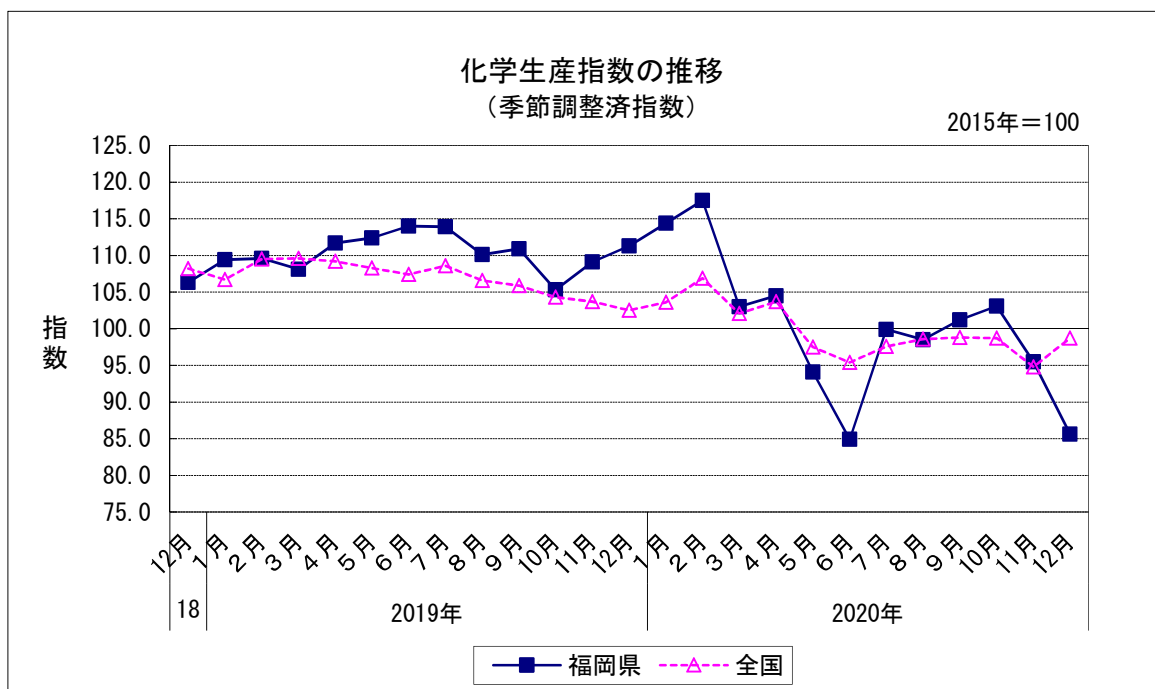
(2015年=100)

		指数	前期比
2019年	1～3月	109.0	▲ 0.5
	4～6月	112.7	3.4
	7～9月	111.6	▲ 1.0
	10～12月	108.6	▲ 2.7
2020年	1～3月	111.6	2.8
	4～6月	94.5	▲ 15.3
	7～9月	99.9	5.7
	10～12月	94.7	▲ 5.2

(2015年=100)

	指数	前年比
2018年	104.0	▲ 3.9
2019年	110.5	6.3
2020年	99.5	▲ 10.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

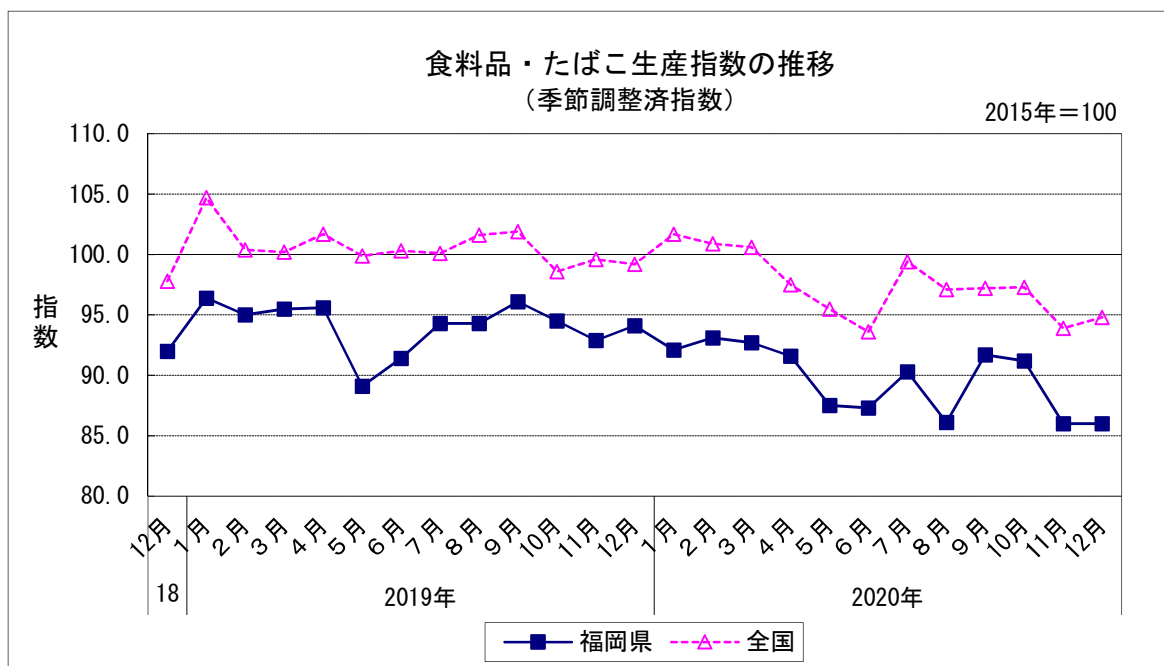
9 食料品・たばこ工業（2020年12月）

（1）前月比：前月比横ばい

(2015年=100)			
		指数	前月比
2019年	12月	94.1	1.3
	1月	92.1	▲ 2.1
2020年	2月	93.1	1.1
	3月	92.7	▲ 0.4
	4月	91.6	▲ 1.2
	5月	87.5	▲ 4.5
	6月	87.3	▲ 0.2
	7月	90.3	3.4
	8月	86.1	▲ 4.7
	9月	91.7	6.5
	10月	91.2	▲ 0.5
	11月	86.0	▲ 5.7
	12月	86.0	0.0

(2015年=100)			
		指数	前期比
2019年	1～3月	95.6	▲ 1.6
	4～6月	92.0	▲ 3.8
	7～9月	94.9	3.2
	10～12月	93.8	▲ 1.2
	1～3月	92.6	▲ 1.3
2020年	4～6月	88.8	▲ 4.1
	7～9月	89.4	0.7
	10～12月	87.7	▲ 1.9
(2015年=100)			
		指数	前年比
2018年		97.4	▲ 2.1
2019年		94.1	▲ 3.4
2020年		89.8	▲ 4.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

10 所定外労働時間（製造業）（2020年11月）

（1）前年同月比：32か月連続の低下

（2015年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
2019年	11月	16.6	88.8	▲ 13.0
	12月	16.8	89.8	▲ 12.0
2020年	1月	14.2	75.9	▲ 13.9
	2月	12.5	66.8	▲ 30.2
	3月	13.0	69.5	▲ 23.1
	4月	10.0	53.5	▲ 41.1
	5月	8.4	44.9	▲ 45.8
	6月	9.4	50.3	▲ 41.9
	7月	10.6	56.7	▲ 36.5
	8月	11.0	58.8	▲ 32.1
	9月	12.4	66.3	▲ 26.2
	10月	14.1	75.4	▲ 17.1
	11月	14.6	78.1	▲ 12.0

	所定外労働時間	前年比
2017年	19.4	3.7
2018年	18.9	▲ 2.6
2019年	16.7	▲ 11.9

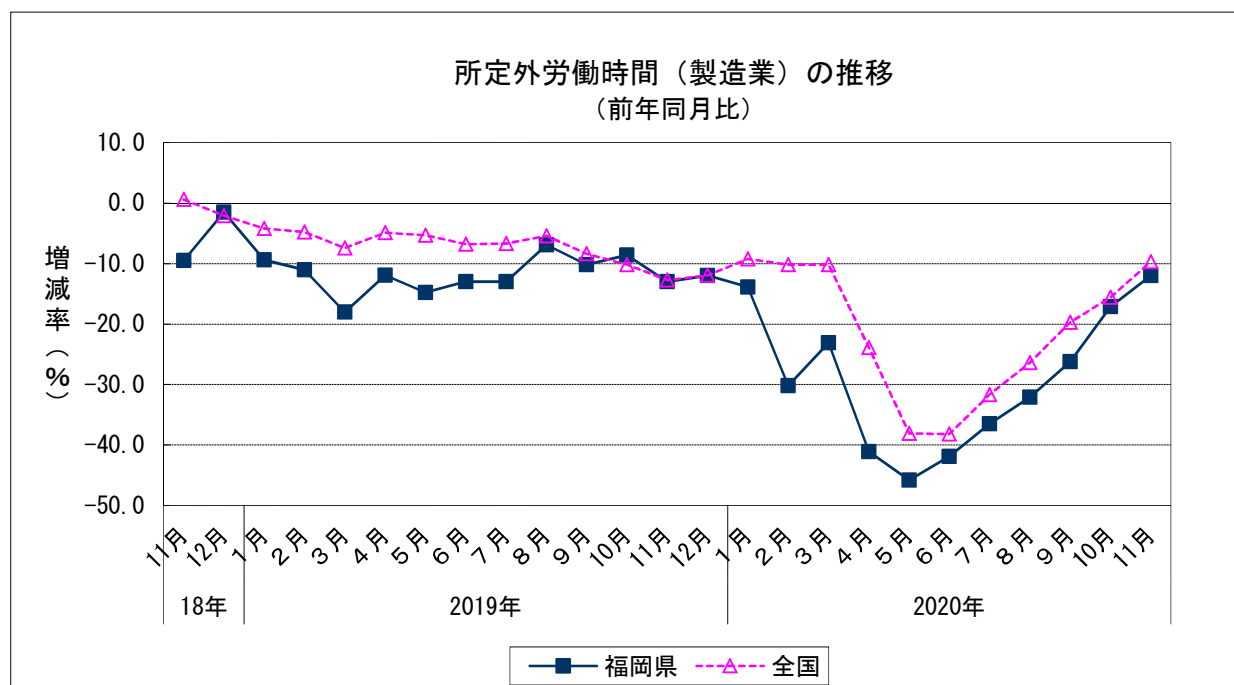
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対 象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

※指数は、基準年を更新し、2015年を100と
している。



貿易

1 輸出通関実績額（2020年12月） （1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
2019年	12月	500,710	3.8
	1月	389,775	4.2
2020年	2月	425,174	2.5
	3月	415,735	▲ 13.4
	4月	326,391	▲ 29.8
	5月	274,425	▲ 31.4
	6月	343,278	▲ 25.5
	7月	380,963	▲ 16.0
	8月	381,039	▲ 11.5
	9月	473,570	7.2
	10月	482,287	▲ 3.0
	11月	428,722	▲ 10.8
	12月	504,925	0.8

		輸出通関実績額	前年同期比
2019年	1～3月	1,269,129	▲ 1.9
	4～6月	1,326,263	▲ 2.7
	7～9月	1,325,585	▲ 8.9
	10～12月	1,478,512	▲ 1.1
2020年	1～3月	1,230,684	▲ 3.0
	4～6月	944,093	▲ 28.8
	7～9月	1,235,572	▲ 6.8
	10～12月	1,415,934	▲ 4.2

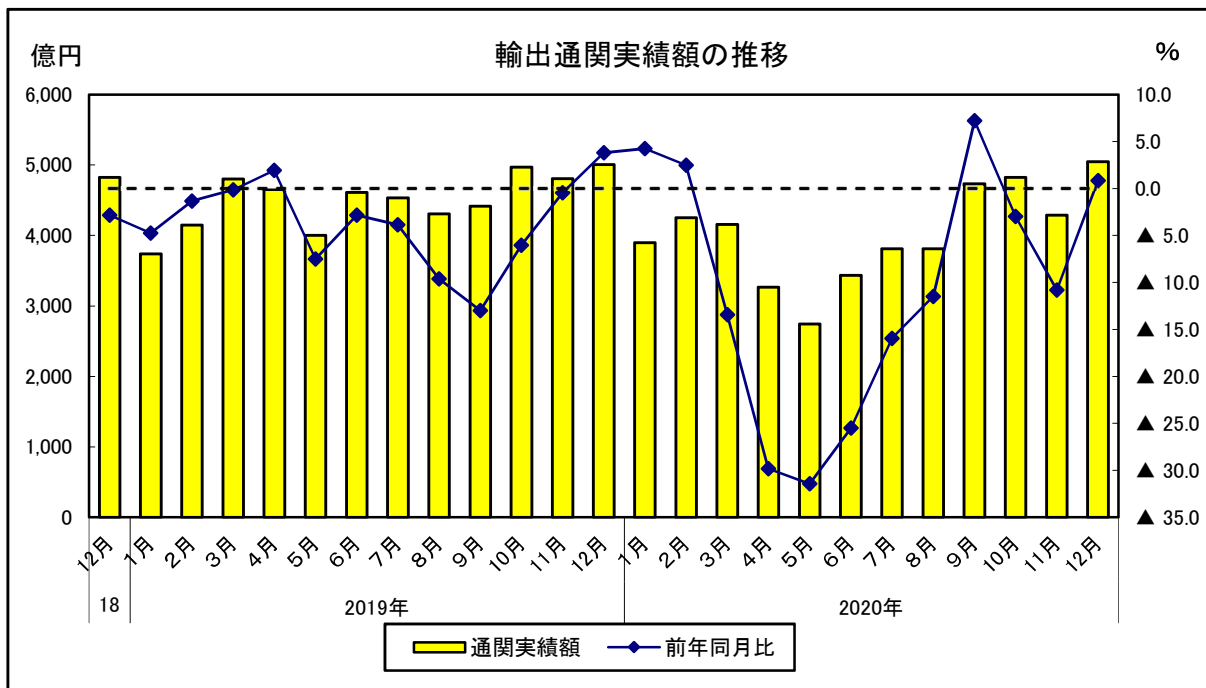
	輸出通関実績額	前年比
2018年	5,606,988	0.9
2019年	5,399,489	▲ 3.7
2020年	4,826,283	▲ 10.6

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2020年12月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、一般機械、精密機器類 等
マイナス：自動車等、タイヤ・チューブ、鉄鋼、有機化合物

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2019年	12月	500,710	99,220	78,784	161,704	74,145	20,656	18,483	10,893	5,642	109,967
2020年	1月	389,775	82,698	67,209	132,168	40,628	15,564	18,209	9,186	3,559	87,764
	2月	425,174	89,332	68,764	124,820	53,281	21,489	17,720	13,753	5,033	99,746
	3月	415,735	79,422	60,600	127,537	54,425	20,971	20,136	11,357	8,680	93,206
	4月	326,391	74,432	57,982	76,624	41,843	18,654	16,246	9,882	8,426	80,283
	5月	274,425	59,612	47,915	59,204	37,328	14,866	14,947	6,599	4,432	77,436
	6月	343,278	72,336	58,407	88,489	53,713	15,196	13,700	7,626	6,816	85,400
	7月	380,963	78,320	63,277	106,990	61,044	12,336	14,158	8,313	7,359	92,442
	8月	381,039	84,707	71,780	101,971	62,750	13,649	16,601	9,346	6,845	85,169
	9月	473,570	105,476	89,273	128,786	91,895	13,077	16,753	9,954	8,303	99,327
	10月	482,287	97,914	81,148	168,033	61,159	15,588	15,375	12,792	9,124	102,303
	11月	428,722	86,083	72,093	145,818	53,248	13,754	18,990	12,101	8,831	89,896
	12月	504,925	102,763	85,105	150,394	80,988	17,189	15,789	9,348	9,538	118,915

（単位：%）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2019年	12月	3.8	24.8	31.2	▲ 2.0	17.8	▲ 8.6	▲ 13.2	▲ 11.3	21.2	▲ 3.6
2020年	1月	4.2	7.3	12.7	15.1	▲ 20.5	▲ 10.3	▲ 8.3	7.0	▲ 8.7	8.2
	2月	2.5	22.7	28.2	1.0	▲ 26.1	▲ 2.6	▲ 10.9	26.4	5.2	12.3
	3月	▲ 13.4	▲ 15.4	▲ 14.7	▲ 8.8	▲ 29.3	▲ 11.6	▲ 19.0	▲ 6.1	46.4	▲ 9.5
	4月	▲ 29.8	▲ 21.8	▲ 20.1	▲ 42.4	▲ 40.0	▲ 32.2	▲ 12.8	▲ 6.5	30.6	▲ 22.8
	5月	▲ 31.4	▲ 29.1	▲ 27.7	▲ 51.1	▲ 26.2	▲ 35.2	▲ 37.1	▲ 15.3	6.0	▲ 9.8
	6月	▲ 25.5	▲ 27.3	▲ 23.6	▲ 37.3	▲ 5.2	▲ 37.8	▲ 39.5	▲ 14.2	42.6	▲ 16.9
	7月	▲ 16.0	▲ 25.3	▲ 23.3	▲ 29.4	24.6	▲ 52.9	▲ 18.6	▲ 9.9	33.3	3.2
	8月	▲ 11.5	▲ 27.8	▲ 25.5	▲ 19.0	23.3	▲ 27.8	▲ 29.6	▲ 1.4	64.8	5.9
	9月	7.2	▲ 5.2	▲ 2.0	▲ 8.0	77.4	▲ 32.5	▲ 18.5	3.6	61.6	18.3
	10月	▲ 3.0	▲ 16.4	▲ 13.8	0.7	27.1	▲ 27.6	▲ 25.3	7.7	51.8	▲ 2.4
	11月	▲ 10.8	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 16.9	▲ 11.2	▲ 31.8	▲ 4.8	15.0	5.4	4.2
	12月	0.8	3.6	8.0	▲ 7.0	9.2	▲ 16.8	▲ 14.6	▲ 14.2	69.0	8.1

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2018年		5,606,988	1,089,316	824,049	1,696,528	906,217	268,292	269,766	137,119	74,093	1,165,657
2019年		5,399,489	1,172,160	923,881	1,695,201	711,050	264,877	250,237	120,427	64,875	1,120,661
2020年		4,826,283	1,013,095	823,554	1,410,835	692,302	192,332	198,625	120,259	86,946	1,111,888

（単位：%）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
2018年		0.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	5.2	▲ 1.1	7.2	▲ 5.5	9.9
2019年		▲ 3.7	7.6	12.1	▲ 0.1	▲ 21.5	▲ 1.3	▲ 7.2	▲ 12.2	▲ 12.4	▲ 3.9
2020年		▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 16.8	▲ 2.6	▲ 27.4	▲ 20.6	▲ 0.1	34.0	▲ 0.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注）自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2020年12月）

（1）前年同月比

アジア：2か月ぶりのプラス

北米：2か月ぶりのプラス

西欧：2か月連続のマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2019年	12月	327,123	13.9	138,941	33.8	50,877	▲10.7	30,470	8.1	106,834	8.7	79,570	▲13.2	34,204	23.2
2020年	1月	237,587	1.1	85,971	14.0	40,731	▲23.2	20,419	4.3	90,466	4.1	71,050	▲2.8	28,915	28.3
	2月	280,748	5.2	106,107	▲0.4	44,739	▲1.4	25,267	18.0	104,636	12.0	65,158	▲9.2	32,945	7.6
	3月	274,494	▲11.0	108,769	▲1.0	46,440	▲28.9	27,330	2.0	91,955	▲13.5	58,669	▲33.4	26,885	▲8.3
	4月	248,465	▲21.2	88,079	▲19.0	48,878	▲24.7	26,661	15.4	84,847	▲28.4	32,141	▲60.5	15,769	▲43.1
	5月	218,486	▲17.6	90,721	▲10.1	26,796	▲44.7	25,013	23.0	75,956	▲20.3	20,268	▲65.5	11,536	▲61.1
	6月	267,922	▲9.0	120,940	10.5	41,869	▲15.6	28,703	24.8	76,409	▲32.1	22,313	▲71.5	17,725	▲41.7
	7月	295,729	▲1.5	138,900	21.4	49,576	▲2.2	26,074	8.6	81,180	▲26.9	34,057	▲58.7	16,038	▲44.9
	8月	290,014	▲0.2	120,265	22.7	57,794	13.6	24,263	12.9	87,692	▲27.0	45,752	▲23.1	15,943	▲29.9
	9月	352,366	18.3	151,091	41.7	78,280	50.0	20,571	▲19.7	102,423	▲9.6	51,619	▲11.5	25,380	▲11.0
	10月	323,079	3.4	135,278	14.8	63,823	39.3	27,136	▲1.4	96,842	▲20.2	88,367	0.1	24,637	2.0
	11月	297,686	▲5.2	124,022	▲0.8	47,847	4.7	27,877	▲12.3	97,940	▲12.2	74,256	▲9.3	20,118	▲33.4
	12月	341,106	4.3	140,133	0.9	64,998	27.8	28,047	▲8.0	107,927	1.0	86,400	8.6	28,756	▲15.9

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2018年		3,537,892	5.1	1,307,323	19.0	726,556	▲19.2	320,075	1.3	1,183,939	12.4	925,401	▲13.9	391,801	▲11.0
2019年		3,526,923	▲0.3	1,311,757	0.3	622,955	▲14.3	295,065	▲7.8	1,297,145	9.6	901,393	▲2.6	339,230	▲13.4
2020年		3,427,682	▲2.8	1,410,277	7.5	611,770	▲1.8	307,361	4.2	1,098,275	▲15.3	650,050	▲27.9	264,648	▲22.0

2020年 11月		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
	総額	297,686	▲5.2	124,022	▲0.8	47,847	4.7	27,877	▲12.3	97,940	▲12.2	74,256	▲9.3	20,118	▲33.4
	電気機器	77,980	▲13.5	7,144	▲4.6	14,572	▲5.0	3,684	22.3	52,580	▲18.3	2,821	▲24.1	4,430	▲15.0
	半導体等 電子部品	69,936	▲10.0	3,894	▲8.7	13,695	2.1	2,756	24.2	49,591	▲14.3	24	▲97.9	2,129	▲16.5
	自動車等	77,647	▲5.3	64,306	▲4.7	3,839	149.8	5,959	▲25.4	3,544	▲28.6	50,928	▲6.6	313	▲95.9
	一般機械	37,881	▲13.1	23,506	▲0.9	6,383	11.0	2,130	▲72.3	5,863	▲8.8	7,656	▲10.6	4,678	8.6
	タイヤ・チューブ	1,933	▲17.2	248	▲34.1	342	▲2.5	162	53.0	1,181	▲21.3	3,361	▲20.2	1,784	▲26.3
	鉄鋼	13,229	▲1.6	3,488	5.7	1,573	9.8	1,570	94.3	6,598	▲16.6	467	▲77.4	650	31.4
	有機化合物	9,786	14.1	2,604	▲10.5	2,985	7.8	1,049	117.5	3,148	30.2	957	37.1	707	1.1
	精密機器類	8,463	4.2	1,072	▲0.1	3,070	▲14.5	2,811	296.0	1,510	▲45.1	75	▲21.1	172	35.3
	その他	70,766	7.6	21,655	16.2	15,082	0.9	10,511	▲4.2	23,518	10.9	7,991	0.2	7,384	▲21.2

2020年 12月		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
	総額	341,106	4.3	140,133	0.9	64,998	27.8	28,047	▲8.0	107,927	1.0	86,400	8.6	28,756	▲15.9
	電気機器	92,338	4.5	7,456	▲11.4	21,678	0.3	3,966	42.2	59,237	6.6	4,424	4.9	4,863	▲11.0
	半導体等 電子部品	83,022	9.9	4,080	▲6.5	20,635	6.4	2,985	51.6	55,323	11.0	101	▲90.3	1,957	▲8.9
	自動車等	73,422	▲5.9	59,011	▲6.4	4,332	59.7	7,381	10.0	2,697	▲51.9	57,600	15.1	5,005	▲40.8
	一般機械	64,337	13.8	42,774	18.1	13,359	113.4	1,817	▲75.6	6,387	▲3.0	7,116	▲16.9	4,635	▲15.4
	タイヤ・チューブ	1,988	▲38.8	186	▲82.0	324	6.2	118	▲14.7	1,359	▲23.3	4,316	▲4.1	1,782	▲33.6
	鉄鋼	11,144	▲11.6	2,747	▲4.2	868	▲28.6	1,012	67.2	6,518	▲17.6	536	▲35.2	378	▲34.1
	有機化合物	7,112	▲13.6	2,374	▲19.3	1,469	▲24.7	656	▲8.1	2,614	▲0.3	806	▲27.2	955	33.3
	精密機器類	9,139	68.8	2,025	71.6	5,000	123.4	1,066	10.5	1,048	1.6	100	43.1	166	25.5
	その他	81,626	9.3	23,561	1.4	17,968	23.1	12,030	8.4	28,067	9.0	11,502	12.5	10,972	2.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、適宜改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

貿 易

4 輸入通関実績額（2020年12月）

（1）前年同月比：17か月連続のマイナス

		輸入通関実績額	前年同月比
2019年	12月	216,068	▲ 8.4
2020年	1月	236,784	▲ 4.3
	2月	162,411	▲ 22.3
	3月	212,204	▲ 7.4
	4月	203,719	▲ 7.3
	5月	178,526	▲ 26.2
	6月	178,232	▲ 19.5
	7月	183,158	▲ 25.4
	8月	164,552	▲ 21.3
	9月	182,490	▲ 15.9
	10月	191,060	▲ 17.3
	11月	192,829	▲ 12.6
	12月	203,450	▲ 5.8

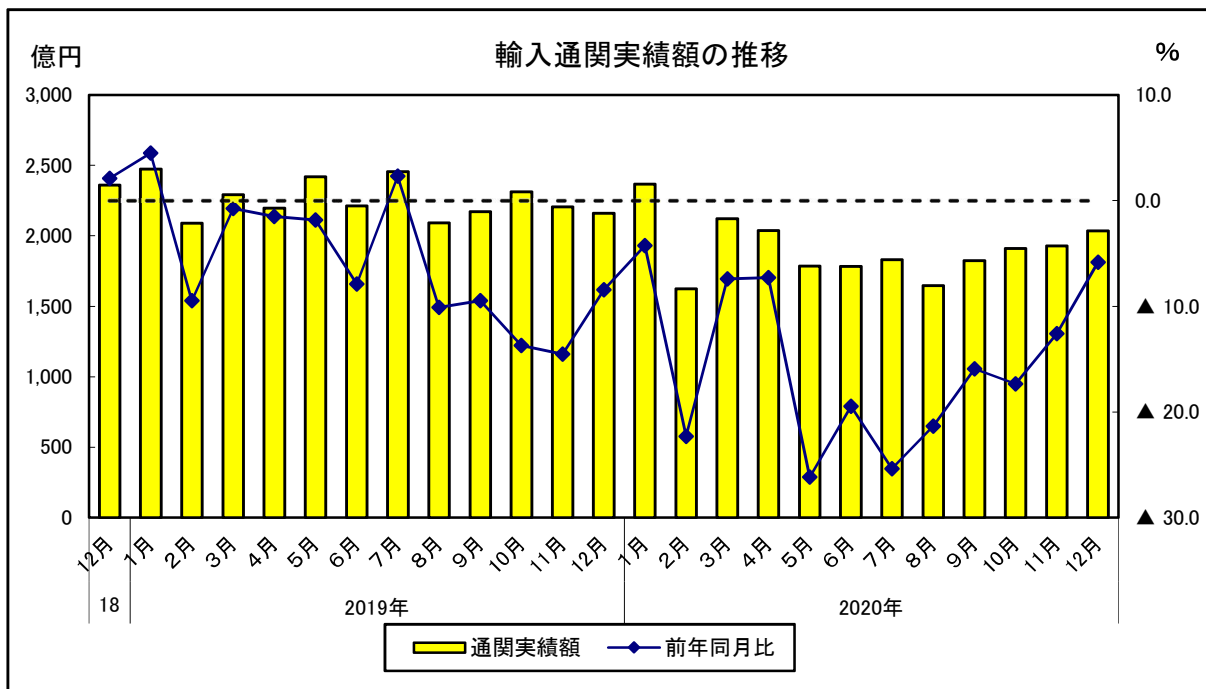
		輸入通関実績額	前年同期比
2019年	1～3月	685,618	▲ 1.9
	4～6月	682,811	▲ 3.8
	7～9月	671,657	▲ 5.7
	10～12月	667,820	▲ 12.4
2020年	1～3月	611,399	▲ 10.8
	4～6月	560,477	▲ 17.9
	7～9月	530,200	▲ 21.1
	10～12月	587,339	▲ 12.1

	輸入通関実績額	前年比
2018年	2,882,570	6.3
2019年	2,707,905	▲ 6.1
2020年	2,289,415	▲ 15.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2020年12月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：なし

マイナス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械
液化天然ガス、石炭、自動車の部分品、鉄鋼等

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車 の 部分品	鉄 鋼	その他
2019年	12月	216,068	52,549	21,577	25,626	15,239	6,713	7,284	10,842	5,582	92,233
2020年	1月	236,784	56,805	24,254	24,803	16,877	7,294	7,648	13,377	7,474	102,506
	2月	162,411	40,472	19,447	20,565	10,780	3,317	4,390	8,514	5,247	69,127
	3月	212,204	49,297	22,272	24,818	15,095	12,542	6,196	11,168	4,668	88,421
	4月	203,719	44,785	22,774	28,712	14,893	2,862	6,896	8,223	6,017	91,331
	5月	178,526	37,737	20,953	27,412	13,712	6,296	4,822	4,179	4,513	79,854
	6月	178,232	39,779	20,606	27,527	15,613	3,301	4,731	3,918	3,950	79,414
	7月	183,158	43,046	23,393	25,259	14,475	5,853	4,846	5,055	5,783	78,841
	8月	164,552	41,792	20,387	20,575	11,555	4,390	5,337	5,343	2,326	73,234
	9月	182,490	48,463	23,046	20,877	11,882	2,052	4,302	9,165	3,772	81,977
	10月	191,060	49,651	20,725	22,913	11,821	2,337	4,104	11,740	4,703	83,792
	11月	192,829	50,700	20,189	21,969	11,904	2,930	5,734	11,390	4,039	84,162
	12月	203,450	50,518	21,073	24,693	12,933	6,163	5,808	10,230	5,163	87,941

（単位：%）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車 の 部分品	鉄 鋼	その他
2019年	12月	▲ 8.4	▲ 7.5	▲ 5.9	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 39.4	▲ 20.9	▲ 15.0	▲ 13.7	▲ 4.5
2020年	1月	▲ 4.3	▲ 1.1	4.1	▲ 10.6	▲ 7.5	73.7	▲ 29.7	▲ 9.7	▲ 0.7	▲ 3.7
	2月	▲ 22.3	▲ 12.8	▲ 6.7	▲ 21.1	▲ 30.3	▲ 59.0	▲ 49.1	▲ 26.7	▲ 18.1	▲ 19.9
	3月	▲ 7.4	0.9	20.1	▲ 14.1	▲ 5.5	4.3	▲ 32.3	▲ 4.0	▲ 44.7	▲ 6.2
	4月	▲ 7.3	▲ 8.4	4.4	▲ 11.5	▲ 0.7	75.4	▲ 8.8	▲ 19.7	▲ 25.7	▲ 4.7
	5月	▲ 26.2	▲ 26.3	7.9	▲ 12.9	▲ 28.8	▲ 24.0	▲ 60.5	▲ 66.2	▲ 37.2	▲ 20.0
	6月	▲ 19.5	▲ 24.0	3.7	2.3	▲ 16.3	▲ 32.4	▲ 49.7	▲ 69.3	▲ 38.6	▲ 11.7
	7月	▲ 25.4	▲ 28.8	▲ 3.7	▲ 7.6	▲ 21.4	12.1	▲ 54.8	▲ 64.2	▲ 28.1	▲ 22.0
	8月	▲ 21.3	▲ 14.5	▲ 0.3	▲ 17.3	▲ 20.9	▲ 35.9	▲ 18.1	▲ 52.5	▲ 62.2	▲ 18.7
	9月	▲ 15.9	▲ 9.8	4.3	▲ 15.5	▲ 22.1	14.3	▲ 47.6	▲ 31.5	▲ 36.9	▲ 12.8
	10月	▲ 17.3	▲ 9.1	▲ 12.2	▲ 11.2	▲ 17.4	▲ 40.1	▲ 53.1	▲ 15.6	▲ 35.8	▲ 18.3
	11月	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 10.9	▲ 25.0	▲ 26.0	▲ 30.8	▲ 21.5	▲ 35.7	▲ 10.2
	12月	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 15.1	▲ 8.2	▲ 20.3	▲ 5.6	▲ 7.5	▲ 4.7

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車 の 部分品	鉄 鋼	その他
2018年		2,882,570	634,846	262,628	325,314	213,652	129,996	115,605	167,016	91,227	1,204,912
2019年		2,707,905	628,774	257,459	326,527	196,317	67,565	107,597	151,408	83,462	1,146,255
2020年		2,289,415	553,044	259,118	290,122	161,541	59,338	64,814	102,301	57,655	1,000,601

（単位：%）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	自動車 の 部分品	鉄 鋼	その他
2018年		6.3	0.3	▲ 2.5	8.7	2.1	16.2	29.5	▲ 6.0	5.6	8.9
2019年		▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 2.0	0.4	▲ 8.1	▲ 48.0	▲ 6.9	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 4.9
2020年		▲ 15.5	▲ 12.0	0.6	▲ 11.1	▲ 17.7	▲ 12.2	▲ 39.8	▲ 32.4	▲ 30.9	▲ 12.7

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2020年12月）

（1）前年同月比

アジア：17か月連続のマイナス

北米：9か月連続のマイナス

西欧：12か月連続のマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2019年	12月	162,144	▲ 9.5	71,896	▲ 4.4	18,066	▲ 7.0	21,893	▲ 17.4	50,290	▲ 13.4	13,976	▲ 14.2	12,662	▲ 6.8
2020年	1月	177,974	▲ 3.2	84,331	▲ 3.6	16,079	▲ 5.9	24,276	▲ 7.2	53,288	▲ 10.0	15,515	▲ 14.7	13,193	▲ 18.7
	2月	120,143	▲ 22.4	31,828	▲ 44.0	15,771	▲ 5.0	22,864	0.4	49,680	▲ 15.4	11,053	▲ 25.1	11,465	▲ 9.2
	3月	160,815	▲ 4.9	63,755	▲ 9.4	18,612	0.7	24,114	23.4	54,334	▲ 10.5	15,303	7.4	11,034	▲ 9.9
	4月	156,276	▲ 3.0	77,394	▲ 4.8	14,105	▲ 20.3	24,296	7.4	40,482	▲ 13.8	14,437	▲ 25.7	10,074	▲ 3.4
	5月	132,239	▲ 20.1	66,341	▲ 15.7	11,720	▲ 28.7	22,607	19.1	31,571	▲ 38.5	16,715	▲ 17.7	9,784	▲ 30.1
	6月	131,000	▲ 20.0	62,636	▲ 15.8	12,062	▲ 29.1	22,310	8.2	33,993	▲ 34.2	14,743	▲ 13.6	9,484	▲ 33.2
	7月	137,128	▲ 23.9	62,074	▲ 22.5	12,909	▲ 36.5	23,773	▲ 8.3	38,373	▲ 28.8	12,307	▲ 33.5	8,574	▲ 30.7
	8月	131,262	▲ 13.9	55,872	▲ 16.9	11,687	▲ 25.9	21,989	4.9	41,714	▲ 14.0	11,165	▲ 23.0	6,957	▲ 47.3
	9月	145,857	▲ 10.1	63,486	▲ 13.9	13,006	▲ 26.1	25,776	19.0	43,589	▲ 11.4	11,885	▲ 24.4	8,258	▲ 40.3
	10月	152,893	▲ 9.1	67,239	▲ 7.0	13,442	▲ 26.8	23,104	▲ 1.4	49,108	▲ 9.2	11,718	▲ 29.4	8,674	▲ 55.1
	11月	151,838	▲ 5.4	69,255	▲ 5.2	13,064	▲ 22.2	22,213	0.5	47,306	▲ 2.5	10,436	▲ 39.2	8,068	▲ 46.3
	12月	160,767	▲ 0.8	69,702	▲ 3.1	13,842	▲ 23.4	23,482	7.3	53,742	6.9	10,448	▲ 25.2	10,775	▲ 14.9

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2018年		2,072,098	4.3	883,735	5.0	222,744	4.5	305,198	0.4	660,421	5.2	217,696	11.6	170,221	6.7
2019年		1,983,724	▲ 4.3	873,751	▲ 1.1	210,255	▲ 5.6	266,666	▲ 12.6	633,052	▲ 4.1	200,472	▲ 7.9	166,108	▲ 2.4
2020年		1,758,192	▲ 11.4	773,911	▲ 11.4	166,299	▲ 20.9	280,802	5.3	537,180	▲ 15.1	155,725	▲ 22.3	116,340	▲ 30.0

2020年 11月		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
	総額	151,838	▲ 5.4	69,255	▲ 5.2	13,064	▲ 22.2	22,213	0.5	47,306	▲ 2.5	10,436	▲ 39.2	8,068	▲ 46.3
	電気機器	49,463	▲ 1.6	16,995	▲ 10.4	1,736	▲ 36.2	15,510	6.2	15,222	▲ 9.0	139	▲ 83.7	833	▲ 53.4
	半導体等	20,075	▲ 7.0	4,411	▲ 30.5	48	▲ 72.9	15,121	7.0	495	▲ 46.0	22	▲ 43.6	91	381.0
	電子部品	11,102	0.3	4,737	▲ 2.5	828	5.9	169	0.5	5,367	2.1	3,454	▲ 31.4	1,569	▲ 32.7
	食料品及び動物	10,099	▲ 4.4	5,830	▲ 0.4	1,708	▲ 8.5	469	▲ 13.7	2,091	▲ 9.0	458	▲ 66.3	1,118	▲ 69.2
	一般機械	62	全増	0	-	0	-	0	-	62	全増	0	-	0	全増
	液化天然ガス	989	▲ 34.4	420	▲ 33.8	0	-	1	▲ 41.2	568	▲ 34.8	837	▲ 36.5	0	-
	石炭	9,054	▲ 11.2	5,016	▲ 5.7	1,057	▲ 32.4	63	▲ 21.0	2,917	▲ 9.8	205	▲ 64.7	500	▲ 54.0
	自動車の部分品	3,022	▲ 22.1	749	3.0	1,765	▲ 34.5	222	▲ 0.5	285	21.8	18	▲ 53.4	131	▲ 60.9
	鉄鋼	68,048	▲ 6.8	35,507	▲ 3.3	5,970	▲ 16.6	5,777	▲ 10.7	20,794	▲ 8.3	5,325	▲ 33.3	3,917	▲ 33.0
	その他														

2020年 12月		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
	総額	160,767	▲ 0.8	69,702	▲ 3.1	13,842	▲ 23.4	23,482	7.3	53,742	6.9	10,448	▲ 25.2	10,775	▲ 14.9
	電気機器	48,297	▲ 2.1	16,914	▲ 7.1	1,925	▲ 35.9	15,299	2.9	14,160	6.6	186	▲ 82.1	1,567	16.4
	半導体等	20,624	▲ 2.5	4,936	▲ 13.8	142	▲ 1.2	14,720	1.6	826	4.0	20	▲ 70.7	429	2421.7
	電子部品	12,396	▲ 4.6	5,379	▲ 2.2	778	▲ 23.5	99	▲ 35.5	6,140	▲ 2.9	4,419	9.0	1,610	▲ 30.1
	食料品及び動物	10,447	▲ 8.4	5,727	▲ 8.3	1,526	▲ 39.7	487	▲ 25.8	2,707	37.6	280	▲ 82.6	2,037	0.8
	一般機械	6,163	88.3	0	-	0	-	0	-	6,163	88.3	0	-	0	-
	液化天然ガス	1,951	32.4	684	50.3	0	-	0	全減	1,266	24.5	0	全減	0	-
	石炭	8,130	▲ 3.1	4,542	11.1	953	▲ 30.8	53	▲ 28.2	2,583	▲ 9.3	188	▲ 59.8	662	▲ 18.1
	自動車の部分品	2,743	▲ 21.2	682	26.1	1,736	▲ 32.6	181	▲ 28.7	144	30.5	6	▲ 80.2	223	▲ 15.8
	鉄鋼	70,639	▲ 1.6	35,774	▲ 3.0	6,924	▲ 8.4	7,363	25.2	20,578	▲ 4.2	5,369	▲ 11.5	4,677	▲ 21.0
	その他														

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港に輸入されたものが計上されており、他県へ移出されるものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）福岡県の2020年度設備投資見込み

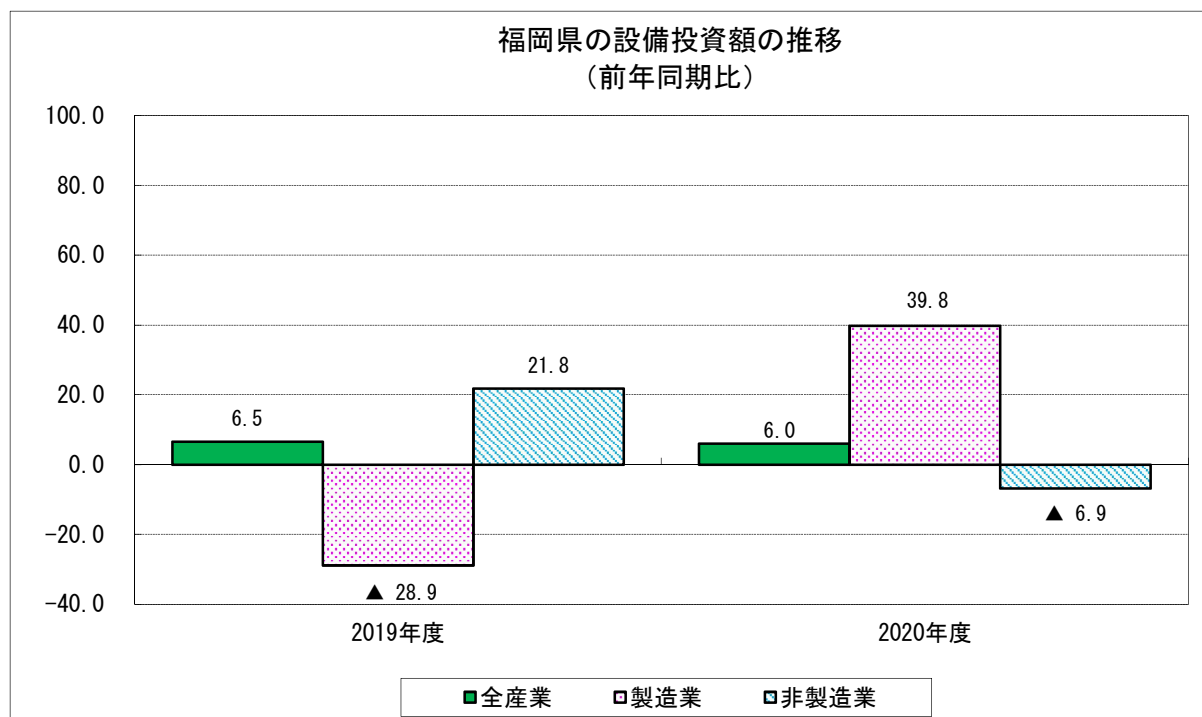
非製造業は前年を下回ったものの、製造業が前年を上回ることから、全産業では前年を6.0%上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	福岡県			北部九州3県		
	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2019年度	6.5	▲ 28.9	21.8	11.3	▲ 10.5	7.8
2020年度	6.0	39.8	▲ 6.9	7.5	5.7	▲ 14.4

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注）調査の概要

- 1）調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2）調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3）調査時点 2020年11月15日
- 4）対象期間 2020年度は実績見込み。
- 5）対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：628社（うち、大企業（資本金10億円以上）131社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）162社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）335社）。
製造業 167社 非製造業 461社
- 6）回収企業数 大企業130社（回収率99.2%）、中堅企業150社（同92.6%）、中小企業296社（同88.4%）
回収企業 576社 《うち福岡県分 377社（製造業 83社 非製造業 294社）》

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2020年12月）

（1）着工床面積

前年同月比：2か月連続のプラス

（2）着工工事費予定額

前年同月比：2か月連続のプラス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
2019年	12月	114,626	▲ 30.9	18,352	▲ 45.2
	1月	171,589	▲ 16.1	38,938	▲ 26.4
	2月	111,119	▲ 43.4	22,734	▲ 41.8
	3月	106,471	▲ 26.5	26,755	▲ 16.1
	4月	117,216	▲ 29.4	20,546	▲ 44.2
	5月	180,575	▲ 20.2	40,909	▲ 0.4
2020年	6月	130,427	▲ 28.4	27,188	▲ 11.5
	7月	147,631	▲ 22.7	33,279	▲ 21.1
	8月	150,559	▲ 15.9	33,703	1.5
	9月	170,926	▲ 8.2	43,501	▲ 9.1
	10月	106,932	▲ 24.0	27,546	▲ 14.3
	11月	282,397	189.8	45,920	146.6
	12月	170,895	49.1	52,179	184.3

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

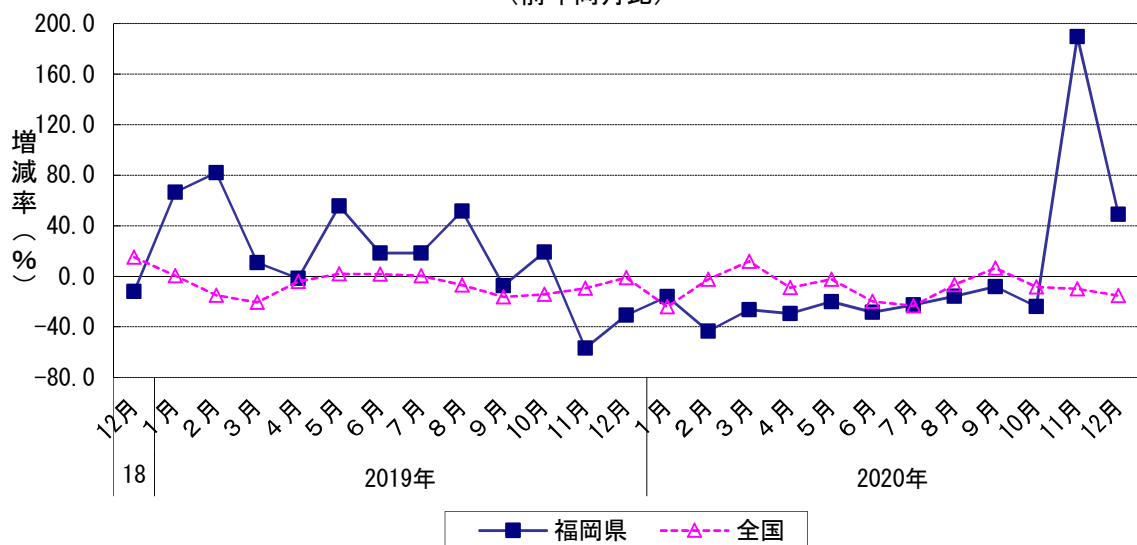
着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2019年	1～3月	545,628	51.0	123,908	84.9
	4～6月	574,471	22.7	108,570	29.9
	7～9月	556,126	15.7	123,225	17.6
	10～12月	352,802	▲ 30.8	69,119	▲ 32.4
2020年	1～3月	389,179	▲ 28.7	88,427	▲ 28.6
	4～6月	428,218	▲ 25.5	88,642	▲ 18.4
	7～9月	469,116	▲ 15.6	110,484	▲ 10.3
	10～12月	560,224	58.8	125,645	81.8

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2018年	1,820,123	▲ 13.1	357,578	▲ 9.5
2019年	2,029,027	11.5	424,821	18.8
2020年	1,846,737	▲ 9.0	413,198	▲ 2.7

建築着工床面積の推移
(前年同月比)



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2020年12月）

（1）九州・沖縄の2020年度設備投資計画

製造業、製造業ともに前年度を下回ることから、全産業では前年度を

5.4%下回る計画となっている。

規模別にみても、大企業、中小企業は前年度を下回り、中堅企業は前年度を上回る計画となっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2018年度通期	8.4	11.6	6.2	11.0	▲ 10.7	9.8
2019年度通期	10.6	21.3	2.9	11.3	2.0	13.0
2020年度通期	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 4.9	▲ 5.0	12.0	▲ 25.1

注) 1)回答期間:11月11日～12月11日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,115社

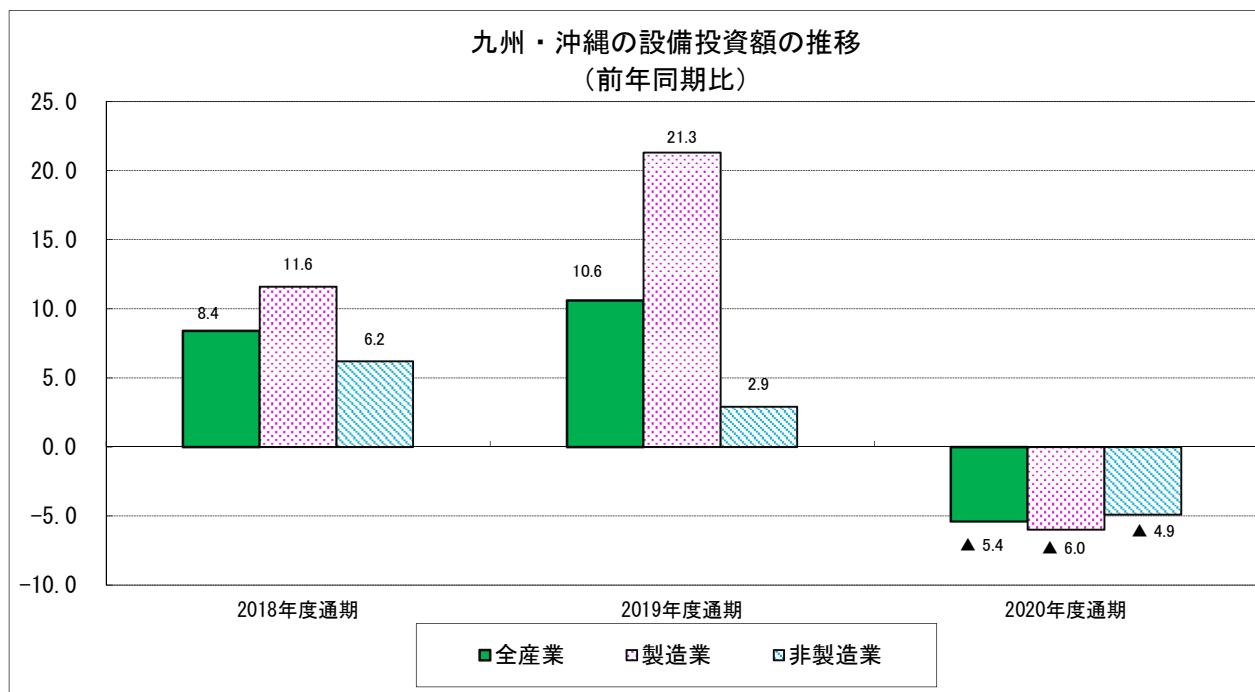
3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

6)2020年3月短観より、上期・下期別の前年比の掲載が無いため、通期のみ掲載。

	対象	回答	回答率
製造業	377	377	100.0%
非製造業	738	736	99.7%
全産業	1,115	1,113	99.8%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の2020年度設備投資計画

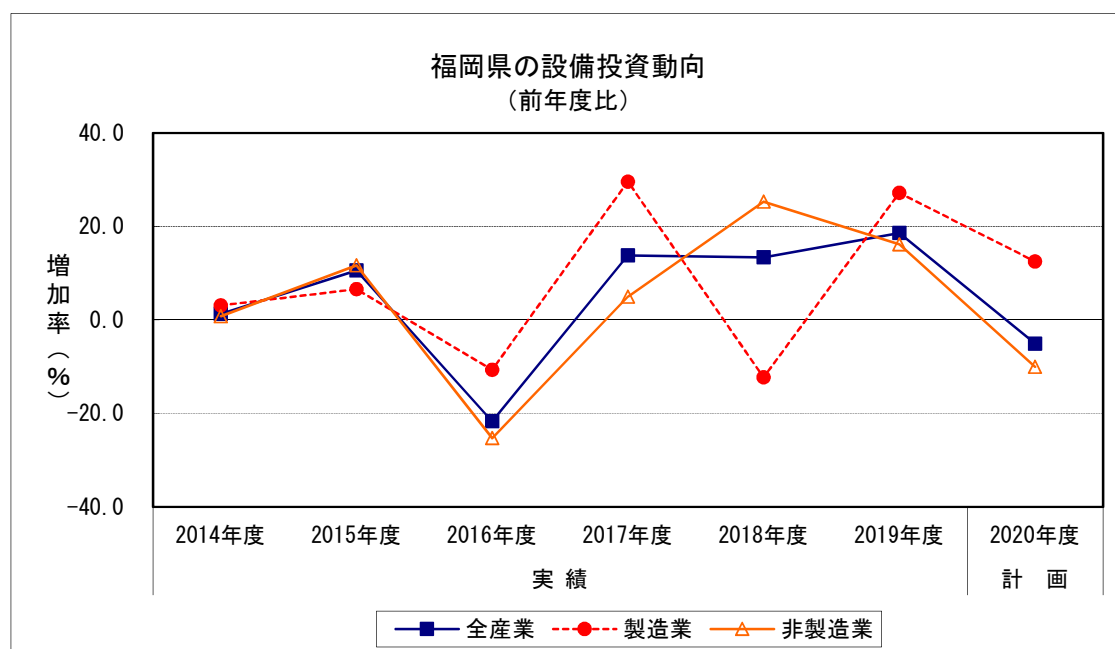
前年度比 ▲5.1%減（製造業12.5%増、非製造業▲10.0%減）

製造業が増加するものの、非製造業は減少することから、全体では減少に転じる。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 計画
全産業	1.3	10.6	▲21.7	13.8	13.4	18.6	▲5.1
製造業	3.1	6.6	▲10.7	29.6	▲12.3	27.2	12.5
非製造業	0.8	11.7	▲25.3	5.0	25.3	16.2	▲10.0



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 計画
全産業	3.4	6.6	▲4.2	11.5	17.6	9.8	▲1.8
製造業	20.8	0.4	▲8.6	16.1	11.6	1.6	13.1
非製造業	▲2.9	9.5	▲2.2	7.2	22.6	15.7	▲10.6

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 2020年5月28日から6月22日まで
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 460社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

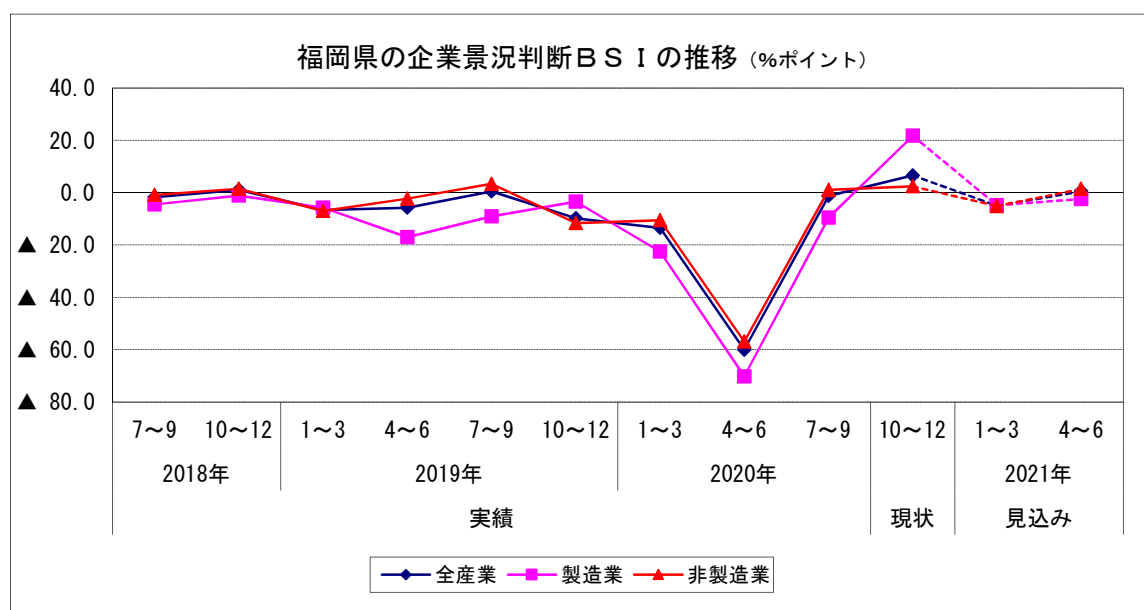
1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）福岡県の企業景況判断（2020年10～12月期）

全産業：「上昇」超に転じている
 製造業：「上昇」超に転じている
 非製造業：「上昇」超幅が拡大している

(原数値)						(%ポイント)			
法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）			
			全産業	業 種 別		全産業	規 模 別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
2018年	7～9月期	実績	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 0.9	▲ 1.0	0.7	4.8	▲ 5.4
	10～12月期		1.0	▲ 1.1	1.5	1.3	0.7	7.4	▲ 2.4
2019年	1～3月期		▲ 6.7	▲ 5.7	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 2.6	▲ 9.0
	4～6月期		▲ 5.7	▲ 17.0	▲ 2.3	▲ 5.5	0.8	▲ 5.0	▲ 8.7
	7～9月期		0.5	▲ 9.1	3.4	▲ 3.0	0.0	▲ 1.3	▲ 5.3
	10～12月期		▲ 9.7	▲ 3.4	▲ 11.6	▲ 8.8	▲ 3.8	▲ 14.4	▲ 8.1
2020年	1～3月期	現状	▲ 13.4	▲ 22.5	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 3.9	▲ 16.6	▲ 20.0
	4～6月期		▲ 60.0	▲ 70.2	▲ 56.9	▲ 58.8	▲ 53.7	▲ 55.2	▲ 63.1
	7～9月期		▲ 1.3	▲ 9.5	1.0	▲ 3.5	9.6	▲ 1.4	▲ 10.5
	10～12月期		6.6	21.7	2.4	7.8	15.4	15.3	0.7
2021年	1～3月期	見込み	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 5.1	▲ 5.4	1.5	▲ 3.3	▲ 9.5
	4～6月期		0.5	▲ 2.4	1.4	0.5	2.3	1.3	▲ 0.7

※BSI＝「上昇」－「下降」社数の構成比



注）調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2020年11月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：628社（うち、大企業（資本金10億円以上）131社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）162社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）335社）。
 製造業 167社 非製造業 461社
- 回収企業数 大企業130社（回収率99.2%）、中堅企業150社（同92.6%）、中小企業296社（同88.4%）
 回収企業 576社 《うち福岡県分 377社（製造業 83社 非製造業 294社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

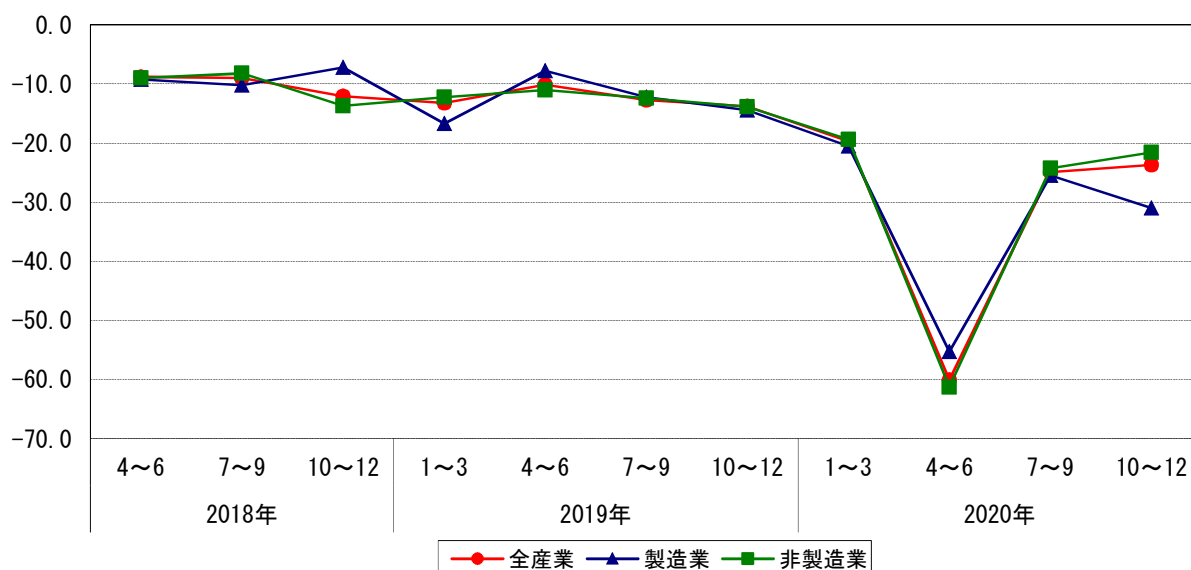
(1) 中小企業の業況判断D I（2020年10～12月期）

ア 全産業	▲23.7	、前期から1.2ポイント	マイナス幅が縮小
イ 製造業	▲31.0	、前期から5.5ポイント	マイナス幅が拡大
非製造業	▲21.6	、前期から2.7ポイント	マイナス幅が縮小

			前期比(季節調整値)		
			全産業	製造業	非製造業
2018年	4～6月期	結果	▲8.8	▲9.2	▲9.0
	7～9月期		▲9.0	▲10.2	▲8.2
	10～12月期		▲12.1	▲7.2	▲13.7
2019年	1～3月期		▲13.2	▲16.7	▲12.2
	4～6月期		▲10.1	▲7.8	▲11.0
	7～9月期		▲12.7	▲12.2	▲12.4
	10～12月期		▲13.8	▲14.4	▲13.9
2020年	1～3月期		▲19.7	▲20.5	▲19.4
	4～6月期		▲60.1	▲55.3	▲61.3
	7～9月期		▲24.9	▲25.5	▲24.3
	10～12月期		▲23.7	▲31.0	▲21.6

※毎年4～6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断D I の推移



資料：第162回中小企業景況調査（福岡県分）

- 1) 調査時点 2020年11月15日
- 2) 対象期間 2020年10～12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』(日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

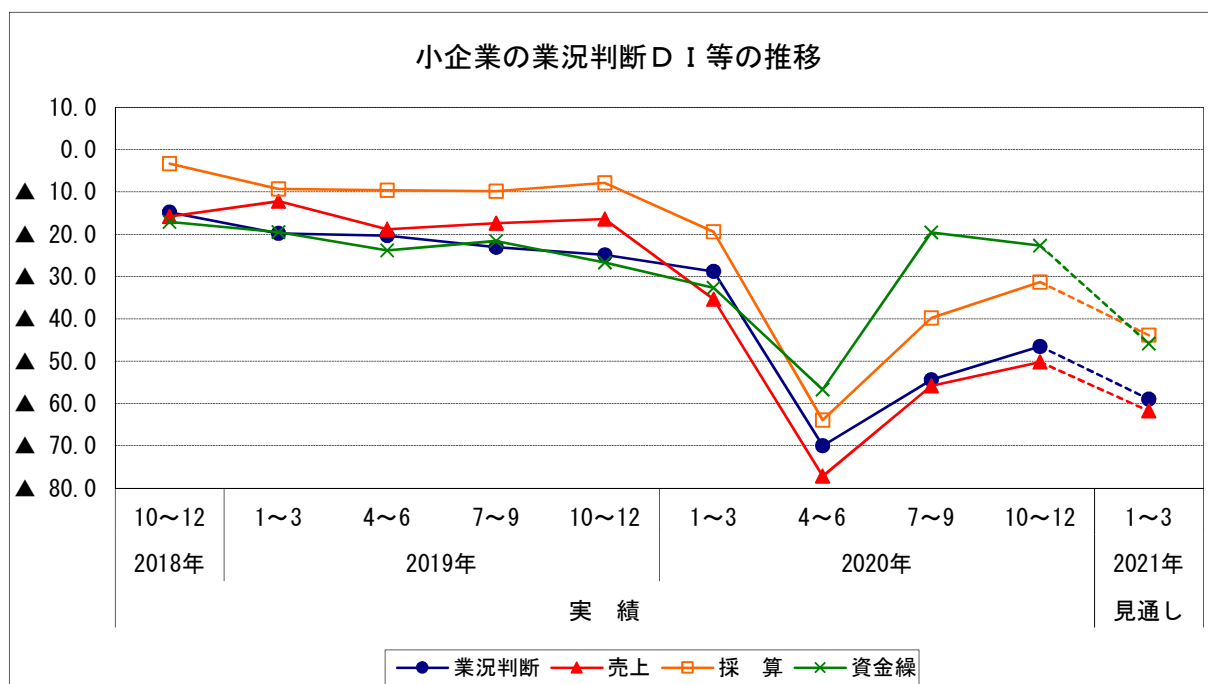
(1) 2020年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が7.9ポイント縮小し、売上D Iは5.6ポイント縮小した。

(2) 2021年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が12.5ポイント拡大し、売上D Iは11.6ポイント拡大する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採 算	資金繰
2018年	10～12月期	実績	▲ 14.8	▲ 15.8	▲ 3.3	▲ 17.1
2019年	1～3月期		▲ 19.8	▲ 12.2	▲ 9.3	▲ 19.5
	4～6月期		▲ 20.3	▲ 18.8	▲ 9.6	▲ 23.8
	7～9月期		▲ 23.1	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 21.6
2020年	10～12月期		▲ 24.9	▲ 16.4	▲ 7.9	▲ 26.7
	1～3月期	見通し	▲ 28.8	▲ 35.4	▲ 19.4	▲ 32.7
	4～6月期		▲ 70.0	▲ 77.2	▲ 63.9	▲ 56.7
	7～9月期		▲ 54.4	▲ 55.8	▲ 39.8	▲ 19.6
2021年	10～12月期		▲ 46.5	▲ 50.2	▲ 31.3	▲ 22.7
	1～3月期		▲ 59.0	▲ 61.8	▲ 43.9	▲ 45.9



注) 調査の概要

1) 調査時点 2020年12月中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先372企業

3) 有効回答数 229企業(有効回答率61.6%)

製造業(従業員20人未満)23企業、卸売業(同10人未満)29企業、小売業(同10人未満)56企業、飲食店・宿泊業(同10人未満)33企業、サービス業(同20人未満)51企業、情報通信業(同20人未満)5企業、建設業(同20人未満)29企業、運輸業(同20人未満)3企業

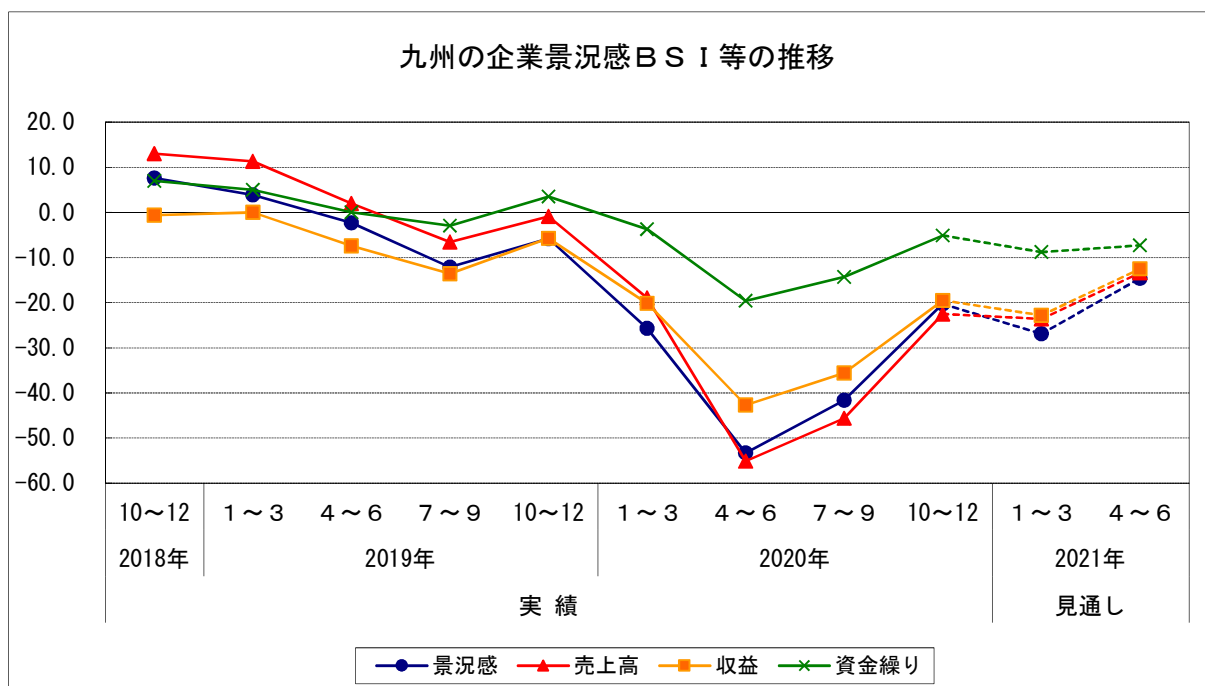
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 2020年10～12月期の概況（前回調査比）

ア 景況感： 21.3ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
 イ 売上高： 23.1ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
 ウ 収益： 16.1ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
 エ 資金繰り： 9.2ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。

			(単位：%)			
			景況感	売上高	収益	資金繰り
2018年	10～12月期	実績	7.6	13.0	▲ 0.6	7.0
	1～3月期		3.9	11.3	0.0	5.0
2019年	4～6月期		▲ 2.3	2.0	▲ 7.4	0.0
	7～9月期		▲ 12.1	▲ 6.6	▲ 13.6	▲ 2.9
	10～12月期		▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 5.7	3.5
2020年	1～3月期	実績	▲ 25.7	▲ 18.9	▲ 20.1	▲ 3.7
	4～6月期		▲ 53.3	▲ 55.1	▲ 42.7	▲ 19.6
	7～9月期		▲ 41.6	▲ 45.6	▲ 35.6	▲ 14.3
	10～12月期		▲ 20.3	▲ 22.5	▲ 19.5	▲ 5.1
2021年	1～3月期	見通し	▲ 26.9	▲ 23.6	▲ 22.8	▲ 8.8
	4～6月期		▲ 14.6	▲ 13.4	▲ 12.5	▲ 7.3



注) 調査の概要

1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先588社（今回の回答社数331社，回答率56.3%）
 地域別回答企業：福岡県280社（構成比84.6%）、福岡県外九州各県51社（同15.4%）

2) 調査方法：アンケート方式

3) 調査時期：2020年12月1日

※景況動向は B S I 方式で表示：B S I とは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2020年12月）

- ・全産業 2四半期連続で改善
- ・製造業 改善
- ・非製造業 改善
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべてで改善

（「良い」－「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

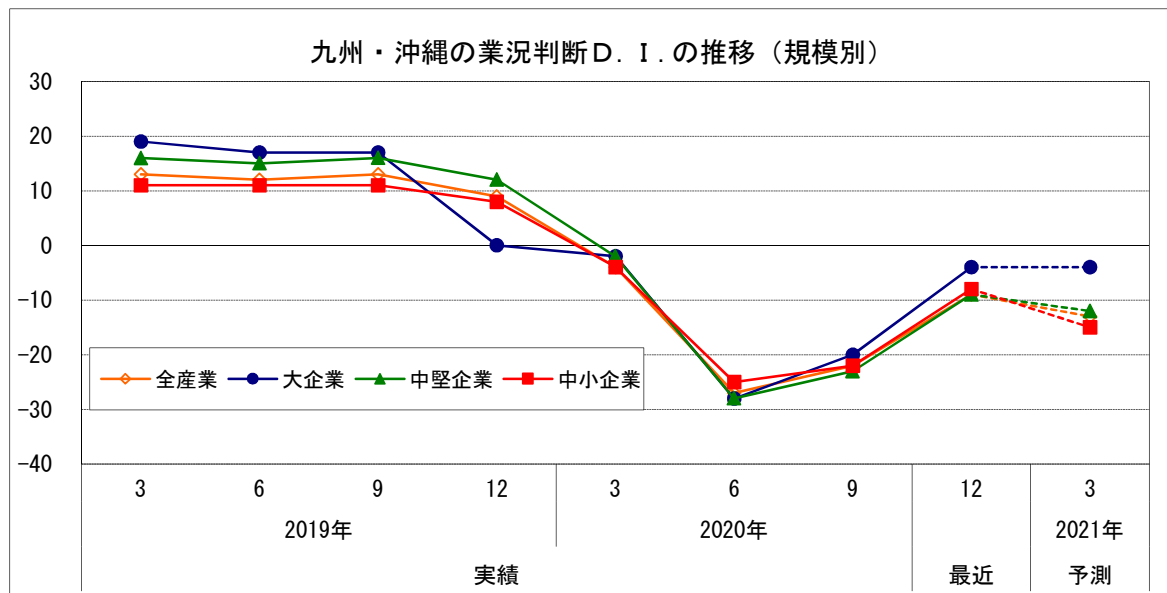
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業 種 別		規 模 別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2019年	3月	実績	13	5	17	19	16	11
	6月		12	5	17	17	15	11
	9月		13	2	18	17	16	11
	12月		9	▲2	14	0	12	8
2020年	3月	最近	▲4	▲5	▲4	▲2	▲2	▲4
	6月		▲27	▲31	▲24	▲28	▲28	▲25
	9月		▲22	▲29	▲19	▲20	▲23	▲22
	12月		▲9	▲13	▲6	▲4	▲9	▲8
2021年	3月	予測	▲13	▲14	▲12	▲4	▲12	▲15

注) 1)回答期間:11月11日～12月11日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,115社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、2017年12月調査までの旧ベースデータと2018年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	377	377	100.0%
非製造業	738	736	99.7%
全産業	1,115	1,113	99.8%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（2020年12月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

2020年度経常利益（計画）は、前年度比31.2%減

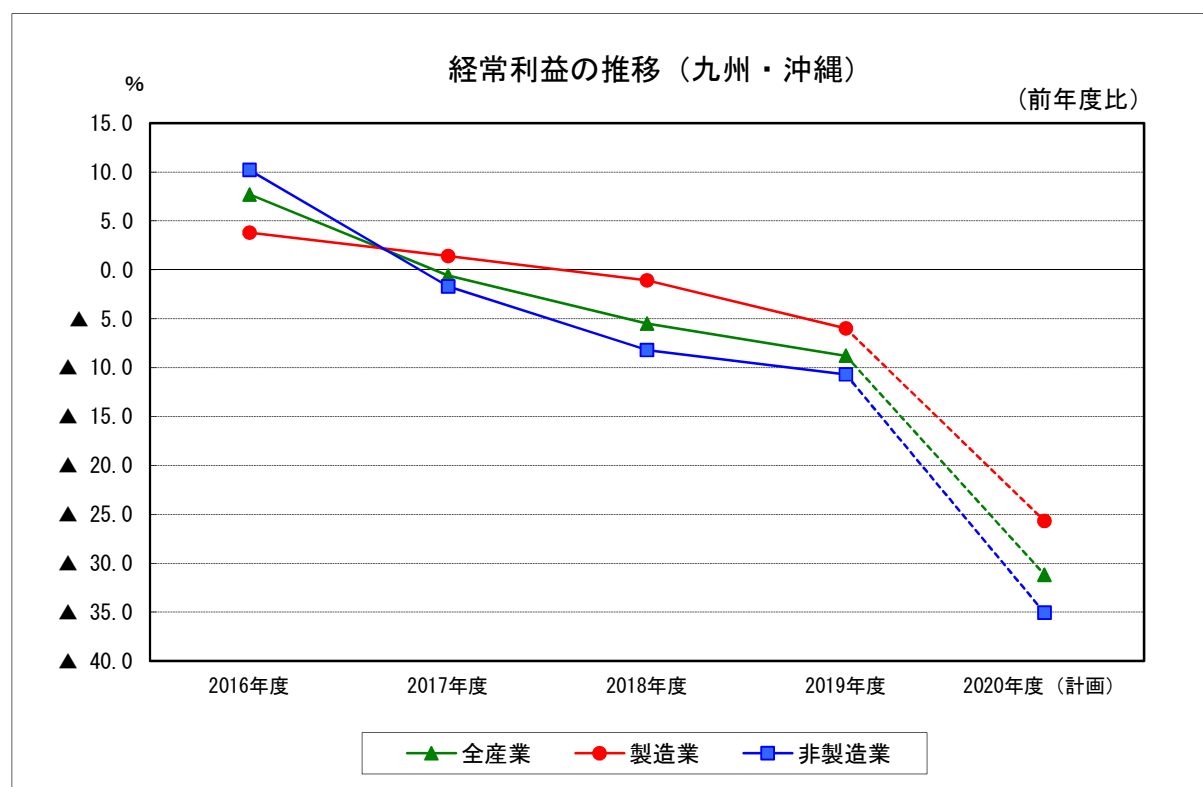
経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
2016年度	7.7	3.8	10.2
（除 電力・ガス）	9.9	-	14.8
2017年度	▲ 0.6	1.4	▲ 1.7
（除 電力・ガス）	2.1	-	2.6
2018年度	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 8.2
（除 電力・ガス）	▲ 3.5	-	▲ 5.1
2019年度	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 10.7
（除 電力・ガス）	▲ 6.5	-	▲ 6.9
2020年度（計画）	▲ 31.2	▲ 25.7	▲ 35.1
（除 電力・ガス）	▲ 40.5	-	▲ 51.5

注） 1)回答期間:11月11日～12月11日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,115社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、2016年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、2017年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	377	377	100.0%
非製造業	738	736	99.7%
全産業	1,115	1,113	99.8%



企業倒産

1 倒産件数（2021年1月）

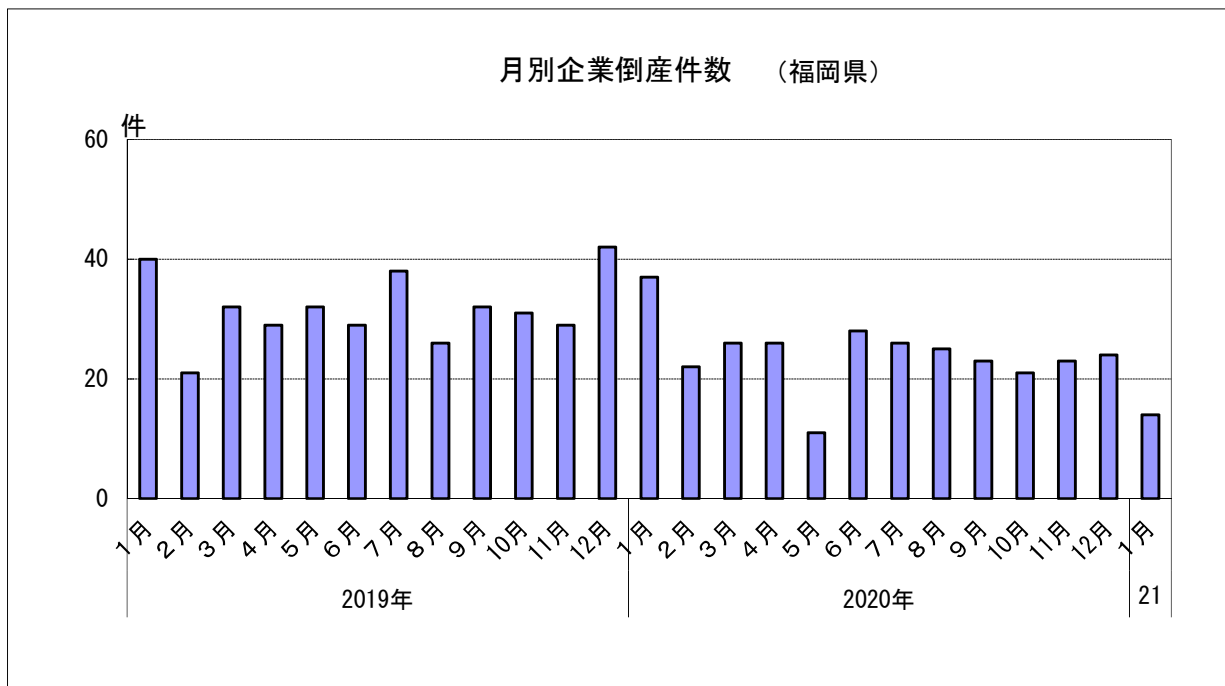
（1）前年同月比：11か月連続のマイナス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
2020年	1月	37	▲ 7.5	▲ 3
	2月	22	4.8	1
	3月	26	▲ 18.8	▲ 6
	4月	26	▲ 10.3	▲ 3
	5月	11	▲ 65.6	▲ 21
	6月	28	▲ 3.4	▲ 1
	7月	26	▲ 31.6	▲ 12
	8月	25	▲ 3.8	▲ 1
	9月	23	▲ 28.1	▲ 9
	10月	21	▲ 32.3	▲ 10
	11月	23	▲ 20.7	▲ 6
	12月	24	▲ 42.9	▲ 18
2021年	1月	14	▲ 62.2	▲ 23

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
2019年	1～3月	93	25.7	19
	4～6月	90	8.4	7
	7～9月	96	21.5	17
	10～12月	102	17.2	15
2020年	1～3月	85	▲ 8.6	▲ 8
	4～6月	65	▲ 27.8	▲ 25
	7～9月	74	▲ 22.9	▲ 22
	10～12月	68	▲ 33.3	▲ 34

	企業倒産	前年比	前年差
2018年	323	12.2	35
2019年	381	18.0	58
2020年	292	▲ 23.4	▲ 89

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2021年1月）

（1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

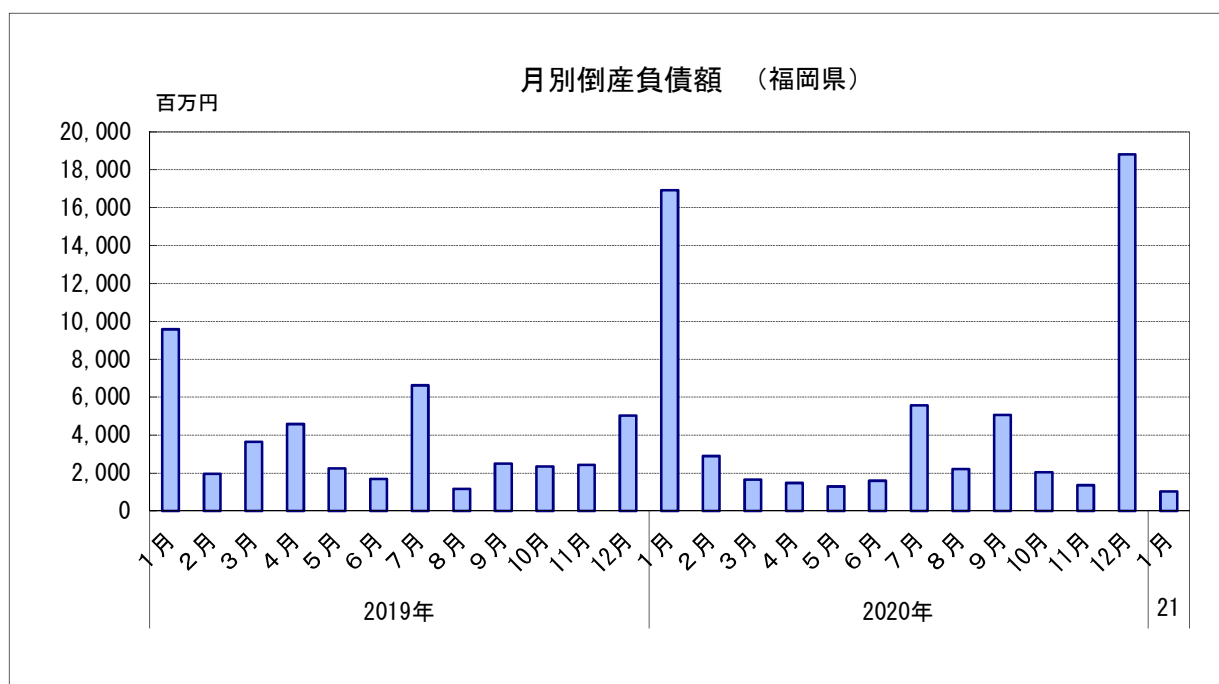
		倒産負債額	前年同月比
2020年	1月	16,925	76.7
	2月	2,898	48.1
	3月	1,657	▲ 54.6
	4月	1,475	▲ 67.9
	5月	1,286	▲ 42.7
	6月	1,585	▲ 6.0
	7月	5,564	▲ 16.0
	8月	2,212	92.0
	9月	5,076	103.5
	10月	2,035	▲ 13.1
	11月	1,352	▲ 44.4
	12月	18,808	273.5
2021年	1月	1,016	▲ 94.0

		倒産負債額	前年同期比
2019年	1～3月	15,183	178.7
	4～6月	8,519	25.4
	7～9月	10,266	65.8
	10～12月	9,810	60.1
2020年	1～3月	21,480	41.5
	4～6月	4,346	▲ 49.0
	7～9月	12,852	25.2
	10～12月	22,195	126.2

	倒産負債額	前年比
2018年	24,556	▲ 38.3
2019年	43,778	78.3
2020年	60,873	39.0

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」

倒産負債額単位：百万円



消 費

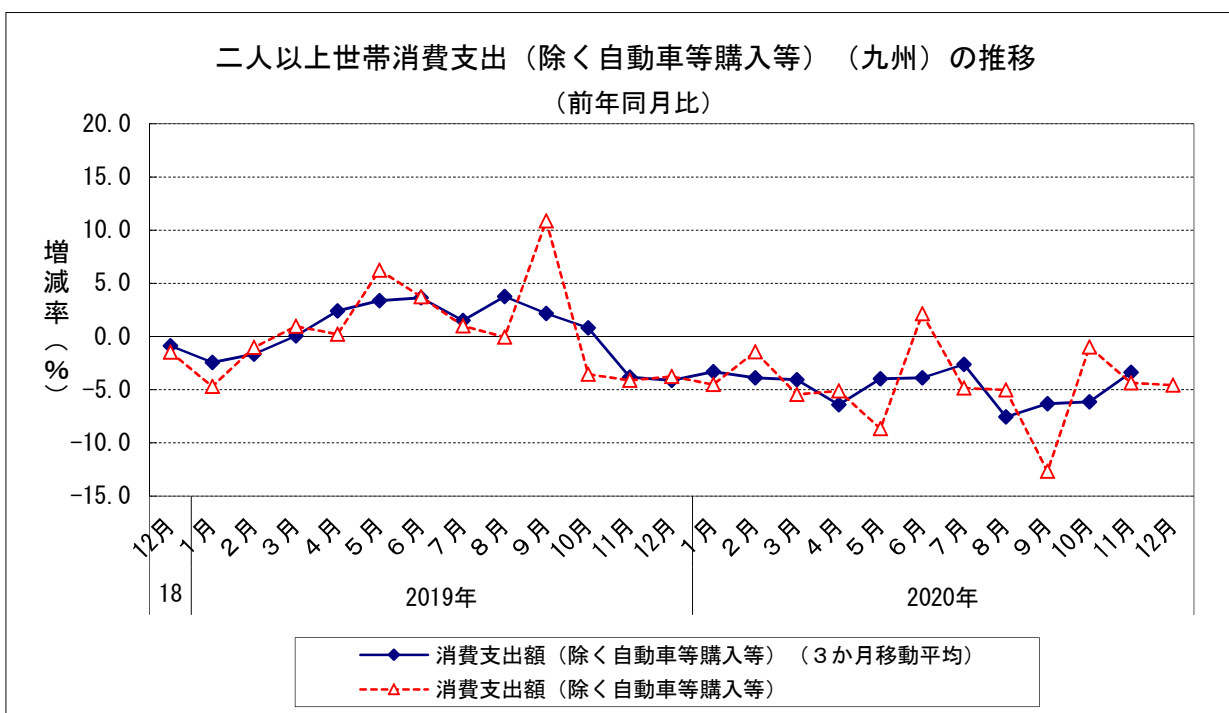
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2020年11月） （1）前年同月比：13か月連続のマイナス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 ＋自動車等購入費 ＋仕送り金 b	消費支出額 （除く自動車等購入等） a－b		消費支出額 （除く自動車等購入等） （3か月移動平均）	
				a－b	前年同月比		前年同月比
2019年	12月	296,157	13,704	282,453	▲ 3.8	260,392	▲ 4.1
	1月	269,863	13,709	256,154	▲ 4.5	258,356	▲ 3.3
	2月	265,000	28,540	236,460	▲ 1.4	248,246	▲ 3.9
	3月	300,407	48,283	252,124	▲ 5.4	241,838	▲ 4.1
	4月	270,372	33,442	236,930	▲ 5.1	241,788	▲ 6.4
	5月	264,191	27,881	236,310	▲ 8.7	241,264	▲ 4.0
	6月	263,210	12,657	250,553	2.2	241,303	▲ 3.9
	7月	256,497	19,452	237,045	▲ 4.9	244,352	▲ 2.6
	8月	265,241	19,784	245,457	▲ 5.0	236,530	▲ 7.6
	9月	258,096	31,009	227,087	▲ 12.7	239,055	▲ 6.3
	10月	275,931	31,310	244,621	▲ 1.0	234,576	▲ 6.1
	11月	258,784	26,764	232,020	▲ 4.3	248,724	▲ 3.4
2020年	12月	286,586	17,055	269,531	▲ 4.6	...	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消 費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2020年11月） （1）前年同月比：15か月連続のマイナス（3か月移動平均）

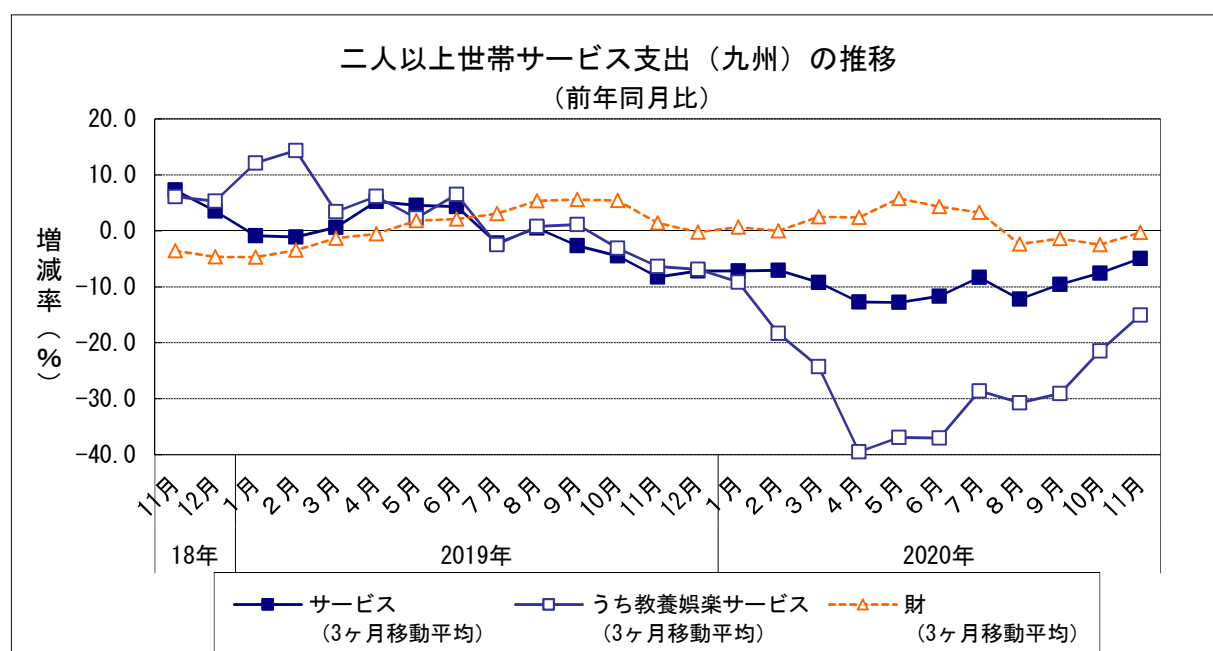
		サービス支出				財支出	
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比		3か月移動平均 前年同月比
2019年	12月	100,689	▲ 7.2	15,931	▲ 6.9	159,503	▲ 0.2
2020年	1月	95,853	▲ 7.2	13,521	▲ 9.2	127,693	0.7
	2月	86,529	▲ 7.1	13,613	▲ 18.3	130,044	0.0
	3月	95,791	▲ 9.2	10,895	▲ 24.2	138,878	2.5
	4月	88,416	▲ 12.7	10,554	▲ 39.5	130,557	2.4
	5月	85,375	▲ 12.8	8,059	▲ 36.9	136,523	5.8
	6月	91,040	▲ 11.7	12,041	▲ 37.0	139,936	4.3
	7月	86,763	▲ 8.3	9,895	▲ 28.6	133,320	3.3
	8月	86,514	▲ 12.2	10,903	▲ 30.7	138,861	▲ 2.4
	9月	88,315	▲ 9.6	12,235	▲ 29.1	126,437	▲ 1.4
	10月	97,779	▲ 7.5	12,836	▲ 21.4	133,903	▲ 2.5
	11月	88,572	▲ 5.0	12,612	▲ 15.0	129,382	▲ 0.3
	12月	92,252	...	14,199	...	156,818	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2020年12月）

- (1) 前年同月比（全国）：3か月ぶりのマイナス
 (2) 前年同月比（九州・沖縄）：3か月連続のプラス

		全国		九州・沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
2019年	12月	14,480	▲2.6	1,026	▲9.8
	1月	12,397	▲0.4	869	▲6.6
	2月	11,801	1.6	849	▲6.7
	3月	12,828	▲4.7	957	▲8.5
	4月	10,897	▲13.9	790	▲18.9
	5月	11,039	▲12.5	848	▲12.6
	6月	12,287	▲1.3	936	▲1.7
	7月	12,429	▲2.9	946	▲2.9
	8月	12,417	▲1.9	944	▲2.3
	9月	12,110	▲8.7	899	▲10.5
	10月	12,434	6.4	936	11.7
	11月	12,562	0.6	944	9.9
	12月	14,454	▲0.2	1,119	9.0

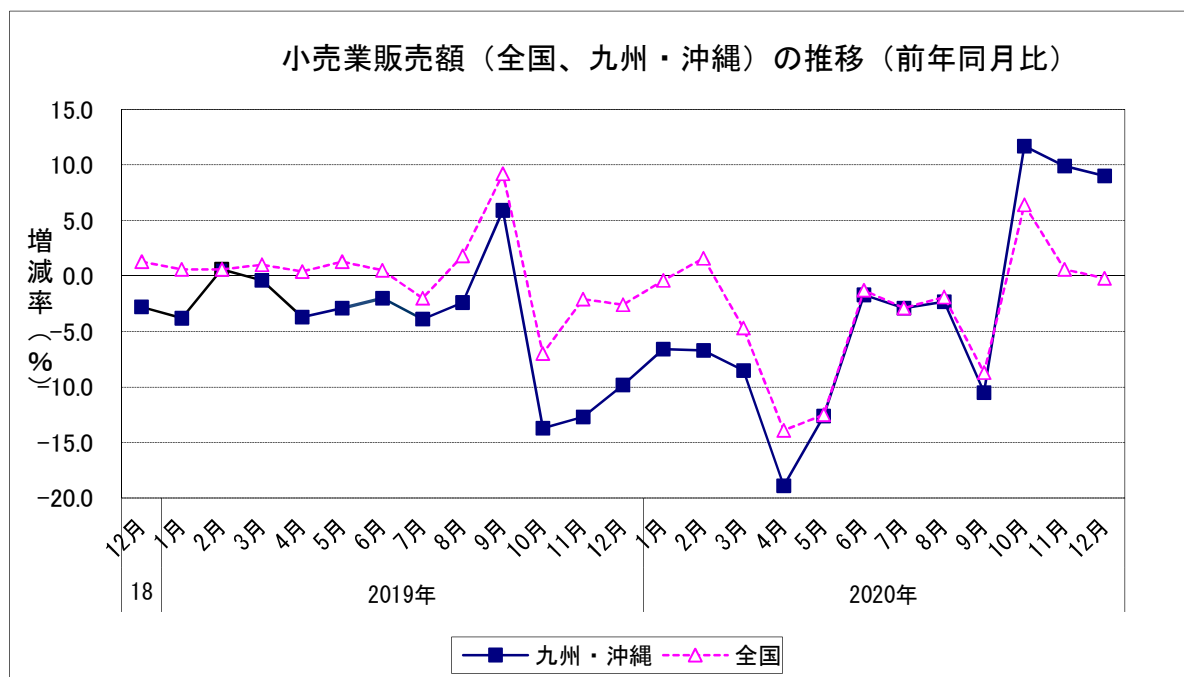
資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：10億円

		全国	
		販売額	前年同月比
2018年	10～12月	40,186	2.0
	1～3月	37,525	0.7
	4～6月	37,718	0.7
	7～9月	38,711	2.9
	10～12月	38,650	▲3.8
2019年	1～3月	37,026	▲1.3
	4～6月	34,223	▲9.3
	7～9月	36,956	▲4.5
	10～12月	39,450	2.1

	小売業販売額 （全国）	前年比 （全国）
2018年	152,516	1.7
2019年	152,604	0.1
2020年	147,655	▲3.2

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消 費

4 百貨店販売額（2020年12月）

（1）前年同月比（全店ベース）：15か月連続のマイナス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
2019年	12月	33,674	▲ 6.9	▲ 3.2
2020年	1月	24,936	▲ 10.9	▲ 4.7
	2月	18,735	▲ 19.8	▲ 12.7
	3月	17,870	▲ 32.8	▲ 32.8
	4月	4,089	▲ 82.1	▲ 82.1
	5月	8,253	▲ 64.8	▲ 64.8
	6月	18,986	▲ 22.1	▲ 22.1
	7月	21,952	▲ 18.2	▲ 18.2
	8月	17,176	▲ 20.8	▲ 20.8
	9月	16,955	▲ 34.0	▲ 32.3
	10月	20,748	▲ 2.0	0.7
	11月	23,225	▲ 8.3	▲ 5.8
	12月	29,729	▲ 11.7	▲ 9.3

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
2019年	1～3月	77,929	0.6
	4～6月	70,621	▲ 2.7
	7～9月	74,226	▲ 0.2
	10～12月	80,169	▲ 11.3
	1～3月	61,541	▲ 21.0
2020年	4～6月	31,328	▲ 55.6
	7～9月	56,083	▲ 24.4
	10～12月	73,702	▲ 8.1

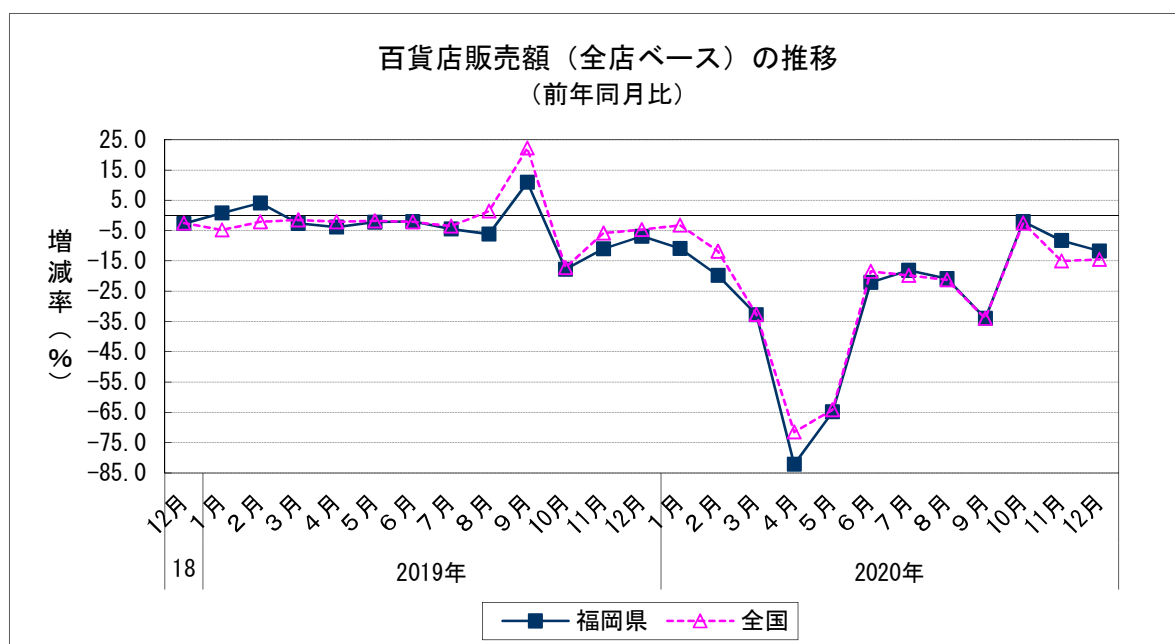
	百貨店販売額	前年比(全店)
2018年	314,823	1.4
2019年	302,945	▲ 3.8
2020年	222,654	▲ 26.5

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※2019年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2020年12月）

（1）前年同月比（全店ベース）：3か月連続のプラス

		スーパー 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
2019年	12月	39,129	▲ 2.4	▲ 2.5
	1月	31,351	▲ 0.7	▲ 1.1
2020年	2月	29,038	4.4	2.5
	3月	31,280	0.2	▲ 3.1
	4月	28,632	▲ 4.5	▲ 9.8
	5月	31,997	3.0	▲ 2.6
	6月	32,797	6.2	1.7
	7月	33,594	2.7	0.2
	8月	34,611	3.0	0.1
	9月	30,757	▲ 5.7	▲ 8.3
	10月	31,621	5.1	2.7
	11月	31,714	3.1	0.4
	12月	40,011	2.3	▲ 0.5

		スーパー 販売額	前年同期比 (全店)
2019年	1～3月	90,613	▲ 0.6
	4～6月	91,928	▲ 0.6
	7～9月	98,895	1.3
	10～12月	99,980	▲ 3.1
	1～3月	91,669	1.2
2020年	4～6月	93,426	1.6
	7～9月	98,962	0.1
	10～12月	103,346	3.4

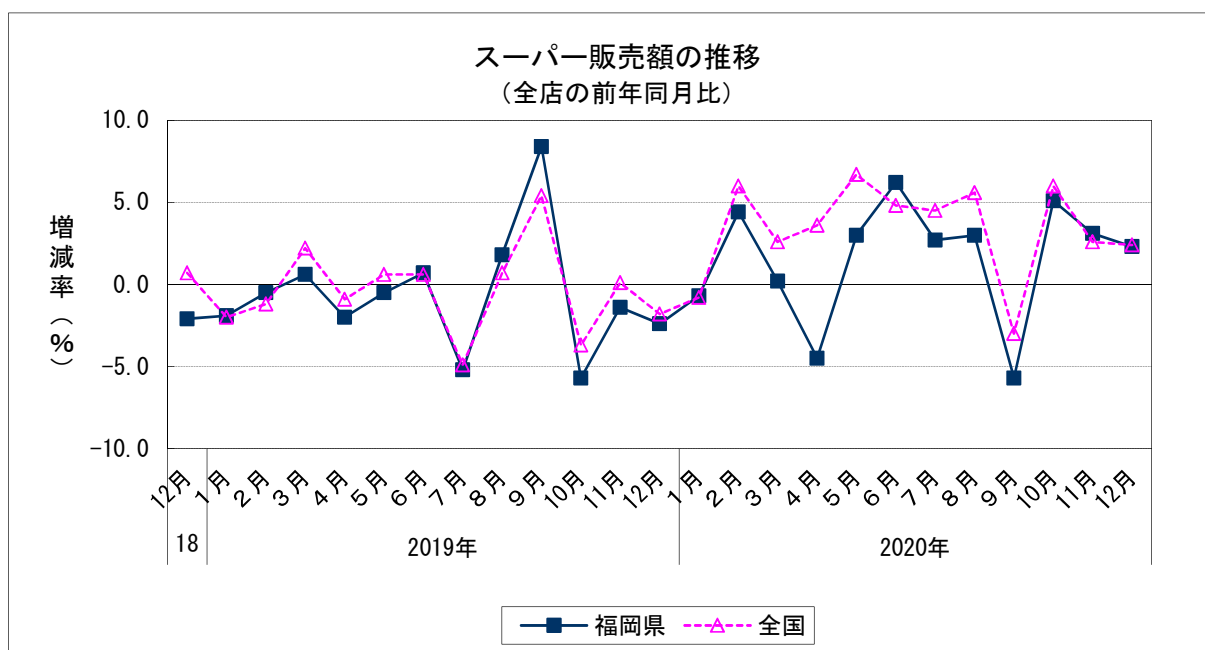
	スーパー販売額	前年比（全店）
2018年	384,426	0.2
2019年	381,416	▲ 0.8
2020年	387,403	1.6

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※2019年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消 費

6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2020年12月）

- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：2か月ぶりのマイナス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：3か月連続のプラス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：3か月連続のプラス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：11か月連続のプラス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)
2019年	12月	45,401	1.0	14,520	▲ 12.4	25,875	3.3	10,888	▲ 2.1
2020年	1月	41,848	2.8	13,074	▲ 0.5	23,361	5.2	8,324	▲ 2.8
	2月	39,646	2.9	11,031	3.0	24,517	14.1	8,249	6.4
	3月	40,405	▲ 6.3	13,848	▲ 9.5	26,040	5.4	9,864	3.7
	4月	37,122	▲ 12.0	10,155	▲ 14.5	27,090	10.1	10,805	3.4
	5月	38,758	▲ 10.8	13,190	4.8	26,116	7.5	12,433	13.3
	6月	40,254	▲ 6.1	17,744	33.6	25,880	7.3	11,735	19.4
	7月	42,043	▲ 7.6	16,214	11.9	25,573	3.1	10,968	13.7
	8月	43,201	▲ 5.2	16,234	14.0	26,319	10.7	11,584	16.9
	9月	41,965	▲ 2.4	12,298	▲ 33.2	25,184	▲ 3.6	11,861	8.1
	10月	41,306	▲ 6.0	11,931	29.7	24,777	10.1	10,576	12.5
	11月	42,549	1.0	13,921	32.6	23,628	4.1	10,353	9.2
	12月	44,572	▲ 1.8	17,476	20.4	26,852	3.8	11,975	10.0

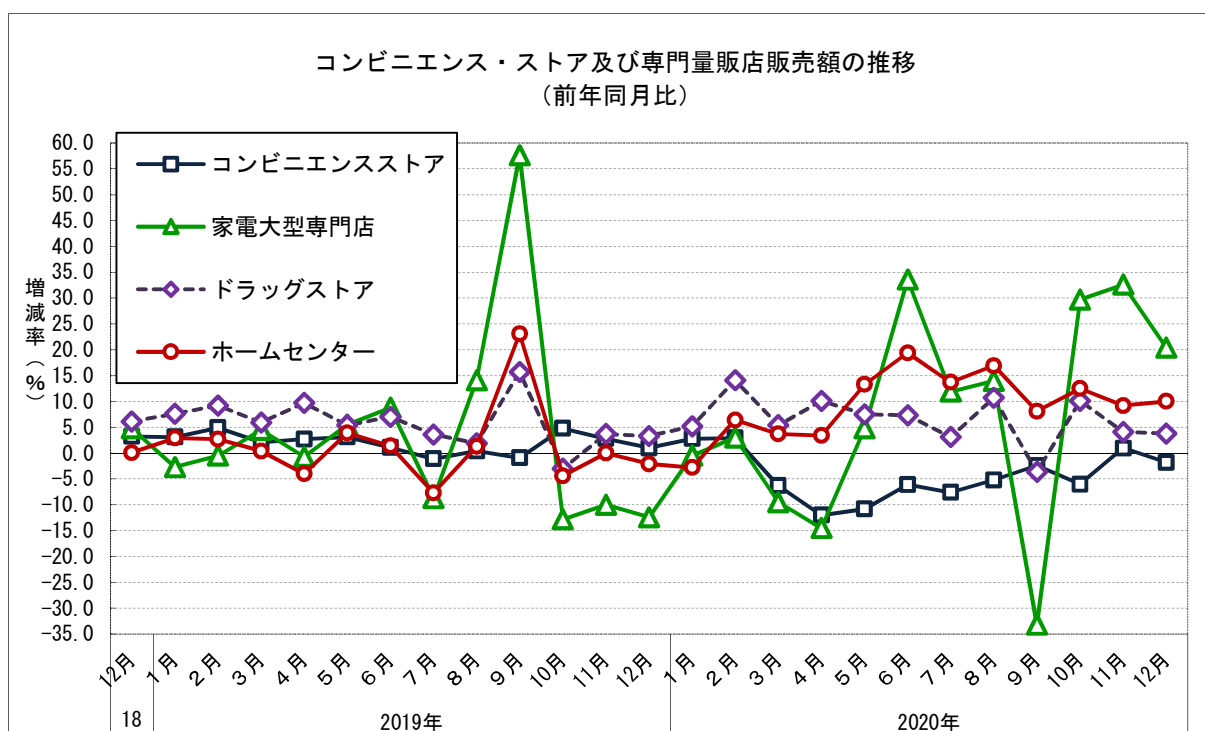
資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※2019年までは年間補正済み数値。

※ドラッグストア販売額は、一部調査対象企業の数値の訂正があり、2019年1月～12月まで遡及して訂正（年間補正）が行われた。

2018年1月～12月分にリンク係数を乗じたものが2019年1月分以降と接続する。



消 費

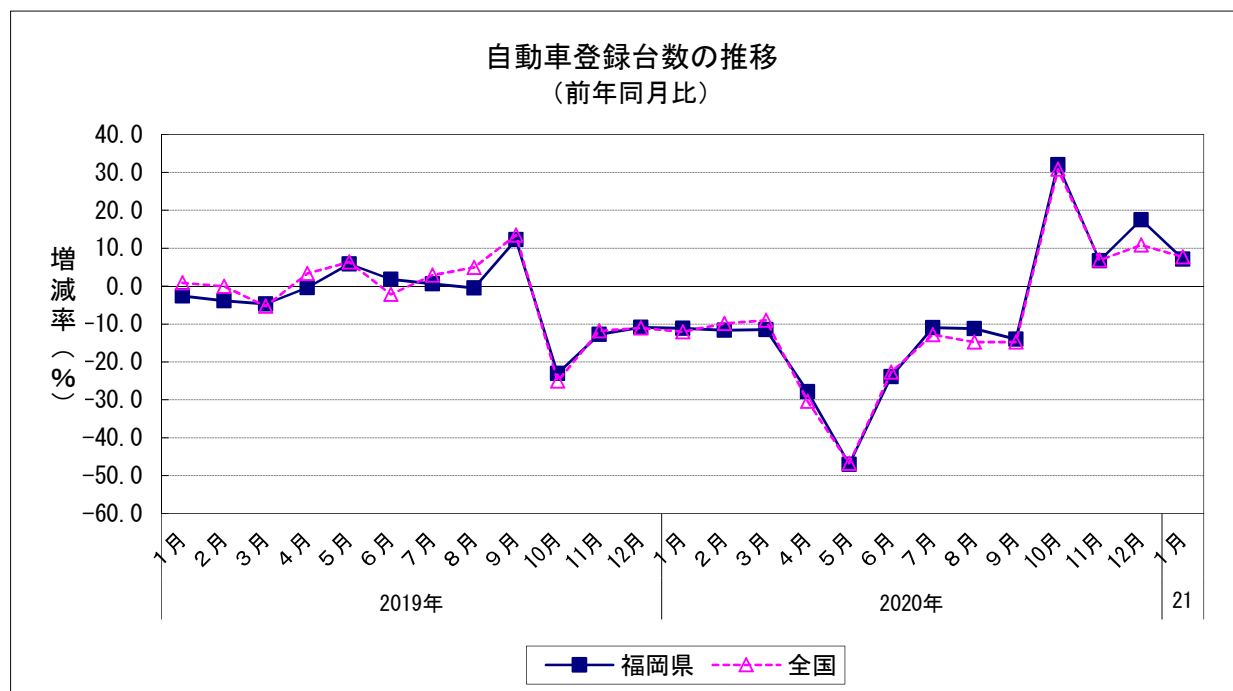
7 新車登録台数（2021年1月）（普通車，小型車，軽自動車）

（1）前年同月比：4か月連続のプラス

		新車登録台数	前年同月比
2020年	1月	12,648	▲ 11.1
	2月	15,130	▲ 11.6
	3月	19,041	▲ 11.5
	4月	8,938	▲ 27.8
	5月	6,994	▲ 47.0
	6月	11,724	▲ 23.9
	7月	14,132	▲ 10.9
	8月	11,786	▲ 11.2
	9月	16,251	▲ 14.0
	10月	14,269	32.0
	11月	13,917	6.6
	12月	13,917	17.5
2021年	1月	13,543	7.1

		新車登録台数	前年同期比
2018年	10～12月	42,295	6.7
2019年	1～3月	52,858	▲ 3.9
	4～6月	40,990	2.3
	7～9月	48,043	4.5
	10～12月	35,706	▲ 15.6
2020年	1～3月	46,819	▲ 11.4
	4～6月	27,656	▲ 32.5
	7～9月	42,169	▲ 12.2
	10～12月	42,103	17.9

	新車登録台数	前年比
2018年	183,308	1.8
2019年	177,597	▲ 3.1
2020年	158,747	▲ 10.6



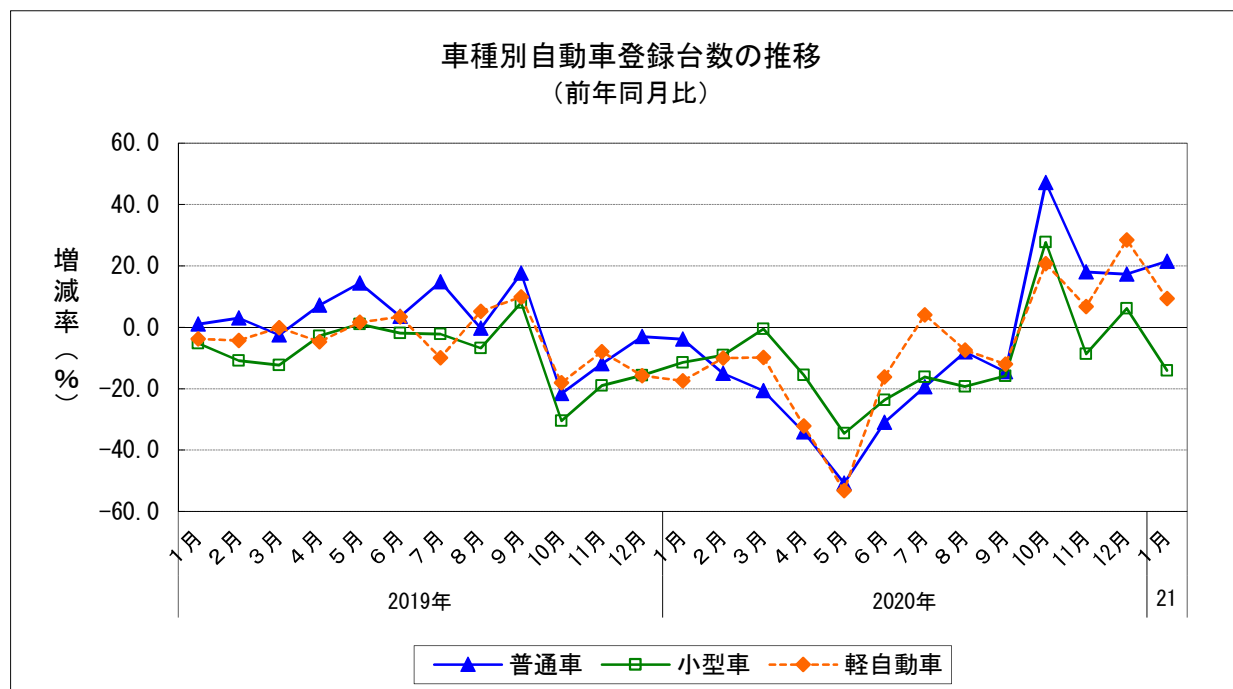
消 費

8 新車登録台数の内訳（2021年1月）

（1）前年同月比

普通車： 4か月連続のプラス
 小型車： 2か月ぶりのマイナス
 軽自動車： 4か月連続のプラス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
2020年	1月	4,654	▲ 3.9	3,641	▲ 11.5	4,353	▲ 17.5
	2月	5,360	▲ 15.1	4,550	▲ 9.1	5,220	▲ 10.1
	3月	6,679	▲ 20.7	5,989	▲ 0.5	6,373	▲ 9.8
	4月	2,729	▲ 34.1	3,127	▲ 15.6	3,082	▲ 32.1
	5月	2,387	▲ 50.8	2,468	▲ 34.6	2,139	▲ 53.2
	6月	3,947	▲ 31.0	3,493	▲ 23.7	4,284	▲ 16.2
	7月	4,704	▲ 19.4	4,179	▲ 16.1	5,249	4.0
	8月	4,142	▲ 8.0	3,208	▲ 19.3	4,436	▲ 7.5
	9月	6,241	▲ 14.5	4,306	▲ 15.9	5,704	▲ 12.0
	10月	5,639	47.1	3,766	27.7	4,864	20.8
	11月	5,700	18.0	3,315	▲ 8.7	4,902	6.8
	12月	5,759	17.3	3,555	6.1	4,603	28.4
2021年	1月	5,654	21.5	3,129	▲ 14.1	4,760	9.3



消 費

9 延べ宿泊者数（2020年11月）

（1）前年同月比：10か月連続のマイナス

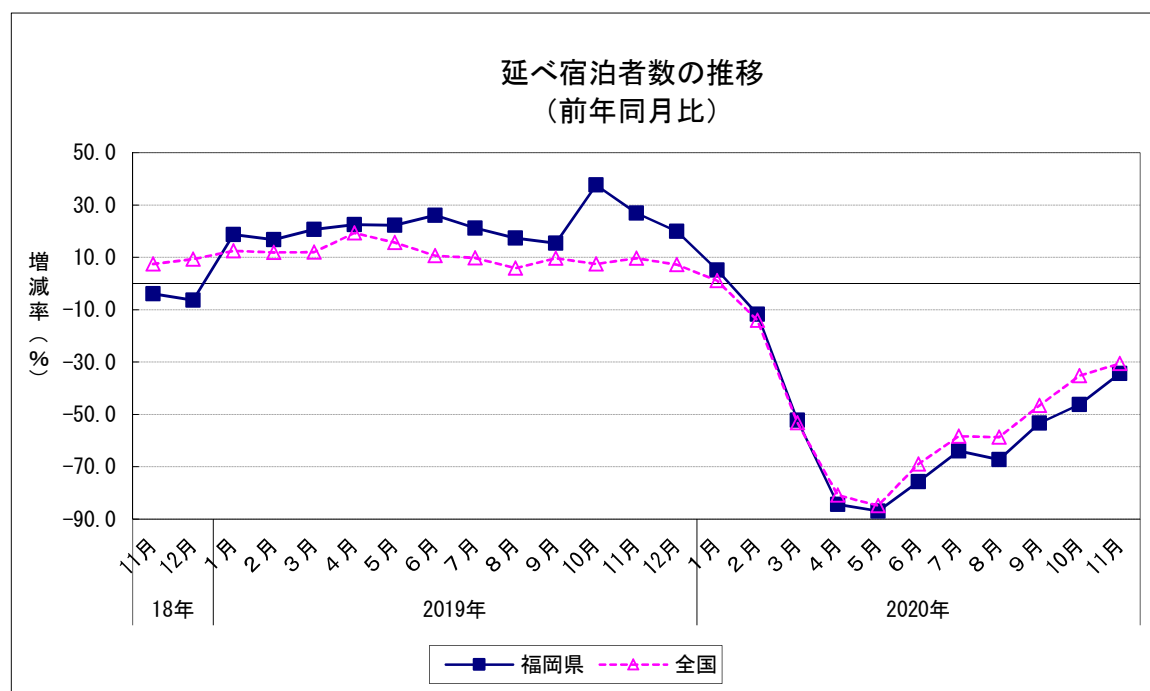
		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年同月比	日本人	前年同月比	外国人	前年同月比	全体	前年同月差
2019年	11月	1,777,830	26.9	1,484,680	26.4	293,150	29.4	75.1	▲ 1.6
	12月	1,640,550	19.9	1,352,250	22.7	288,300	8.2	68.0	▲ 2.0
2020年	1月	1,582,210	5.2	1,246,670	13.8	335,540	▲ 17.9	62.9	▲ 1.8
	2月	1,367,090	▲ 11.7	1,178,840	2.9	188,250	▲ 53.3	63.2	▲ 11.5
	3月	851,910	▲ 52.2	816,460	▲ 41.1	35,450	▲ 91.0	34.9	▲ 40.3
	4月	269,950	▲ 84.4	263,880	▲ 80.0	6,070	▲ 98.5	13.8	▲ 61.0
	5月	225,780	▲ 86.9	220,880	▲ 84.0	4,900	▲ 98.6	11.1	▲ 60.6
	6月	401,030	▲ 75.7	398,530	▲ 68.2	2,500	▲ 99.4	19.6	▲ 52.4
	7月	624,500	▲ 63.9	621,090	▲ 53.9	3,410	▲ 99.1	27.6	▲ 43.3
	8月	615,290	▲ 67.2	610,660	▲ 61.2	4,630	▲ 98.5	25.2	▲ 48.2
	9月	747,840	▲ 53.3	743,770	▲ 45.5	4,070	▲ 98.3	33.6	▲ 34.7
	10月	999,790	▲ 46.3	993,240	▲ 31.7	6,550	▲ 98.4	40.3	▲ 31.9
	11月	1,167,470	▲ 34.3	1,157,670	▲ 22.0	9,800	▲ 96.7	48.6	▲ 26.5

		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年比	日本人	前年比	外国人	前年比	全体	前年差
2017年		17,001,170	3.2	13,889,100	0.6	3,112,070	16.4	72.8	2.0
2018年		16,731,560	▲ 1.6	13,365,040	▲ 3.8	3,366,520	8.2	72.2	▲ 0.6
2019年		20,420,380	22.0	16,158,420	20.9	4,261,960	26.6	71.7	▲ 0.5

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数単位：人泊

使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



消 費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2020年12月）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス

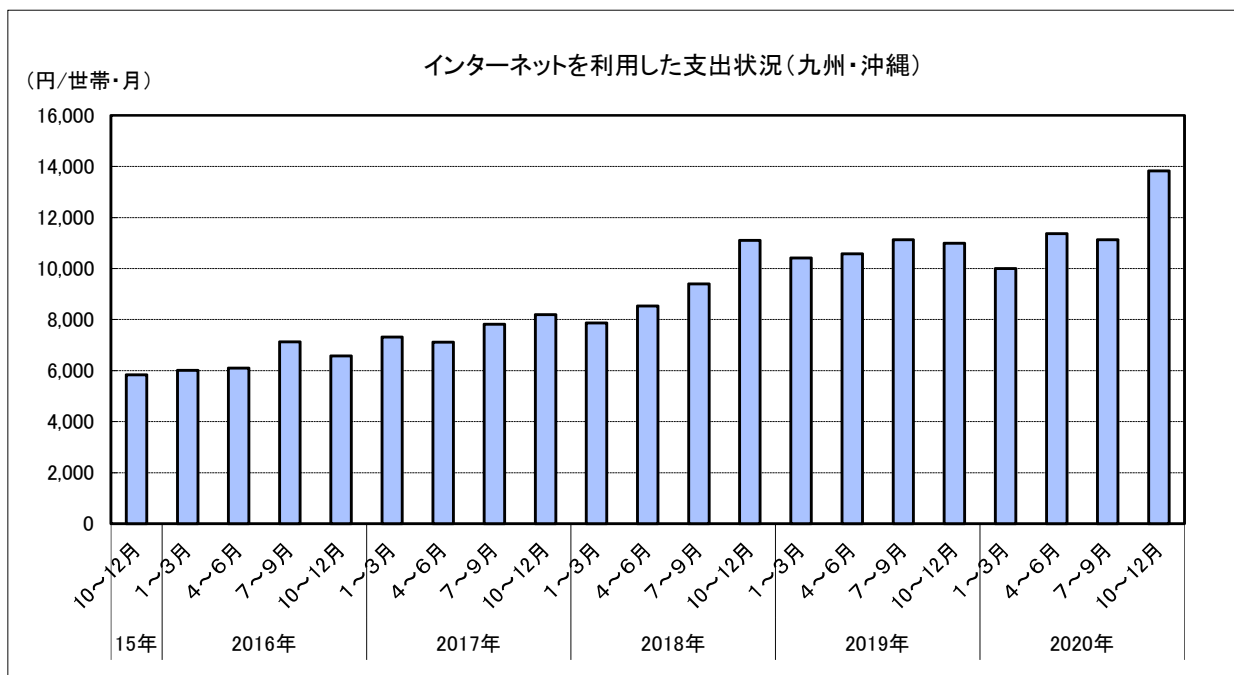
		支出額	前年同月比
2019年	12月	12,462	▲ 1.8
	1月	10,882	9.8
	2月	9,627	▲ 2.8
	3月	9,485	▲ 17.0
	4月	10,374	1.2
	5月	11,475	1.0
	6月	12,238	21.1
	7月	11,484	7.4
	8月	11,337	▲ 1.9
	9月	10,564	▲ 5.2
	10月	12,558	24.4
	11月	13,104	25.9
	12月	15,819	26.9

		平均支出額	前年同期比
2018年	10～12月	11,101	35.5
	1～3月	10,415	32.4
	4～6月	10,571	24.0
	7～9月	11,131	18.5
	10～12月	10,990	▲ 1.0
2019年	1～3月	9,998	▲ 4.0
	4～6月	11,362	7.5
	7～9月	11,128	▲ 0.0
	10～12月	13,827	25.8

	平均支出額	前年比
2018年	9,224	21.2
2019年	10,777	16.8
2020年	11,579	7.4

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額（二人以上世帯）



雇 用

1 求人・求職状況(2020年12月)

(1) 有効求人倍率

- ア 0.99倍 前月より0.03ポイント減 2か月ぶりの減少
 イ 有効求人数：前月比1.5%減、有効求職者数：前月比1.7%増
 ※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値
 ウ 地域別(原数値)

福岡…1.05、北九州…1.07、筑豊…1.10、筑後…1.15

(2) 新規求人数(原数値)

32,007人 前年同月比：26.6%減 12か月連続の減少

(3) 新規求職者数(原数値)

13,476人 前年同月比：1.3%減 2か月連続の減少

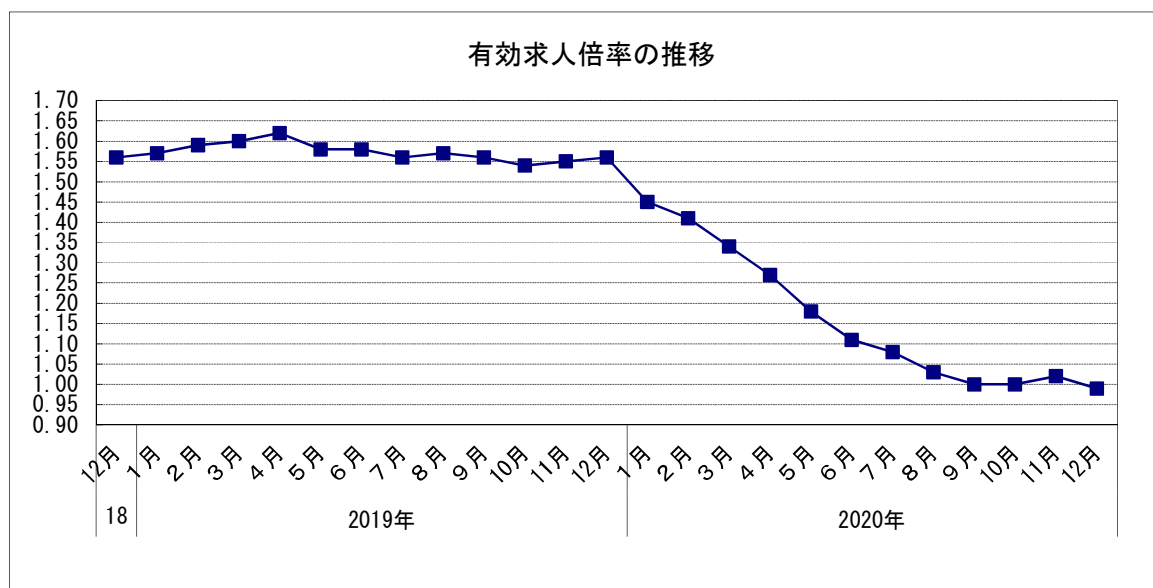
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
2019年	12月	1.56	0.01	0.00
2020年	1月	1.45	▲0.11	▲0.12
	2月	1.41	▲0.04	▲0.18
	3月	1.34	▲0.07	▲0.26
	4月	1.27	▲0.07	▲0.35
	5月	1.18	▲0.09	▲0.40
	6月	1.11	▲0.07	▲0.47
	7月	1.08	▲0.03	▲0.48
	8月	1.03	▲0.05	▲0.54
	9月	1.00	▲0.03	▲0.56
	10月	1.00	0.00	▲0.54
	11月	1.02	0.02	▲0.53
	12月	0.99	▲0.03	▲0.57

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
2019年	1～3月	1.59	0.01	▲0.01
	4～6月	1.59	0.00	▲0.01
	7～9月	1.56	▲0.03	▲0.05
	10～12月	1.55	▲0.01	▲0.03
2020年	1～3月	1.40	▲0.15	▲0.19
	4～6月	1.19	▲0.21	▲0.40
	7～9月	1.04	▲0.15	▲0.52
	10～12月	1.00	▲0.04	▲0.55

	有効求人倍率	前年差
2017年度	1.54	0.18
2018年度	1.59	0.05
2019年度	1.52	▲0.07

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。



雇 用

2 きまって支給する給与（2020年11月） （1）前年同月比：2.0%増 2か月ぶりの増加

(2015年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
2019年	11月	239,856	97.4	▲2.3	256,846	86.3	▲1.9
	12月	241,802	98.1	▲2.2	489,934	164.6	▲8.7
2020年	1月	239,566	97.2	0.8	255,086	85.7	0.4
	2月	237,898	96.6	0.4	240,473	80.8	0.5
	3月	243,092	98.7	1.5	257,697	86.6	1.3
	4月	241,689	98.1	▲0.3	251,898	84.6	0.4
	5月	235,289	95.5	▲2.4	243,519	81.8	▲5.5
	6月	239,110	97.1	▲0.3	382,722	128.5	3.0
	7月	242,622	98.5	▲0.1	357,370	120.0	0.5
	8月	242,827	98.6	0.8	260,426	87.5	1.6
	9月	243,350	98.8	0.8	248,487	83.5	0.8
	10月	244,679	99.3	0.0	249,726	83.9	0.5
	11月	244,759	99.3	2.0	260,317	87.4	1.3

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
2017年	309,894	104.0	0.5
2018年	302,818	101.7	▲2.2
2019年	290,368	97.5	▲4.1

資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。

きまって支給する給与の推移
(前年同月比)



雇 用

3 就業状態（2020年7－9月期）

- (1) 就 業 者：2, 5 8 5 千人。前年同期と比べ増加。
 (2) 完全失業者：8 2 千人。前年同期と比べ増加。
 (3) 完全失業率：3. 1 %。前年同期と比べ0. 2 ポイント上昇。

* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

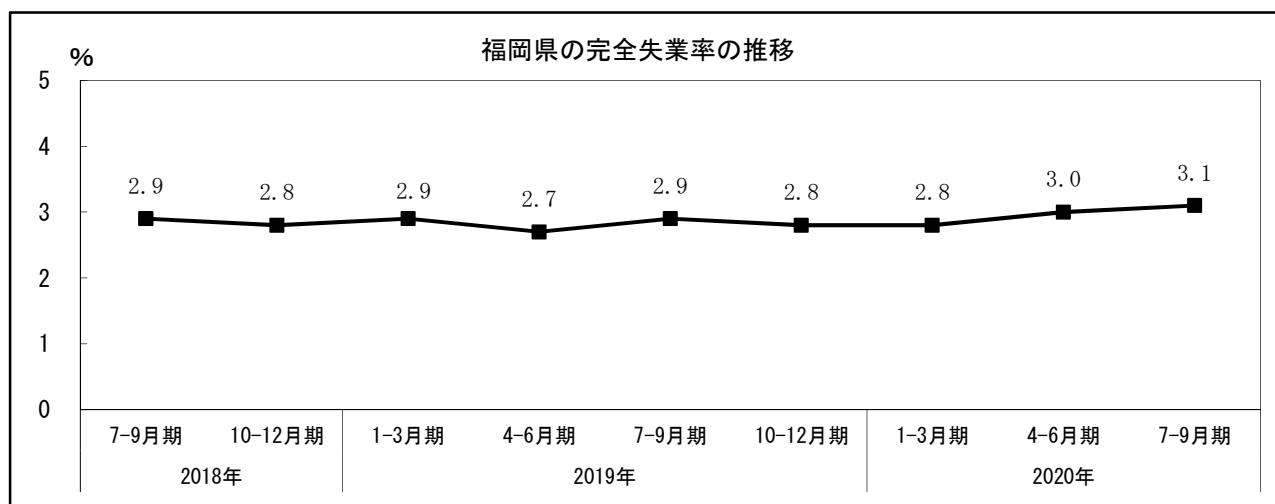
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
2015年		2, 572	2, 467	105	1, 847	4. 1
2016年		2, 577	2, 487	90	1, 847	3. 5
2017年		2, 614	2, 527	87	1, 813	3. 3
2018年		2, 642	2, 566	76	1, 787	2. 9
2019年		2, 661	2, 585	75	1, 769	2. 8
2020年	1-3月期	2, 647	2, 573	75	1, 780	2. 8
	4-6月期	2, 688	2, 608	81	1, 744	3. 0
	7-9月期	2, 667	2, 585	82	1, 764	3. 1
前年同期増減		8	4	4	▲ 7	0. 2

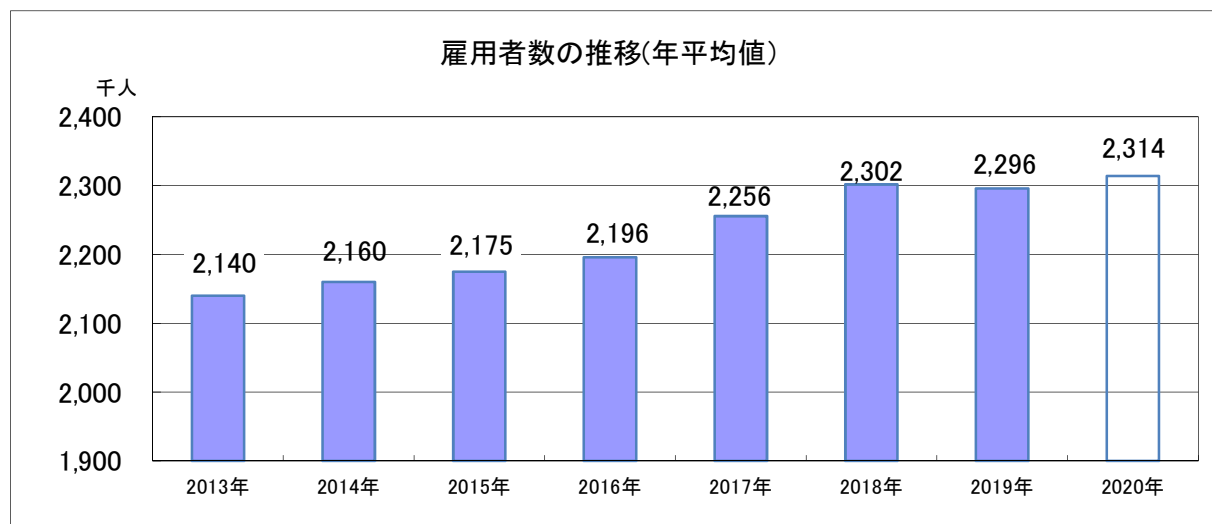
資料出所：総務省「労働力調査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。

注) ・非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。

・2020年の雇用者数は、1～9月期の平均値です。

雇 用

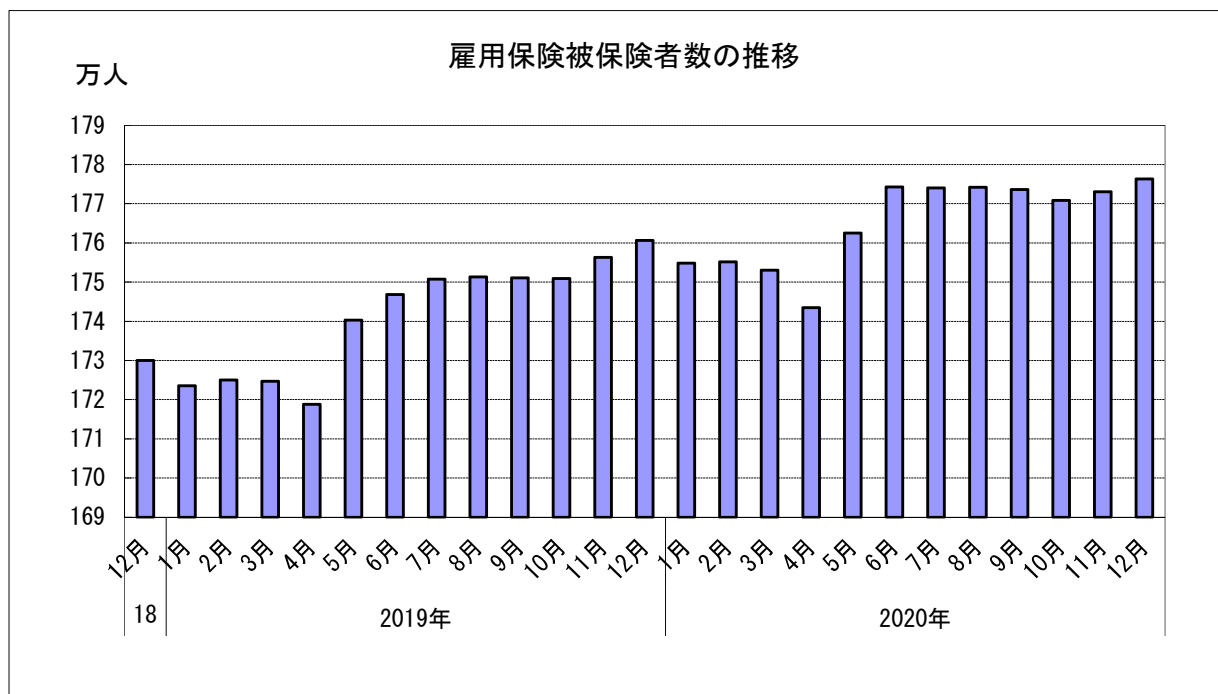
4 雇用保険被保険者数（2020年12月） （1）前年同月比：135か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
2020年	12月	1,760,603	1.8
	1月	1,754,855	1.8
	2月	1,755,150	1.7
	3月	1,753,004	1.6
	4月	1,743,507	1.4
	5月	1,762,527	1.3
	6月	1,774,252	1.6
	7月	1,774,064	1.3
	8月	1,774,205	1.3
	9月	1,773,619	1.3
	10月	1,770,820	1.1
	11月	1,773,020	1.0
	12月	1,776,283	0.9

		被保険者数	前年 同期比
2019年	1～3月	1,724,427	1.2
	4～6月	1,735,310	1.5
	7～9月	1,751,020	1.7
	10～12月	1,755,921	1.7
2020年	1～3月	1,754,336	1.7
	4～6月	1,760,095	1.4
	7～9月	1,773,963	1.3
	10～12月	1,773,374	1.0

	被保険者数	前年比
2017年度	1,694,716	3.8
2018年度	1,720,331	1.5
2019年度	1,749,147	1.7

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2020年12月）

（1）前年同月比：6か月ぶりのプラス

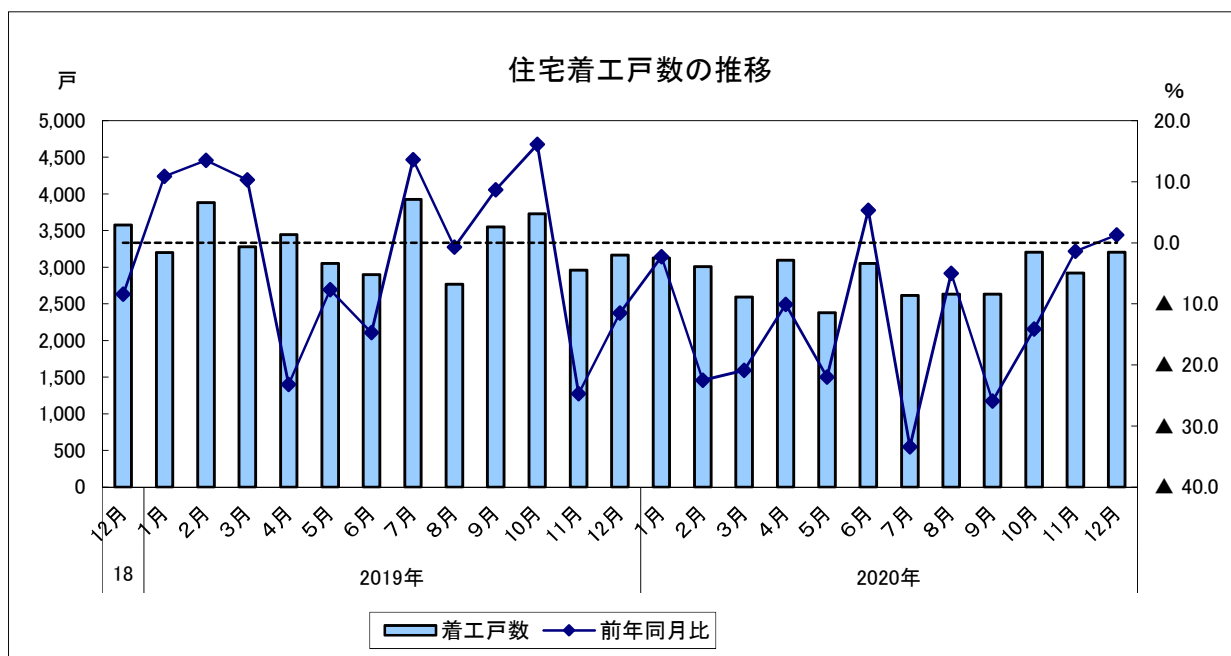
		着工戸数	前年同月比
2019年	12月	3,164	▲ 11.5
	1月	3,126	▲ 2.3
	2月	3,008	▲ 22.5
	3月	2,593	▲ 20.9
	4月	3,097	▲ 10.1
	5月	2,380	▲ 22.0
	6月	3,053	5.3
	7月	2,617	▲ 33.4
	8月	2,631	▲ 5.0
	9月	2,631	▲ 25.9
	10月	3,204	▲ 14.1
	11月	2,919	▲ 1.4
2020年	12月	3,205	1.3

		着工戸数	前年同期比
2019年	1～3月	10,362	11.7
	4～6月	9,397	▲ 16.0
	7～9月	10,247	7.7
	10～12月	9,854	▲ 8.1
2020年	1～3月	8,727	▲ 15.8
	4～6月	8,530	▲ 9.2
	7～9月	7,879	▲ 23.1
	10～12月	9,328	▲ 5.3

	着工戸数	前年比
2018年	40,704	▲ 4.3
2019年	39,860	▲ 2.1
2020年	34,464	▲ 13.5

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2020年12月）

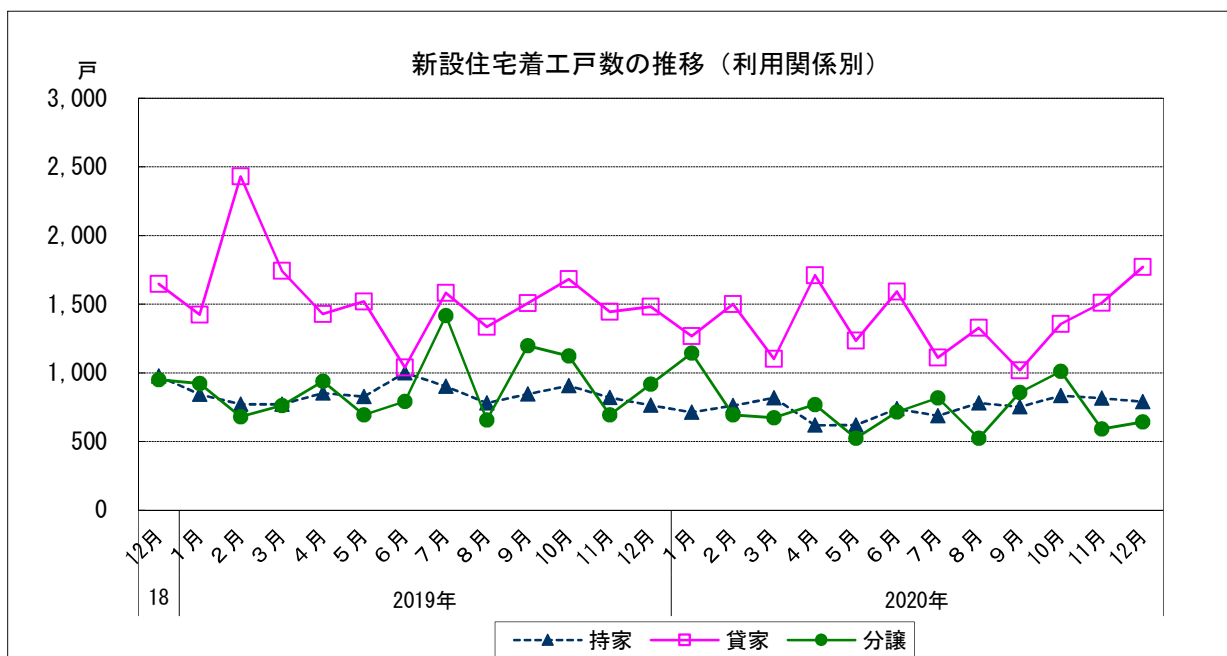
（1）前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：9か月ぶりのプラス
- イ 貸家：2か月連続のプラス
- ウ 分譲：10か月連続のマイナス

		持家	前年 同月比	貸家	前年 同月比	分譲	前年 同月比			持家	前年 同期比	貸家	前年 同期比	分譲	前年 同期比
2019年	12月	764	▲21.6	1,481	▲10.1	917	▲3.6	2019年	1～3月	2,384	11.6	5,596	15.6	2,361	4.7
2020年	1月	712	▲15.5	1,267	▲11.0	1,143	24.0		4～6月	2,678	10.7	3,985	▲29.9	2,424	▲20.8
	2月	760	▲1.3	1,500	▲38.3	694	2.2		7～9月	2,524	▲0.5	4,423	▲7.6	3,269	50.6
	3月	817	6.0	1,102	▲36.7	672	▲11.6		10～12月	2,490	▲7.7	4,607	▲8.4	2,734	▲7.9
	4月	618	▲27.5	1,711	19.9	767	▲18.3	2020年	1～3月	2,289	▲4.0	3,869	▲30.9	2,509	6.3
	5月	619	▲25.1	1,234	▲18.8	523	▲24.5		4～6月	1,974	▲26.3	4,537	13.9	2,005	▲17.3
	6月	737	▲26.3	1,592	53.2	715	▲9.7		7～9月	2,216	▲12.2	3,455	▲21.9	2,197	▲32.8
	7月	686	▲23.8	1,110	▲29.8	818	▲42.2		10～12月	2,438	▲2.1	4,637	0.7	2,243	▲18.0
	8月	779	0.0	1,327	▲0.5	523	▲20.3								
	9月	751	▲11.1	1,018	▲32.5	856	▲28.5			持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
	10月	834	▲7.9	1,356	▲19.4	1,010	▲10.1	2018年		9,790	▲3.7	20,344	▲12.3	10,453	16.8
	11月	814	▲0.7	1,510	4.6	592	▲14.7	2019年		10,076	2.9	18,611	▲8.5	10,788	3.2
	12月	790	3.4	1,771	19.6	641	▲30.1	2020年		8,917	▲11.5	16,498	▲11.4	8,954	▲17.0

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2021年1月）

（1）前年同月比：2か月連続のマイナス

		請負額	前年同月比
2020年	1月	31,518	65.9
	2月	26,554	37.3
	3月	43,798	32.9
	4月	53,660	4.8
	5月	31,561	▲ 15.8
	6月	50,105	9.2
	7月	51,378	23.6
	8月	39,829	3.6
	9月	52,848	29.3
	10月	36,759	▲ 35.7
	11月	32,606	6.1
	12月	24,212	▲ 22.4
2021年	1月	17,902	▲ 43.2

資料出所：西日本建設業保証株式会社

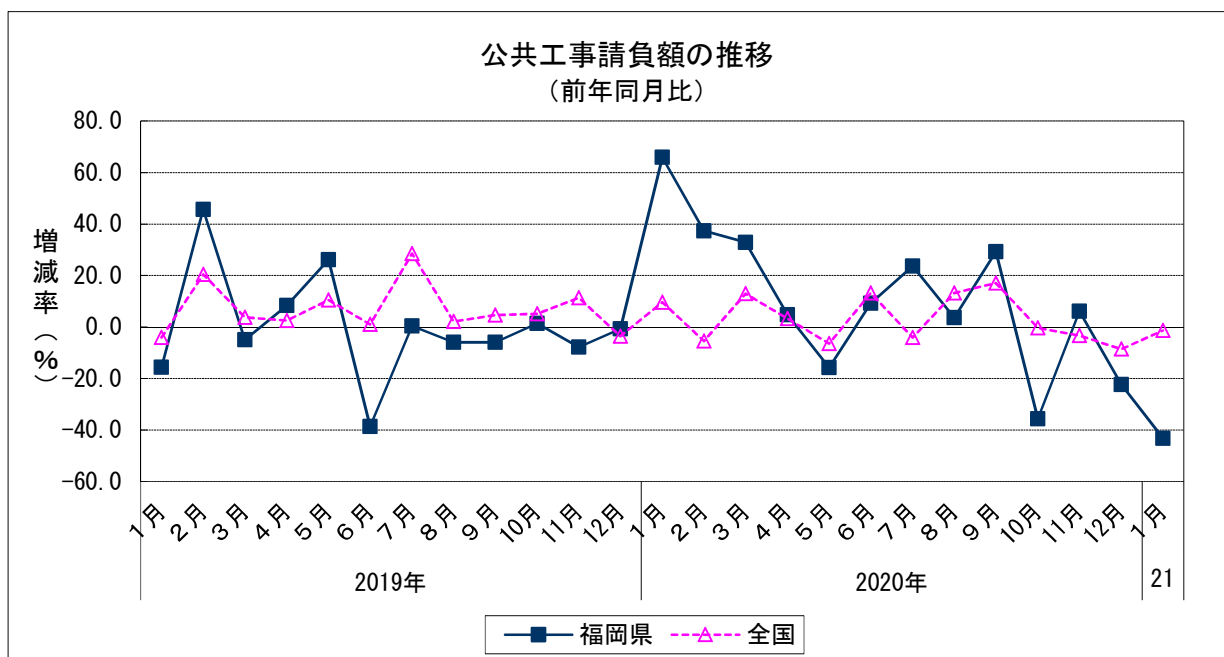
工事請負額単位：百万円

		請負額	前年同期比
2019年	1～3月	71,288	1.2
	4～6月	134,593	▲ 11.3
	7～9月	120,902	▲ 3.9
	10～12月	119,077	▲ 1.7
2020年	1～3月	101,871	42.9
	4～6月	135,327	0.5
	7～9月	144,057	19.2
	10～12月	93,578	▲ 21.4

	請負額	前年比
2017年度	408,122	▲ 11.9
2018年度	469,953	15.2
2019年度	476,443	1.4

	請負額	前年比
2019年4月～2020年1月累計	406,090	▲ 2.8
2020年4月～2021年1月累計	390,865	▲ 3.7

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2021年1月）

プラス：

マイナス：国（2か月連続）、県（2か月ぶり）、市町村（2か月連続）、その他公共的団体等（6か月連続）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
2020年	1月	8,480	351.8	12,093	40.1	8,746	30.7	2,198	22.9
	2月	9,050	296.9	6,629	▲ 32.8	6,791	45.6	4,081	61.2
	3月	9,796	65.5	18,514	29.8	9,870	▲ 10.0	5,616	211.3
	4月	5,020	▲ 23.4	4,950	▲ 49.4	30,048	3.2	13,640	136.6
	5月	8,925	▲ 17.1	4,913	▲ 1.1	12,695	7.1	5,026	▲ 49.3
	6月	7,748	▲ 3.3	6,334	6.9	28,940	5.9	7,081	53.6
	7月	7,975	35.6	8,543	27.3	24,986	21.6	9,872	17.0
	8月	7,040	49.3	10,968	3.3	16,010	26.4	5,809	▲ 44.4
	9月	12,490	92.1	15,799	33.2	20,241	19.6	4,315	▲ 22.8
	10月	2,815	▲ 50.4	14,638	▲ 8.0	16,243	▲ 23.6	3,062	▲ 78.6
	11月	5,025	144.9	8,522	▲ 4.6	16,278	8.0	2,780	▲ 40.6
	12月	999	▲ 66.9	12,577	7.2	8,600	▲ 3.8	2,034	▲ 72.9
2021年	1月	2,411	▲ 71.6	8,435	▲ 30.2	5,885	▲ 32.7	1,169	▲ 46.8

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
2019年	1～3月	10,077	▲ 37.4	32,762	22.9	22,322	13.3	6,127	▲ 23.2
	4～6月	25,326	24.8	20,672	49.0	68,310	▲ 3.8	20,283	▲ 56.5
	7～9月	17,098	4.3	29,187	▲ 7.4	50,134	▲ 19.6	24,483	57.8
	10～12月	10,756	▲ 44.7	36,567	▲ 7.8	45,287	▲ 2.9	26,468	72.3
2020年	1～3月	27,328	171.2	37,238	13.7	25,408	13.8	11,897	94.2
	4～6月	21,694	▲ 14.3	16,198	▲ 21.6	71,684	4.9	25,749	26.9
	7～9月	27,506	60.9	35,312	21.0	61,239	22.2	20,000	▲ 18.3
	10～12月	8,840	▲ 17.8	35,738	▲ 2.3	41,122	▲ 9.2	7,878	▲ 70.2

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2017年度	57,626	0.4	88,635	▲ 24.9	176,363	▲ 5.3	85,495	▲ 15.7
2018年度	66,200	14.9	117,821	32.9	202,329	14.7	83,601	▲ 2.2
2019年度	80,508	21.6	123,664	5.0	189,139	▲ 6.5	83,131	▲ 0.6

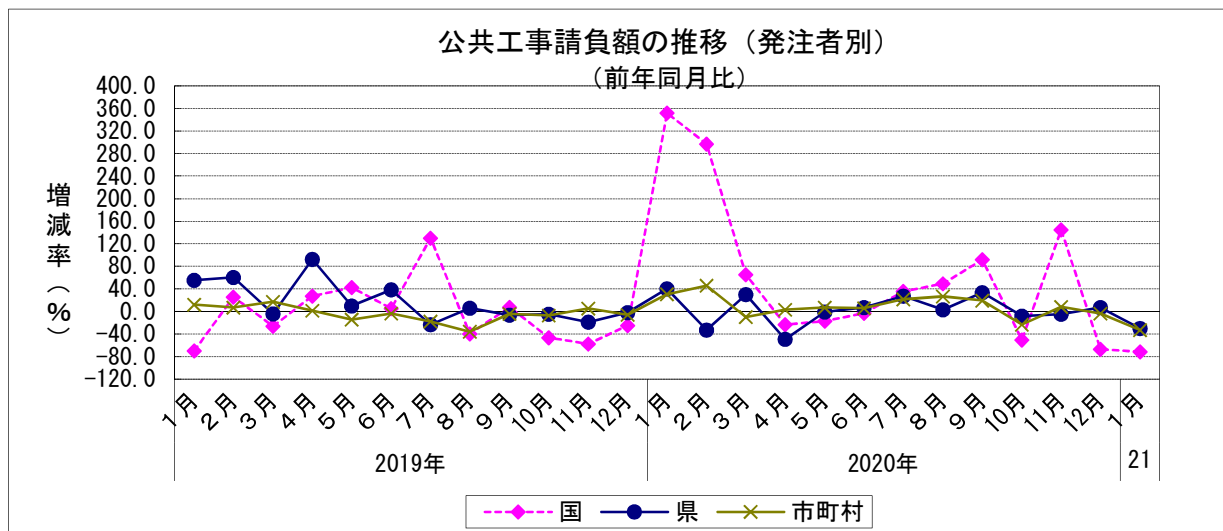
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2019年4月～2020年1月累計	61,660	6.3	98,519	5.2	172,477	▲ 7.6	73,432	▲ 7.4
2020年4月～2021年1月累計	60,452	▲ 2.0	95,683	▲ 2.9	179,931	4.3	54,797	▲ 25.4

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2020年12月） （1）前年同月比：5か月連続のマイナス

(2015年=100)

		消費者物価指数	前年同月比
2019年	12月	102.6	1.0
	1月	102.4	0.9
	2月	102.2	0.4
	3月	102.3	0.3
	4月	102.1	▲ 0.1
	5月	102.3	0.2
	6月	102.3	0.2
	7月	102.3	0.2
	8月	102.2	▲ 0.3
	9月	102.1	▲ 0.3
	10月	101.9	▲ 0.6
	11月	101.8	▲ 0.8
	12月	101.8	▲ 0.8

(2015年=100)

		消費者物価指数	前年同期比
2019年	1～3月	101.8	0.6
	4～6月	102.1	0.7
	7～9月	102.3	1.0
	10～12月	102.6	0.8
	1～3月	102.3	0.5
2020年	4～6月	102.2	0.1
	7～9月	102.2	▲ 0.1
	10～12月	101.8	▲ 0.8

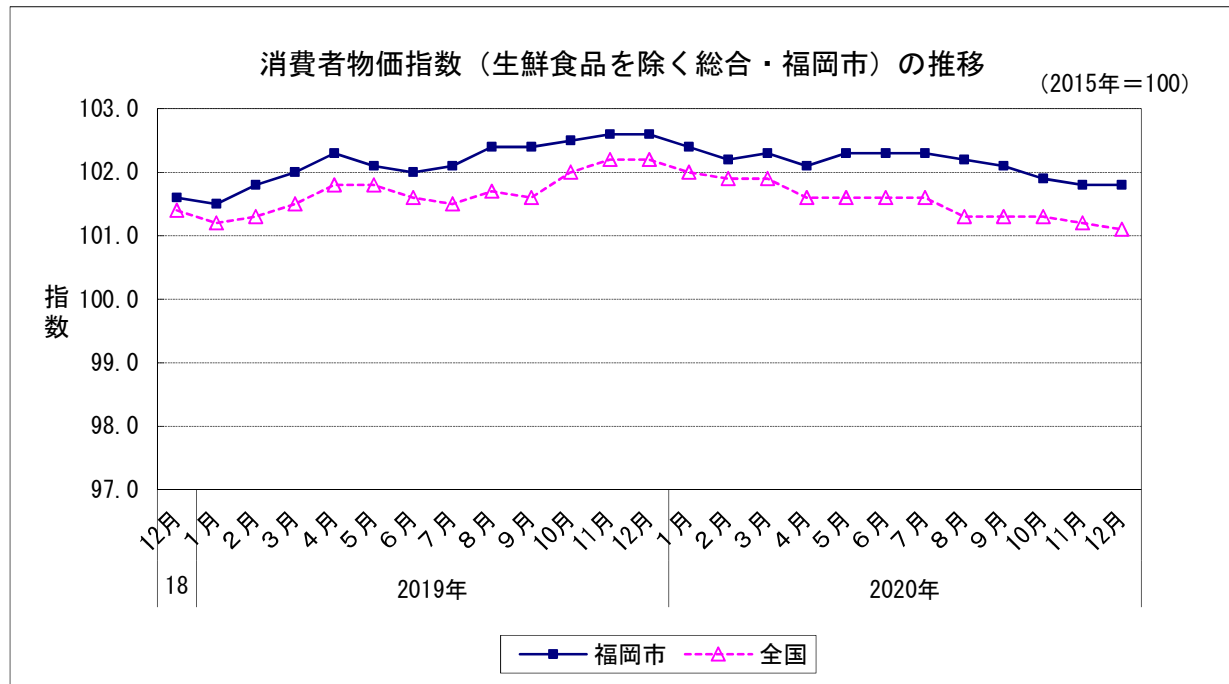
(2015年=100)

	消費者物価指数	前年比
2018年	101.4	0.6
2019年	102.2	0.8
2020年	102.1	▲ 0.1

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は2016年8月公表分より基準改定を行い、2015年＝100となった。

過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2021年1月）

（1）前年同月比：11か月連続のマイナス

(2015年平均=100)			
		指 数	前年同月比
2020年	1月	102.3	1.5
	2月	101.9	0.7
	3月	101.0	▲ 0.5
	4月	99.4	▲ 2.5
	5月	98.9	▲ 2.8
	6月	99.6	▲ 1.6
	7月	100.2	▲ 0.9
	8月	100.3	▲ 0.6
	9月	100.1	▲ 0.8
	10月	99.9	▲ 2.1
	11月	99.8	▲ 2.3
	12月	100.3	▲ 2.0
2021年	1月	p100.7	▲ 1.6

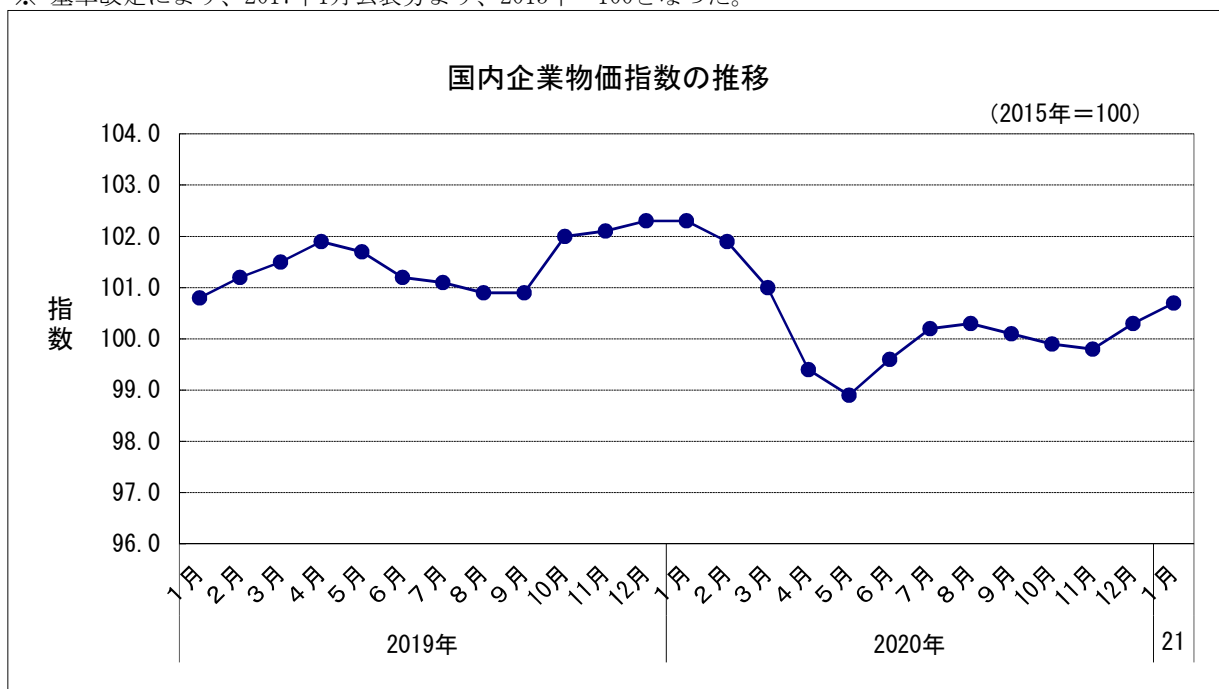
(2015年平均=100)			
		指 数	前年同期比
2019年	1～3月	101.2	0.9
	4～6月	101.6	0.6
	7～9月	101.0	▲ 0.9
	10～12月	102.1	0.2
2020年	1～3月	101.7	0.5
	4～6月	99.3	▲ 2.3
	7～9月	100.2	▲ 0.8
	10～12月	100.0	▲ 2.1

(2015年平均=100)		
	指 数	前年比
2018年	101.3	2.6
2019年	101.5	0.2
2020年	100.3	▲ 1.2

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、2017年1月公表分より、2015年=100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格 (ドバイ) (2021年1月) : 3か月連続の上昇
 (2) 原油価格 (WTI) (2021年1月) : 3か月連続の上昇
 (3) ガソリン価格 (2021年1月) : 2か月連続の上昇
 (4) 灯油価格 (2021年1月) : 2か月連続の上昇

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
2020年	1月	63.70	▲ 0.98	57.53	▲ 2.28	151.3	3.1	1,662	45
	2月	54.49	▲ 9.21	50.54	▲ 6.99	150.2	▲ 1.1	1,649	▲ 13
	3月	34.23	▲ 20.26	30.45	▲ 20.10	144.6	▲ 5.6	1,577	▲ 72
	4月	22.29	▲ 11.94	16.70	▲ 13.75	134.3	▲ 10.3	1,439	▲ 138
	5月	31.40	9.11	28.53	11.83	128.5	▲ 5.9	1,370	▲ 69
	6月	40.50	9.10	38.31	9.79	130.3	1.9	1,367	▲ 2
	7月	43.04	2.53	40.77	2.45	131.9	1.5	1,362	▲ 5
	8月	43.94	0.90	42.39	1.62	135.2	3.3	1,389	27
	9月	41.39	▲ 2.56	39.61	▲ 2.78	135.8	0.6	1,396	6
	10月	40.79	▲ 0.59	39.55	▲ 0.05	135.6	▲ 0.3	1,389	▲ 7
	11月	43.35	2.56	41.35	1.79	133.7	▲ 1.8	1,362	▲ 26
	12月	49.25	5.90	47.07	5.72	134.1	0.3	1,368	5
2021年	1月	54.66	5.41	52.10	5.03	136.4	2.4	1,404	36

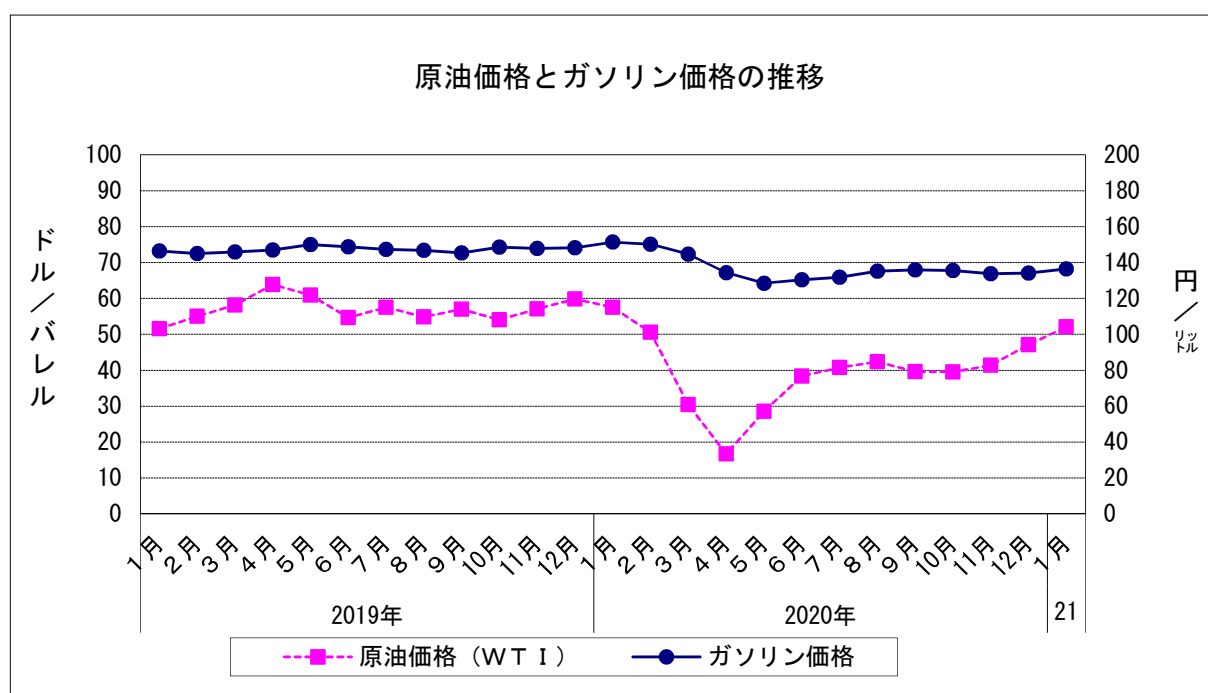
※ガソリン及び灯油価格は、2011年4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格 (ドバイ) は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格 (WTI) は、NY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金 融

1 預金残高（2020年12月）

（1）前月比 : 2か月ぶりのプラス

2 貸出金残高（2020年12月）

（1）前月比 : 2か月ぶりのプラス

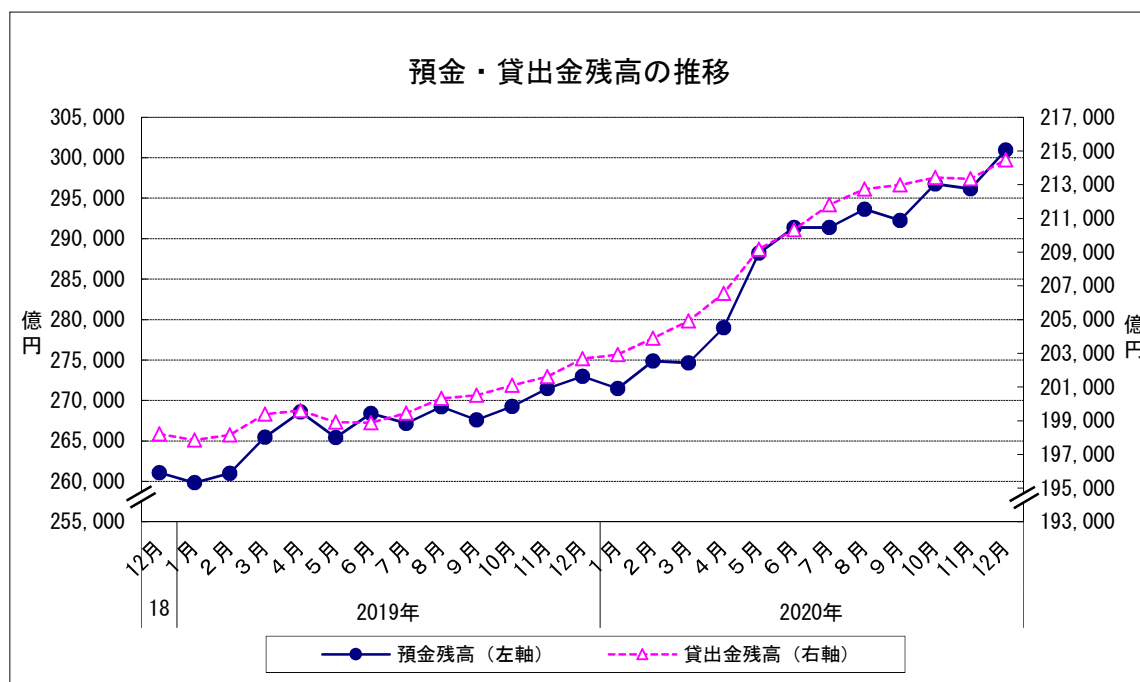
（2）前年同月比 : 124か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
2019年	12月	272,984	0.55	202,682	0.53	2.26
2020年	1月	271,482	▲ 0.55	202,929	0.12	2.57
	2月	274,893	1.26	203,897	0.48	2.90
	3月	274,647	▲ 0.09	204,919	0.50	2.77
	4月	278,978	1.58	206,550	0.80	3.48
	5月	288,215	3.31	209,180	1.27	5.16
	6月	291,364	1.09	210,331	0.55	5.76
	7月	291,362	▲ 0.00	211,813	0.70	6.20
	8月	293,632	0.78	212,750	0.44	6.21
	9月	292,249	▲ 0.47	212,997	0.12	6.23
	10月	296,769	1.55	213,420	0.20	6.13
	11月	296,161	▲ 0.21	213,349	▲ 0.03	5.82
	12月	300,945	1.62	214,473	0.53	5.82

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



金 融

3 金利(九州・沖縄地銀20行(うち地銀12行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2020年11月)

(1) 総合金利

ア 前 月 差 : 2 か月連続の下落

イ 前年同月差 : 3 か月ぶりの下落

(2) 短期金利

ア 前 月 差 : 2 か月連続の下落

イ 前年同月差 : 2 か月ぶりの下落

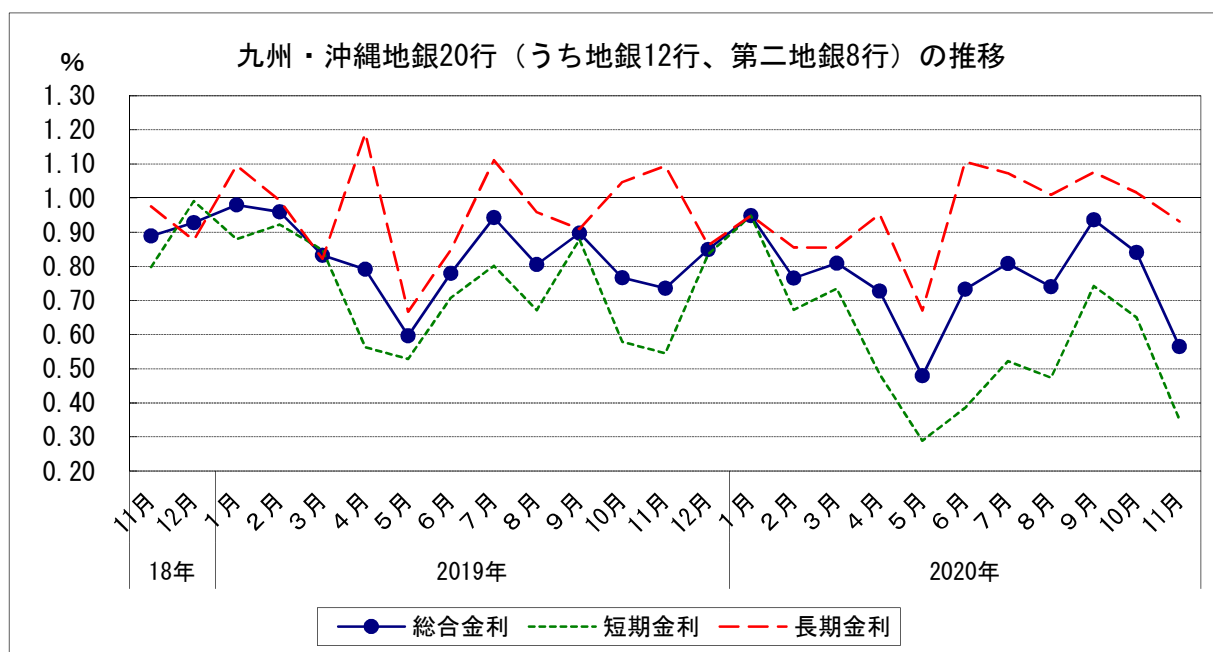
(3) 長期金利

ア 前 月 差 : 2 か月連続の下落

イ 前年同月差 : 2 か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前 年 同月差		前月差	前 年 同月差		前月差	前 年 同月差
2019年	11月	0.736	▲ 0.030	▲ 0.153	0.545	▲ 0.034	▲ 0.253	1.094	0.047	0.119
	12月	0.849	0.113	▲ 0.079	0.835	0.290	▲ 0.156	0.861	▲ 0.233	▲ 0.016
2020年	1月	0.948	0.099	▲ 0.032	0.948	0.113	0.068	0.948	0.087	▲ 0.147
	2月	0.765	▲ 0.183	▲ 0.195	0.673	▲ 0.275	▲ 0.249	0.856	▲ 0.092	▲ 0.137
	3月	0.809	0.044	▲ 0.023	0.735	0.062	▲ 0.113	0.855	▲ 0.001	0.033
	4月	0.727	▲ 0.082	▲ 0.064	0.484	▲ 0.251	▲ 0.079	0.953	0.098	▲ 0.237
	5月	0.479	▲ 0.248	▲ 0.117	0.289	▲ 0.195	▲ 0.240	0.671	▲ 0.282	0.004
	6月	0.733	0.254	▲ 0.046	0.386	0.097	▲ 0.322	1.106	0.435	0.258
	7月	0.808	0.075	▲ 0.135	0.522	0.136	▲ 0.280	1.073	▲ 0.033	▲ 0.038
	8月	0.740	▲ 0.068	▲ 0.065	0.474	▲ 0.048	▲ 0.198	1.010	▲ 0.063	0.051
	9月	0.936	0.196	0.039	0.742	0.268	▲ 0.137	1.076	0.066	0.167
	10月	0.841	▲ 0.095	0.075	0.650	▲ 0.092	0.071	1.016	▲ 0.060	▲ 0.031
	11月	0.565	▲ 0.276	▲ 0.171	0.350	▲ 0.300	▲ 0.195	0.932	▲ 0.084	▲ 0.162

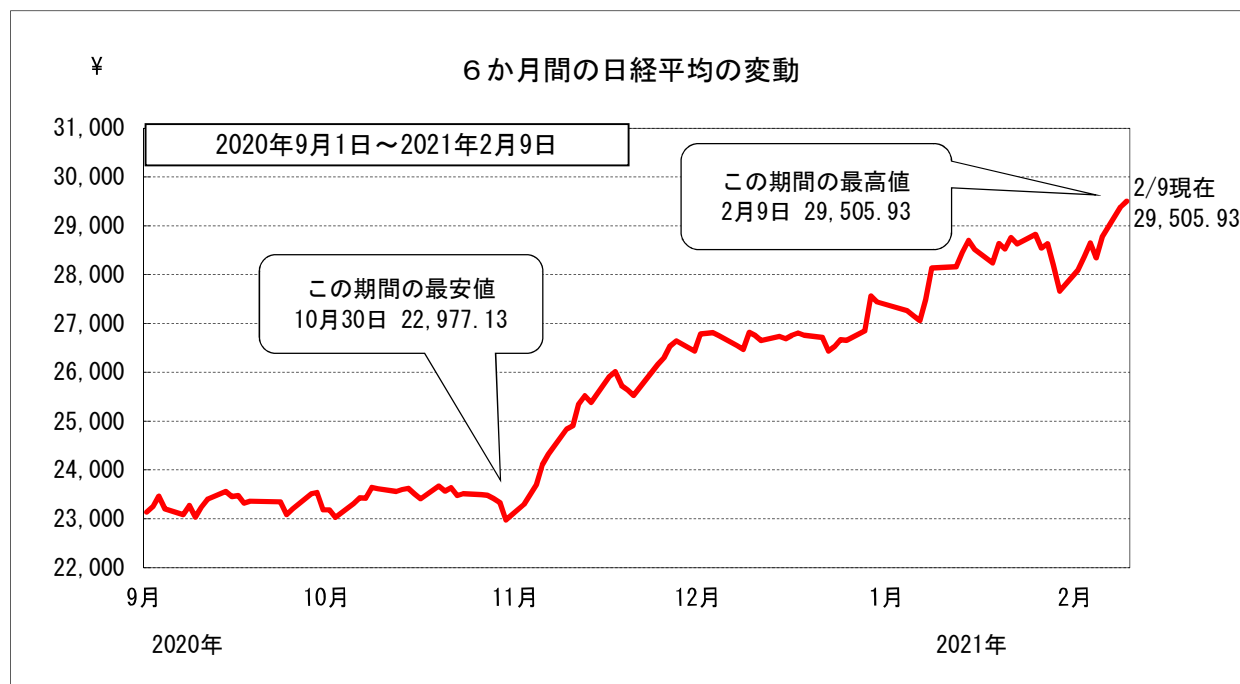
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



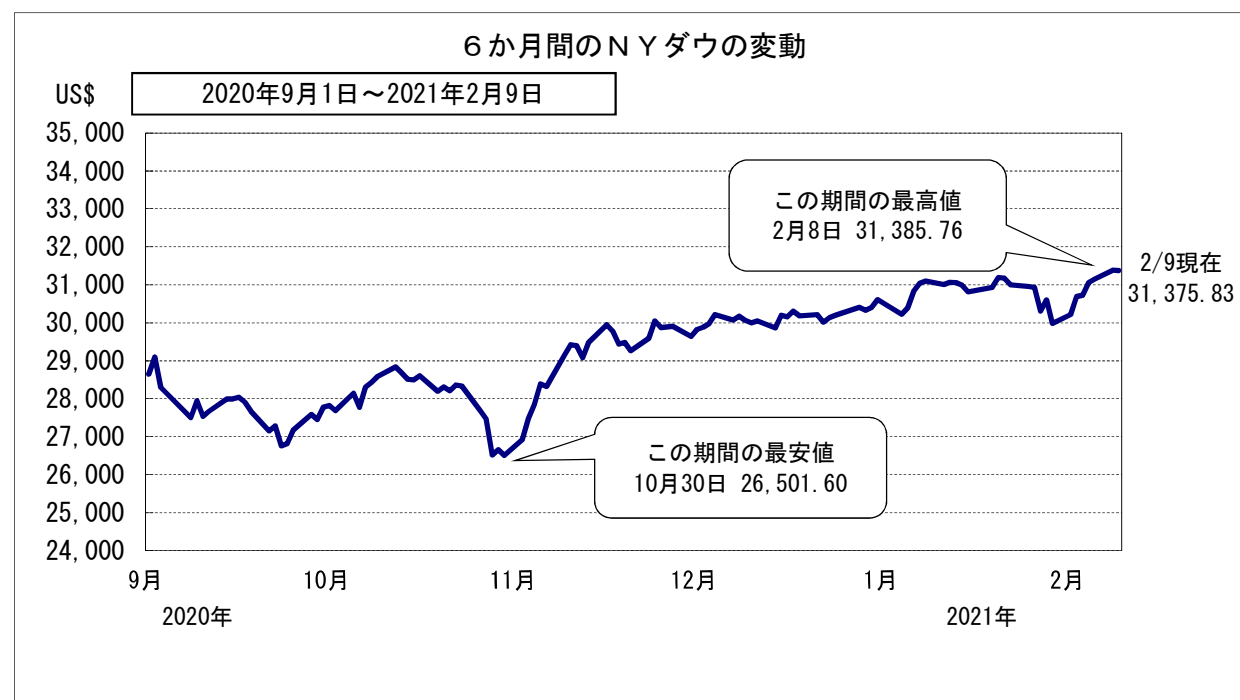
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ28,000～29,500円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

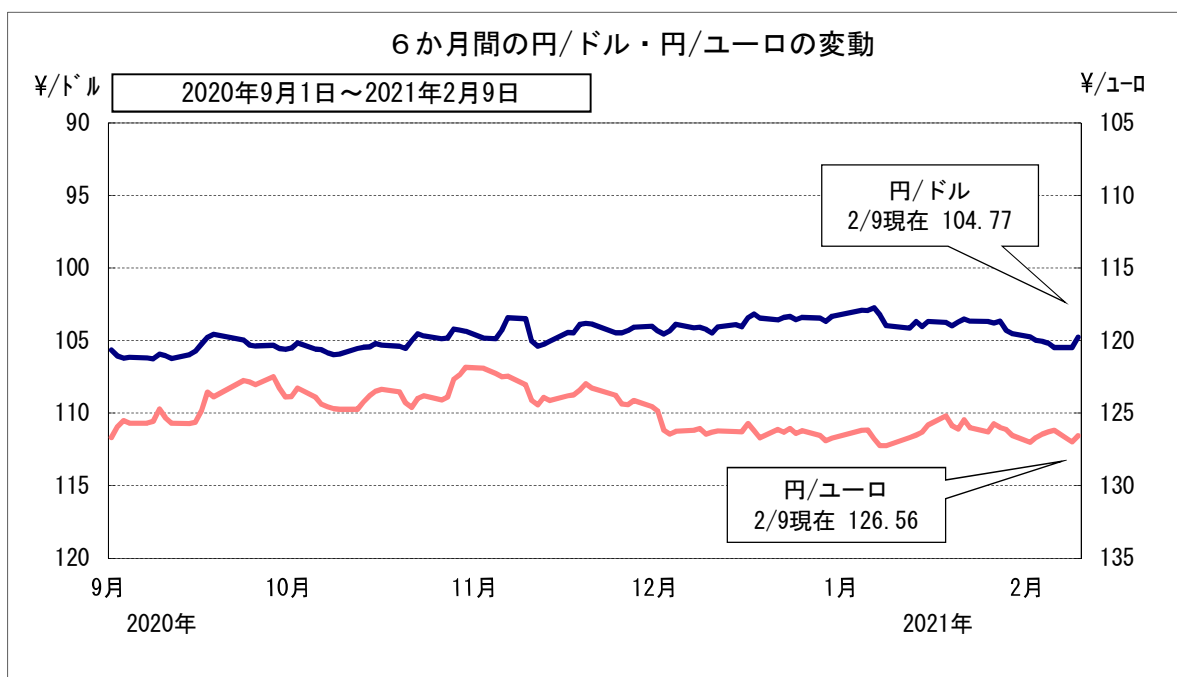
金 融

5 為替の変動

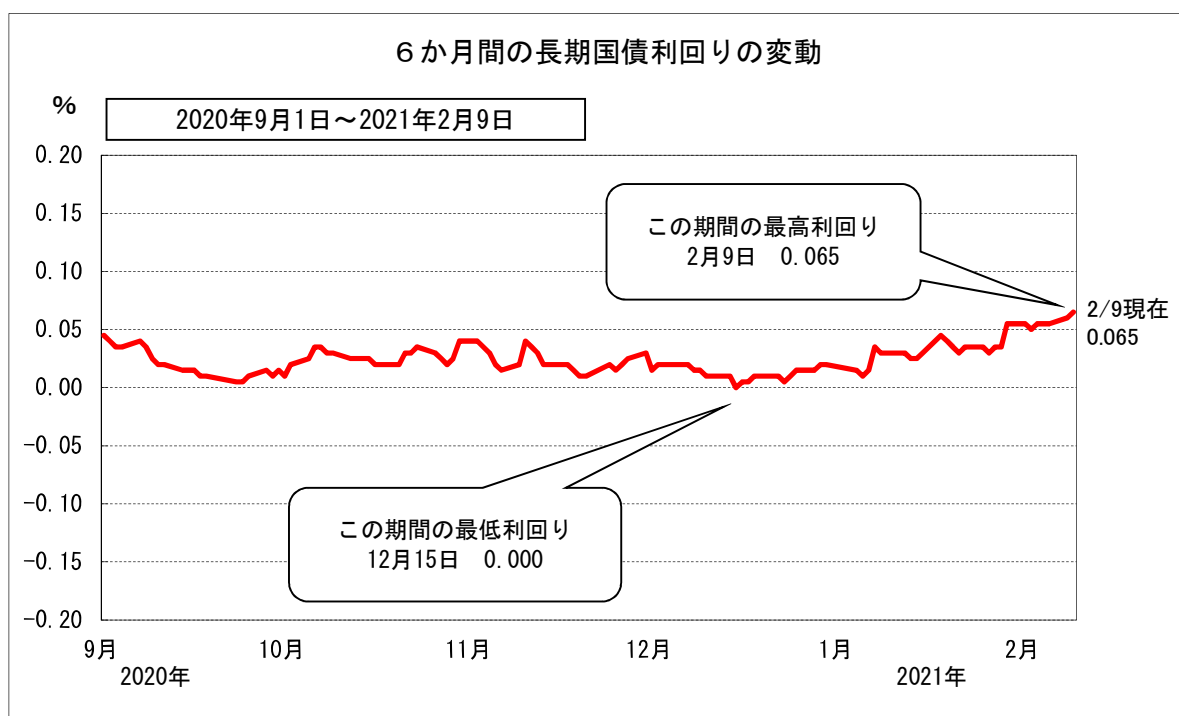
(1) 対米ドル円相場は、このところ104～105円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.0～0.1%の間で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 景気動向指数(CI) (福岡県) (2020年11月)

先行指数	107.8	(前月と比較して	0.9ポイント上昇。)
一致指数	91.5	(前月と比較して	2.1ポイント低下。)
遅行指数	97.5	(前月と比較して	0.6ポイント低下。)

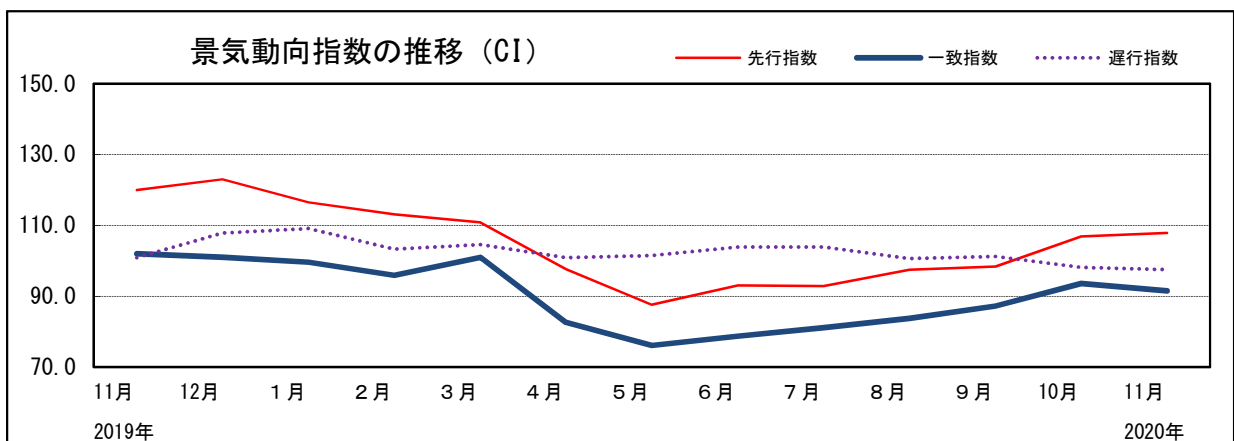
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
2019年	11月	119.9	102.0	100.9
	12月	123.0	101.0	107.8
2020年	1月	116.5	99.6	109.1
	2月	113.1	95.9	103.3
	3月	110.8	101.0	104.6
	4月	97.6	82.6	100.9
	5月	87.6	76.1	101.5
	6月	93.1	78.7	103.9
	7月	92.9	81.1	103.9
	8月	97.4	83.7	100.6
	9月	98.4	87.2	101.2
	10月	106.9	93.6	98.1
	11月	107.8	91.5	97.5

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
2019年	11月	90.7	94.9	102.6
	12月	91.1	94.2	102.5
2020年	1月	90.4	94.6	101.9
	2月	91.2	94.5	101.0
	3月	84.7	89.3	100.1
	4月	78.7	79.1	96.9
	5月	78.6	71.7	91.9
	6月	84.0	75.0	93.1
	7月	87.1	81.0	92.4
	8月	89.1	82.4	91.5
	9月	93.3	84.8	91.7
	10月	94.3	89.4	91.4
	11月	96.4	89.0	91.0

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(CI)」



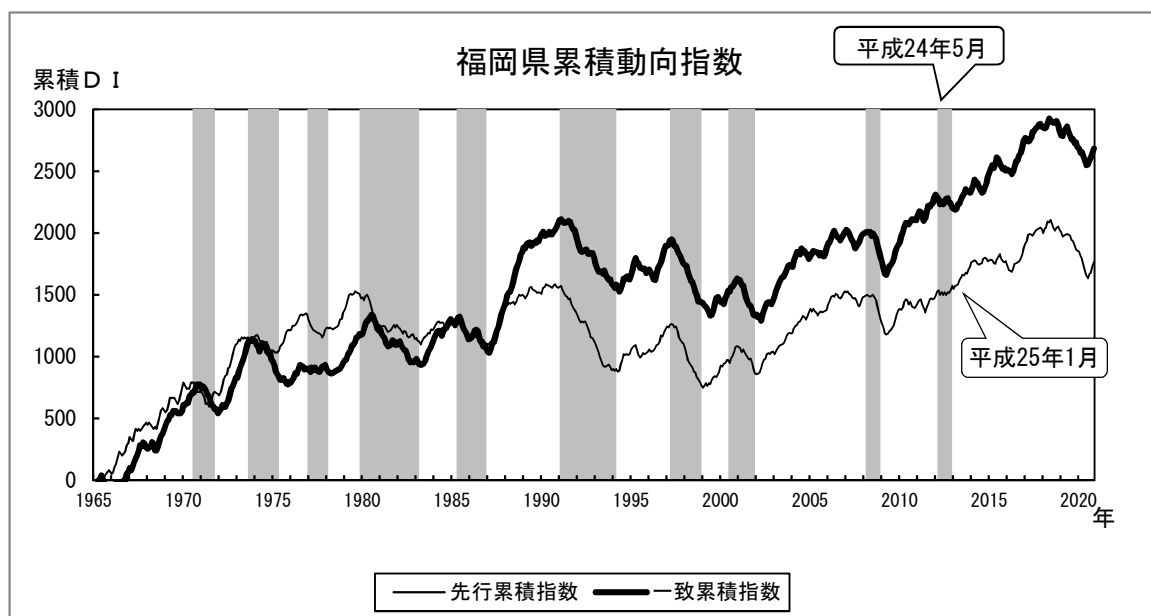
○ 各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列	最終需要在庫率指数	1.55	新設住宅着工床面積	-0.90
	日経商品指数	0.82	乗用車新車登録台数	-0.83
	輸入通関実績	0.40	新規求人数	-0.41
	生産財生産指数	0.36		
一致系列	所定外労働時間<製造業>	0.00	鉱工業生産指数<総合>	-0.64
			単位労働コスト<製造業>	-0.48
			輸出通関実績	-0.42
			鉱工業出荷指数<総合>	-0.26
			スーパー販売額	-0.25
			有効求人倍率	-0.05
遅行系列	勤労者世帯消費支出 (福岡市)	1.62	地銀貸出約定平均金利	-2.21
	常用雇用指数<全産業>	1.51	鉱工業在庫指数<総合>	-0.86
	雇用保険受給者実人員	0.09	消費者物価指数 (福岡市)	-0.40
			法人事業税調停額	-0.26

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

景気動向指数

2 (参考) 累積動向指数 (DI) (福岡県) (1965年4月～2020年11月)



資料出所：福岡県調査統計課

(参考) 累積景気動向指数 (累積DI)

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数 (累積DI) です。累積 (DI) はある基準年月 (1965年4月) を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI (当該月分) = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付 (景気の山、景気の谷)

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年5月	平成21年2月	75か月	9か月	84か月
平成21年2月	平成24年5月	平成25年1月	39か月	8か月	47か月

(参考) 景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI (HDI) が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」とわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

[illegible]

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

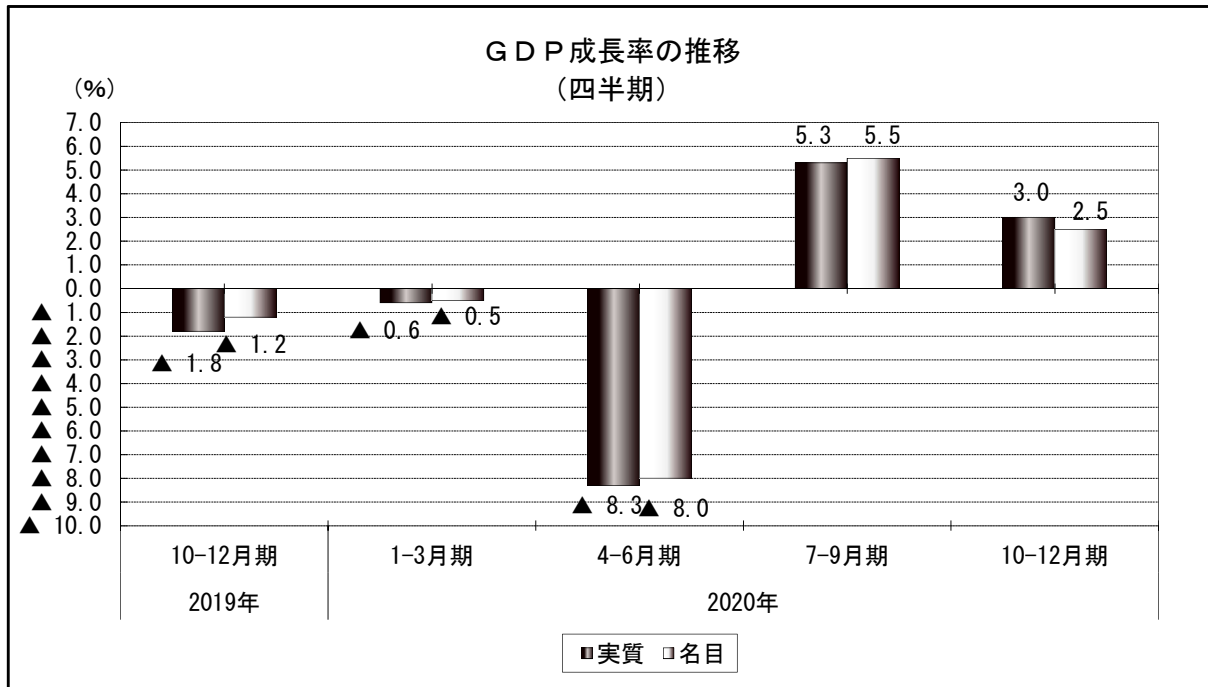
	2020年 12月	2021年 1月
基 調 判 断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。<u>ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</u>	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、<u>内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</u>
個 人 消 費	<u>一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している</u>	<u>持ち直しの動きに足踏みがみられる</u>
設 備 投 資	<u>このところ減少している</u>	<u>下げ止まりつつある</u>
住 宅 建 設	<u>弱含んでいる</u>	<u>おおむね横ばいとなっている</u>
公 共 投 資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸 出 入	輸出は、増加している 輸入は、おおむね横ばいとなっている	輸出は、増加している 輸入は、おおむね横ばいとなっている
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、黒字となっている	貿易・サービス収支は、黒字となっている
生 産	持ち直している	持ち直している
企 業 の 向	企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。 <u>企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる</u>	企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。 <u>企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる</u>
倒 産 件 数	このところ緩やかに減少している	このところ緩やかに減少している
雇 用 情 勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
政 策 態 度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。<u>そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、成長戦略会議において、改革を具体化する。</u> <u>令和2年度第1次補正予算及び第2次補正予算の迅速な実行に加え、国民の命と暮らしを守る、そのために雇用を維持し、事業を継続し、経済を回復させ、グリーンやデジタルをはじめ新たな成長の突破口を切り開くべく、12月8日に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を円滑かつ着実に実行する。政府はそれを具体化するため、令和2年度第3次補正予算案（概算）（12月15日閣議決定）を編成するとともに、「令和3年度予算編成の基本方針」（12月8日閣議決定）及び「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）も踏まえ、令和3年度政府予算案（概算）（12月21日閣議決定）を取りまとめた。</u> 日本銀行においては、12月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長等を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に<u>万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。</u>その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、<u>デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。</u> <u>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、1月7日及び13日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、11都府県を対象とする緊急事態宣言を発出したところであり、これに基づき、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。</u>政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算並びに令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努めるとともに、予備費も活用して支援策を講じていく。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に<u>万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。</u>日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

（備考）下線部は、先月から変更した部分。

○2020年10～12月期四半期別GDP速報（1次速報値）

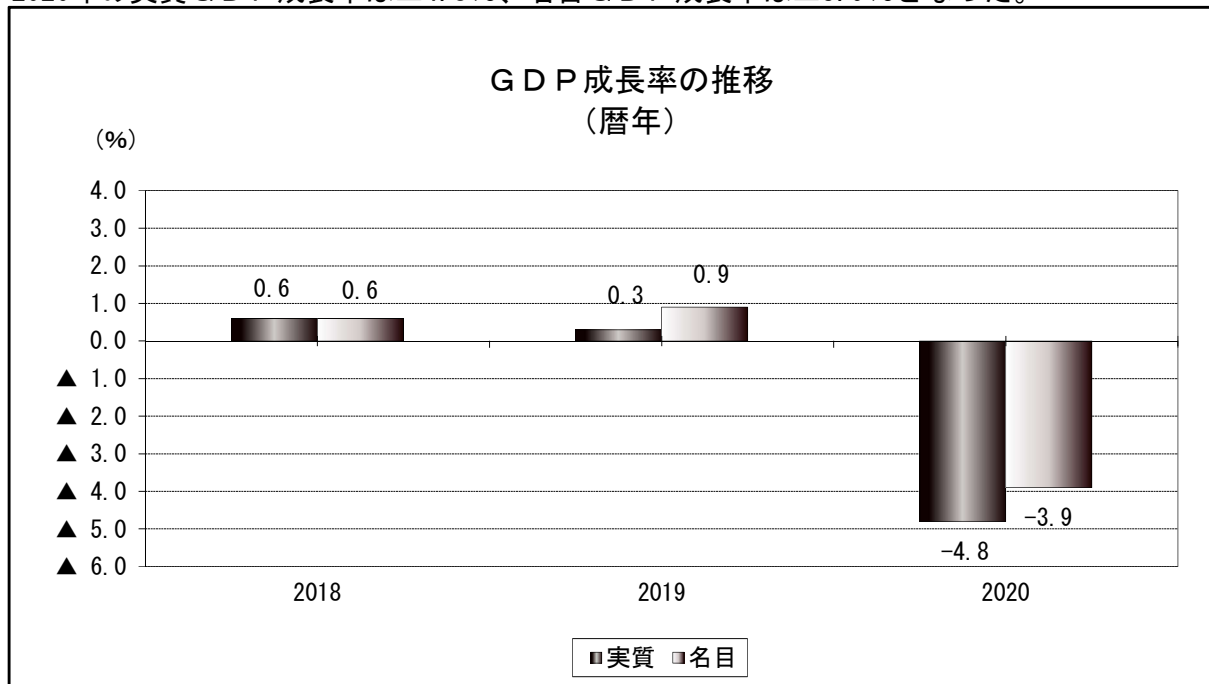
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2020年10～12月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、3.0%（年率12.7%）となった。また、名目GDPの成長率は、2.5%（年率10.5%）となった。



・2020年（暦年）のGDP

2020年の実質GDP成長率は▲4.8%、名目GDP成長率は▲3.9%となった。



○2021年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績見込み)	令和3年度 (見通し)	対前年度比増減率					
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	559.7	536.1	559.5	0.5	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 5.2	4.4	4.0
民間最終消費支出	304.2	285.9	297.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 6.0	▲ 6.0	4.0	3.9
民間住宅	21.4	20.0	20.6	4.1	2.5	▲ 6.3	▲ 6.7	2.7	1.8
民間企業設備	91.6	83.7	86.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 8.1	3.2	2.9
民間在庫変動 ()内は寄与度	2.0	1.4	1.1	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
政府支出	141.0	146.4	151.7	2.6	1.9	3.9	3.7	3.6	3.3
政府最終消費支出	111.7	115.4	119.5	2.4	2.0	3.3	3.2	3.5	3.3
公的固定資本形成	29.3	30.9	32.2	3.1	1.5	5.7	5.4	4.1	3.3
財貨・サービスの輸出	95.5	80.2	90.2	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 16.0	▲ 13.7	12.5	11.4
(控除)財貨・サービスの輸入	96.0	81.5	87.5	▲ 5.6	▲ 1.2	▲ 15.1	▲ 6.4	7.4	6.7
内需寄与度				0.5	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 4.0	3.6	3.3
民需寄与度				▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 5.0	▲ 4.9	2.6	2.4
公需寄与度				0.6	0.5	1.0	0.9	1.0	0.9
外需寄与度				▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.2	0.7	0.7
国民所得	401.3	377.0	393.6	▲ 0.2		▲ 6.0		4.4	
雇用者報酬	288.0	280.5	284.8	2.0		▲ 2.6		1.5	
財産所得	25.9	26.0	26.3	▲ 1.1		0.4		0.9	
企業所得	87.4	70.5	82.6	▲ 6.6		▲ 19.4		17.2	
国民総所得	581.5	556.7	578.0	0.5	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 4.1	3.8	3.6
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,895	6,861	6,882	0.7		▲ 0.5		0.3	
就業者数	6,733	6,652	6,693	0.8		▲ 1.2		0.6	
雇用者数	6,020	5,945	5,984	1.1		▲ 1.2		0.7	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.3	3.1	2.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 3.8	▲ 11.0	9.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	0.1	▲ 1.8	0.7						
消費者物価指数・変化率	0.5	▲ 0.6	0.4						
GDPデフレーター・変化率	0.9	1.0	0.3						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	0.2	▲ 1.1	2.6						
貿易収支	0.7	0.9	3.8						
輸出	74.9	65.1	72.1	▲ 6.7		▲ 13.1		10.7	
輸入	74.3	64.3	68.3	▲ 6.7		▲ 13.5		6.2	
経常収支	20.1	15.3	18.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.6	2.8	3.4						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 2019年10月に実施された消費税率引上げによる2020年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、教育無償化による2020年度の消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は▲0.1%ポイント程度と見込まれる。Go To キャンペーン事業による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.3%ポイント程度、2021年度に0.2%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和元年度 (実績)	令和2年度	令和3年度
世界GDP(日本を除く。の) 実質成長率(%)	1.7	▲3.5	5.9
円相場(円/ドル)	108.7	105.7	104.4
原油輸入価格(ドル/バレル)	67.9	39.9	44.8

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。の)実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和2年11月1日～11月30日の期間の平均値(104.4円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和2年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(44.8ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和3年1月18日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2021年1月26日発表）

	2020年推計	2021年予測	2022年予測
日 本	▲ 5.1	3.1	2.4
米 国	▲ 3.4	5.1	2.5
ユーロ圏	▲ 7.2	4.2	3.6
中 国	2.3	8.1	5.6
世 界 計	▲ 3.5	5.5	4.2

注）単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2020年12月1日発表）

	2020年度予測	2021年度予測	2022年度予測
日 本	▲ 5.3	2.3	1.5
アメリカ	▲ 3.7	3.2	3.5
ユーロ圏	▲ 7.5	3.6	3.3
世界計	▲ 4.2	4.2	3.7

注1）単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（2020年12月10日発表）

	2020年予測	2021年予測
地域全体	▲ 0.4	6.8
中 国	2.1	7.7
香 港	▲ 5.5	5.1
韓 国	▲ 0.9	3.3
台 湾	1.7	3.3
イ ン ド	▲ 8.0	8.0
インドネシア	▲ 2.2	4.5
マレーシア	▲ 6.0	7.0
フィリピン	▲ 8.5	6.5
シンガポール	▲ 6.2	5.1
タ イ	▲ 7.8	4.0
ベトナム	2.3	6.1

注）単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（2021年1月21日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、＜＞内は政策委員見通しの中央値。

	2020年度		2021年度		2022年度	
		10月時点		10月時点		10月時点
実質GDP 大勢見通し	-5.7～-5.4	-5.6～-5.3	+3.3～+4.0	+3.0～+3.8	+1.5～+2.0	+1.5～+1.8
	＜ -5.6 ＞	＜ -5.5 ＞	＜ +3.9 ＞	＜ +3.6 ＞	＜ +1.8 ＞	＜ +1.6 ＞

注1）「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2）各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)				鉱工業生産(%)						失業率(%)				備考					
				2019年	2018年	2019年	20年 7-9月	20年 10-12月	備考	2019年	2018年	備考	20年			2019年							
													10月	11月	12月	前期比	前期比		前期比				
																				10月	11月	12月	
日本	12,619	5,080	40.3	0.6	0.3	22.9				前期比年率	1.1	▲ 3.0	4.0	▲ 0.5			前期比	2.4	2.4	10月	11月	12月	
アメリカ	32,846	21,433	65.3	3.0	2.2	33.4				前期比年率	3.9	0.9	1.0	0.5	1.6		前期比	3.9	3.7	6.9	6.7	6.7	
カナダ	3,753	1,736	46.3	2.4	1.9	40.5				前期比年率	3.7	▲ 0.2	▲ 0.4				前期比	5.8	5.7	8.9	8.5	8.6	
ユーロ圏	34,190	13,362	39.1	1.9	1.3	59.9				前期比年率	0.7	▲ 1.3	2.3	2.5			前期比	8.2	7.6	8.4	8.3		
ドイツ	8,309	3,862	46.5	1.3	0.6	38.5				前期比年率	1.0	▲ 4.3	3.7	0.8			前期比	3.4	3.1	4.5	4.5		ILO基準
フランス	6,482	2,716	41.9	1.8	1.5	98.3				前期比年率	0.3	0.5	1.9	▲ 0.9			前期比	9.0	8.5	8.6	8.8		
イタリア	6,036	2,001	33.2	0.8	0.3	80.4				前期比年率	0.6	▲ 1.1	1.4	▲ 1.4			前期比	10.6	10.0	9.5	8.9		
スペイン	4,649	1,394	30.0	2.4	2.0	83.7				前期比年率	0.3	0.7	0.5	▲ 0.9			前期比	15.3	14.1	16.2	16.4		
英国	6,680	2,831	42.4	1.3	1.4	81.1				前期比年率	0.9	▲ 1.2	1.1	▲ 0.1			前期比	4.1	3.8	4.9			後方3か月平均
スイス	855	705	82.5	3.0	1.1	31.9				前期比年率	5.5	4.5	-	-	-		前年比	2.6	2.3	3.4	3.4	3.4	
ロシア	14,675	1,702	11.6	2.8	2.0	▲ 3.4				前年比	3.5	3.3	▲ 5.5	▲ 2.6			前年比	6.5	6.5	6.3	6.1		
オーストラリア	2,552	1,387	54.3	2.8	1.8	14.0				前期比年率	3.9	2.4	-	-	-		四半期のみ 前期比	5.3	5.2	7.0	6.8		
中国	140,005	14,732	10.5	6.7	6.0	4.9	6.5			前年比	6.2	5.7	6.9	7.0	7.3		前年比	4.9	5.2	5.3	5.2	5.2	
韓国	5,171	1,647	31.8	2.9	2.0	8.8				前期比年率	1.5	▲ 0.0	▲ 1.1	0.3	-		前期比	3.8	3.8	4.2	4.1	4.6	
台湾	2,360	611	25.9	2.8	3.0	3.9				前年比	3.6	▲ 0.3	▲ 1.1	1.3			前期比	3.7	3.7	3.8	3.8		
香港	752	366	48.6	2.8	▲ 1.2	11.8				前期比年率	1.3	0.4	-	-	▲ 7.4		四半期のみ	2.8	2.9	6.4	6.3		
シンガポール	570	372	65.2	3.4	0.7	42.3	8.7			前期比年率	7.0	▲ 1.5	▲ 19.0	7.2			前期比	2.1	2.3	-	-	-	四半期のみ
インドネシア	26,691	1,120	4.2	5.2	5.0	▲ 3.5				前年比	4.5	4.0					前年比	5.3	5.3	-	-	-	原数値 2.5月のみ
マレーシア	3,258	365	11.2	4.8	4.3	▲ 2.7				前年比	3.1	2.3	▲ 1.8	▲ 1.0			前期比	3.3	3.3	4.7	4.8		
フィリピン	10,729	377	3.5	6.3	6.0	35.9				前期比年率	7.9	▲ 6.9	▲ 12.3	▲ 13.8			前年比	5.3	5.1	-	-	-	四半期のみ
タイ	6,963	544	7.8	4.2	2.4	28.8				前期比年率	3.7	▲ 3.6	▲ 0.4	0.4			前年比	1.1	1.0	2.1	2.0		原数値
ベトナム	9,646	330	3.4	7.1	7.0	2.1	2.9			前年比(累積)	10.2	9.1	5.4	9.2	9.5		前年比	2.2	2.2	-	-	-	四半期のみ
インド	136,760	2,869	2.1	6.1	4.2	▲ 7.5				前年比	3.8	▲ 0.8	4.2	▲ 1.9			前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	21,015	1,839	8.8	1.8	1.4	▲ 3.9				前年比	1.0	▲ 1.1	0.3	2.8			前年比	-	-	-	-	-	原数値
メキシコ	12,758	1,258	9.9	2.2	▲ 0.1	▲ 8.6				前年比	0.5	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 3.7			前年比	3.3	3.5	4.7	4.4		原数値
アルゼンチン	4,494	444	9.9	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 10.2				前年比	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 3.1	4.5			前年比	9.2	9.8	-	-	-	四半期のみ
トルコ	8,316	761	9.2	3.0	0.9	6.7				前年比	1.6	▲ 0.7	10.4	10.7			前年比	11.0	13.7	12.9			原数値
サウジアラビア	3,408	793	23.3	2.4	0.3	▲ 4.6				前年比	-	-	-	-	-		前年比	6.0	5.6	-	-	-	四半期のみ
南アフリカ	5,878	351	6.0	0.8	0.2	66.1				前期比年率	▲ 0.4	1.1	▲ 3.1	▲ 2.6			前年比	27.1	28.7	-	-	-	暦年のみ

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月～3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

主要経済指標の国際比較(2)

(参考) 国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)										一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2020年10月		OECD, 2020年12月	
	2018年	2019年	20年			10-12月	20年		10月	11月	12月	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年
			4-6月	7-9月	10-12月		4-6月	7-9月												
日本	1.0	0.5	0.1	0.2			▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.9		▲ 2.5 (▲ 3.2)	▲ 3.3 (▲ 3.7)	▲ 2.5 (189.2)	238.0 (190.2)	2.9	3.6	▲ 5.3	2.3	▲ 5.3
アメリカ	2.4	1.8	0.3	1.2	1.3		1.2	1.2	1.2	1.2	1.4	▲ 5.8	▲ 6.3	106.9	108.7	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 4.3	3.1	▲ 3.7
カナダ	2.3	1.9	0.0	0.2			0.7	1.0	0.7	1.0		▲ 0.4	▲ 0.3	89.7	88.6	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 7.1	5.2	▲ 5.4
ユーロ圏	1.7	1.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3		▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.6	85.7	84.0	3.1	2.7	▲ 8.3	5.2	▲ 7.5
ドイツ	1.8	1.4	0.8	▲ 0.1	▲ 0.2		▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	1.8	1.5	61.6	59.5	7.4	7.1	▲ 6.0	4.2	▲ 5.5
フランス	1.8	1.1	0.3	0.3	0.1		0.0	0.2	0.0	0.2	▲ 0.0	▲ 2.3	▲ 3.0	98.1	98.1	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 9.8	6.0	▲ 9.1
イタリア	1.2	0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.2		▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 1.6	134.8	134.8	2.5	3.0	▲ 10.6	5.2	▲ 9.1
スペイン	1.7	0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7		▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 2.8	97.6	95.5	1.9	2.0	▲ 12.8	7.2	▲ 11.6
英国	2.5	1.8	0.6	0.6	0.5		0.7	0.3	0.6	0.3	0.6	▲ 2.3	▲ 2.2	85.7	85.4	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 9.8	5.9	▲ 11.2
スイス	0.9	0.4	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.7		▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.8	1.3	1.5	41.0	42.1	8.2	11.5	▲ 5.3	3.6	▲ 4.7
ロシア	2.9	4.5	3.1	3.5	4.4		4.0	4.4	4.0	4.4	4.9	2.9	1.9	13.5	13.9	6.9	3.8	▲ 4.1	2.8	▲ 4.3
オーストラリア	1.9	1.6	▲ 0.3	0.7			-	-	-	-	-	▲ 1.2	▲ 3.9	41.7	46.3	▲ 2.1	0.6	▲ 4.2	3.0	▲ 3.8
中国	2.1	2.9	2.7	2.3	0.1		0.5	▲ 0.5	0.2	0.5	0.2	▲ 4.7	▲ 6.3	48.8	52.6	0.2	1.0	1.9	8.2	1.8
韓国	1.5	0.4	▲ 0.1	0.6	0.4		0.1	0.6	0.5	0.6	0.5	2.6	0.4	40.0	41.9	4.5	3.6	▲ 1.9	2.9	▲ 1.1
台湾	1.3	0.6	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.0		▲ 0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 1.9	▲ 1.8	34.0	32.8	11.6	10.7	0.0	3.2	-
香港	2.4	2.9	1.3	▲ 1.7			▲ 0.2	▲ 0.2		▲ 0.2		2.4	▲ 1.5	0.1	0.3	3.7	6.2	▲ 7.5	3.7	-
シンガポール	0.4	0.6	▲ 0.7	▲ 0.3			▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1		3.7	3.8	110.4	130.0	17.2	17.0	▲ 6.0	5.0	-
インドネシア	3.2	3.0	2.3	1.4	1.6		1.4	1.6	1.4	1.6	1.7	▲ 1.8	▲ 2.2	30.1	30.5	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 1.5	6.1	▲ 2.4
マレーシア	1.0	0.7	▲ 2.6	▲ 1.4			▲ 1.5	▲ 1.7		▲ 1.7		▲ 3.3	▲ 3.7	55.5	57.2	2.2	3.4	▲ 6.0	7.8	-
フィリピン	5.2	2.5	2.3	2.5	3.1		2.5	3.3	2.5	3.3	3.5	▲ 1.6	▲ 1.8	37.1	37.0	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 8.3	7.4	-
タイ	1.1	0.7	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 0.4		▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.8	42.0	41.1	5.6	7.1	▲ 7.1	4.0	-
ベトナム	3.5	2.8	2.8				2.5	1.5	2.5	1.5	0.2	▲ 1.0	▲ 3.3	43.6	43.4	1.9	3.4	1.6	6.7	-
インド	3.4	4.8	6.6	6.9	6.4		7.6	6.9	7.6	6.9	4.6	▲ 6.3	▲ 8.2	69.6	72.3	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 10.3	8.8	▲ 9.9
ブラジル	3.7	3.7	2.1	2.6	3.6		3.9	4.3	3.9	4.3	4.5	▲ 7.2	▲ 6.0	87.1	89.5	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 5.8	2.8	▲ 6.0
メキシコ	4.9	3.6	2.8	3.9	3.5		4.1	3.3	4.1	3.3	3.2	▲ 2.2	▲ 2.3	53.6	53.7	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 9.0	3.5	▲ 9.2
アルゼンチン	-	-	43.9	39.9	36.4		37.2	35.8	37.2	35.8	36.1	▲ 5.5	▲ 4.5	86.4	90.4	▲ 5.2	▲ 0.9	▲ 11.8	4.9	▲ 12.9
トルコ	16.3	15.2	11.7	11.8	13.5		11.9	14.0	11.9	14.0	14.6	▲ 3.7	▲ 5.6	30.2	33.0	▲ 2.7	1.2	▲ 5.0	5.0	▲ 1.3
サウジアラビア	2.5	▲ 2.1	1.0	6.0	5.6		5.8	5.8	5.8	5.8	5.3	▲ 5.9	▲ 4.5	19.0	22.8	9.2	5.9	▲ 5.4	3.1	-
南アフリカ	5.3	4.7	5.0	4.9	4.2		3.3	3.2	3.3	3.2		▲ 4.1	▲ 6.3	56.7	62.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 8.0	3.0	▲ 8.1

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りがない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。

3. インドは年度(4月～3月)の数値。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

(出所)IMF“World Economic Outlook”(20年10月)

OECD“Economic Outlook”(20年12月)

世界

▲ 4.4

5.2

▲ 4.2

▲ 4.2

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～6)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」
	(8, 9)		全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	
	(5)	スーパー販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額(九州・沖縄、福岡県)	
	(7, 8)	新車登録台数	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(9)	延べ宿泊者数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
雇用	(1)	求人・求職状況	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
	(2)	きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
	(3)	就業状態	総務省「労働力調査」
	(4)	雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－令和３年２月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（０９２）６５１－１１１１

（内線：２７８０，２７８４）

直通：（０９２）６４３－３１９０